

長岡市子ども・子育て支援事業計画
策定に関するニーズ調査
報告書

平成 26 年 3 月

長 岡 市

調査概要	1
1 就学前・小学校保護者用	3
1 対象者の属性	3
2 保護者の就労状況について	11
3 ワーク・ライフ・バランスについて	21
4 父親の育児について	24
5 平日の保育・教育状況について	25
6 平日の保育・教育状況の意向について	28
7 土曜日・休日の保育の意向について	30
8 子育て支援事業の利用状況について	32
9 病気の時の対応について	33
10 一時預かりについて	35
11 小学校就学後の放課後の過ごし方について	37
12 子育てについて	38
13 子育て支援について	40
2 中学生・高校生用	44
1 対象者の属性	44
2 日常生活について	46
3 小さな子どもとのふれあい体験について	50
4 考えや意識について	51
5 将来について	55
3 母子手帳交付者用	57
4 「長岡市子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査」	
結果を受けて	60

参考資料：調査票

就学前児童保護者用

小学校児童保護者用

中学生用

高校生用

母子手帳交付者用

調査概要

1 調査の名称

長岡市子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査

2 調査の目的

子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年度から新しい子ども・子育て支援制度がスタートします。新制度施行に向けて、『長岡市版子ども・子育て支援事業計画』を策定するため、地域の子育て家庭の生活実態や意識、サービスの利用状況及び今後の利用意向等を把握し、目標となる事業量等設定等の基礎資料とすることを目的として、実施したものです。

3 実施主体

長岡市

4 企画・実施

長岡市教育委員会子育て支援部子ども家庭課

5 指導・助言

新潟大学経済学部准教授 長谷川 雪子 氏

6 調査の実施要領

(1) 調査対象者

- ・就学前児童の保護者 1,500人
- ・小学生の保護者 1,500人
- ・中学生 250人
- ・高校生 250人
- ・母子手帳交付者

(2) 調査票の配布及び回収方法

- ・0～2歳児の保護者 … 郵送による配布・回収
- ・3～5歳児の保護者、小学生の保護者、中学生
… 保育園、幼稚園、小学校、中学校等の施設を經由した配布・回収
- ・高校生 … 高校を經由した配布、郵送による回収
- ・母子手帳交付者 … 母子手帳交付時に記入し、その場で回収

(3) 調査期間

平成26年1月10日 から 平成26年1月31日 まで

7 調査票の回収結果

	配布部数	回収部数	回収率	前回回収率
就学前児童保護者	1,489 部	987 部	66.3%	62.9%
小学校児童保護者	1,434 部	1,218 部	84.9%	88.5%
中学生	487 部	404 部	83.0%	95.1%
高校生	560 部	318 部	56.8%	63.2%
合計	3,970 部	2,927 部	73.7%	78.1%

8 前回調査との比較（調査件数）

[平成 15 年度調査と平成 20 年度調査と平成 25 年度調査の比較]

区 分	平成 15 年度 扱いデータ件数	平成 20 年度 扱いデータ件数	平成 25 年度 扱いデータ件数
就学前児童保護者用	1,237 件	734 件	987 件
小学校児童保護者用	1,375 件	1,150 件	1,218 件
中学生用	355 件	681 件	404 件
高校生用	279 件	342 件	318 件

※平成 15 年度は旧長岡市の調査件数のみ

※就学前児童保護者用の平成 20 年度データ件数は平成 15 年度の約 60%

【 結果の見方 】

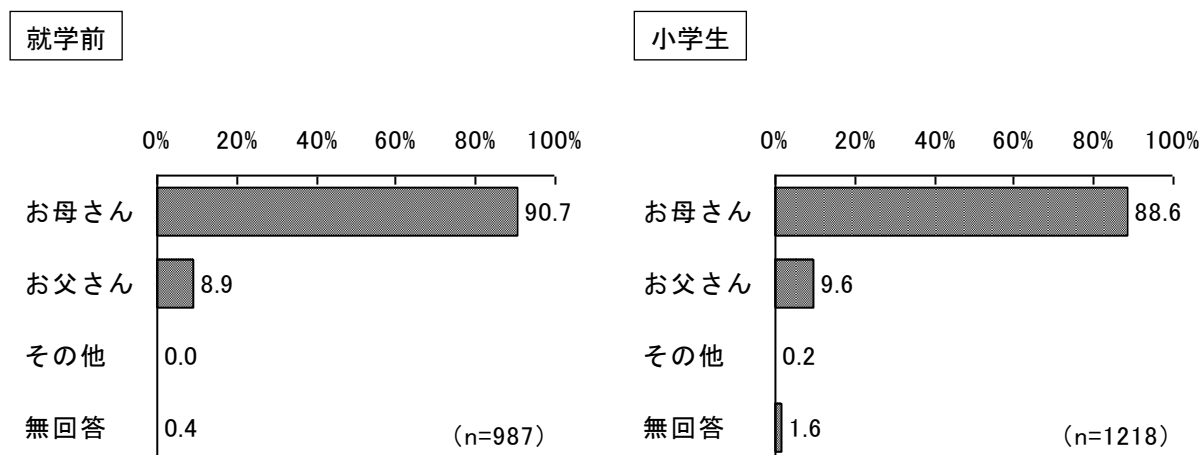
- ① グラフ中の「n」の数値は、設問への回答者数を表します。
- ② 回答の比率は、すべて小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が 100%にならない場合があります。
- ③ 回答の比率 (%) は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答（「○はいくつでも」等）の設問については、全ての回答比率の合計が 100%を超えることがあります。

1 就学前・小学校保護者用

1 対象者の属性

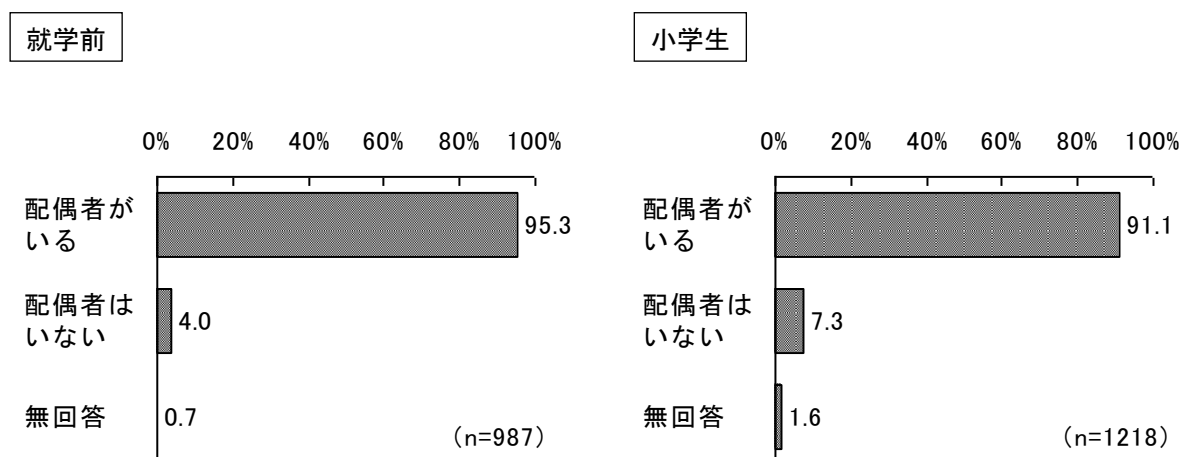
① 回答者の続柄

続柄は、「お母さん」が就学前、小学生が共に8割を超えていることから、「母親」の意見がやや強く反映している。



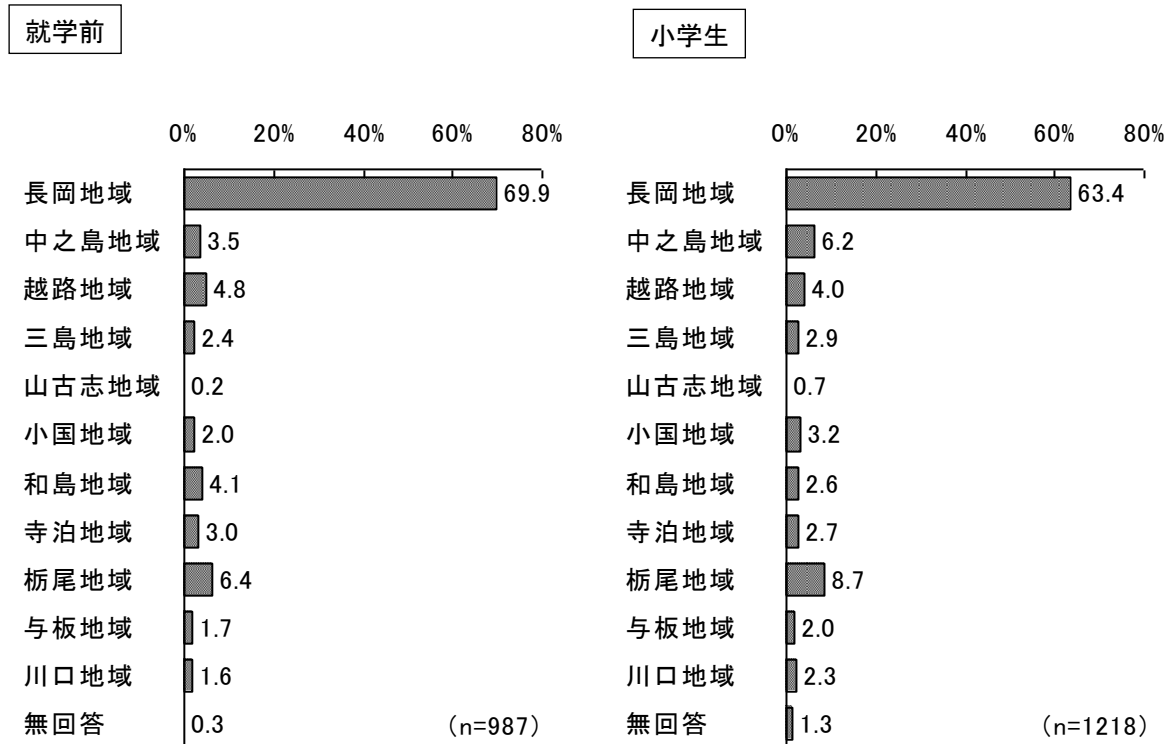
② 配偶者の有無

「配偶者がいる」が就学前、小学生が共に9割を超えている。



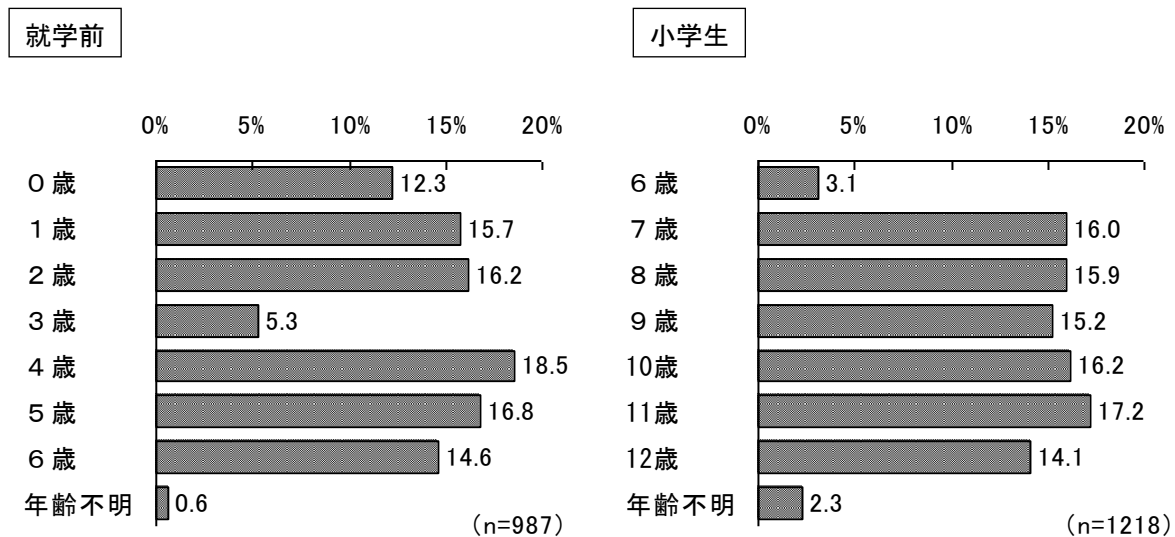
③居住地

居住地は「長岡地域」が最も高く、就学前が 69.9%、小学生が 63.4%となっている。「長岡地域」の意向がやや強く反映されている状況である。



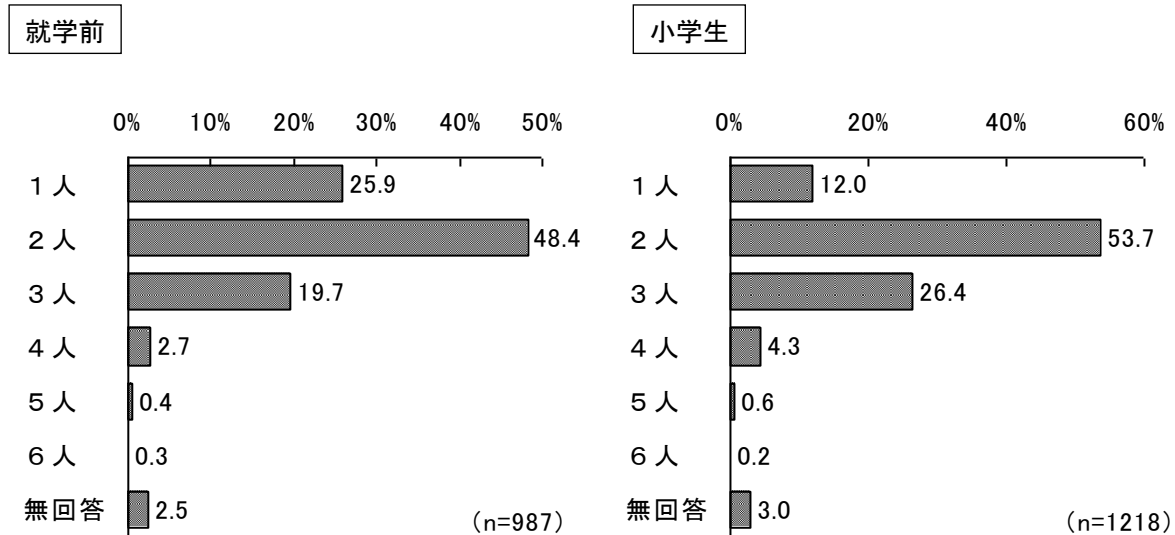
④対象のお子さんの年齢

対象の年齢は、就学前は「4歳」が最も高く 18.5%、「3歳」が最も低く 5.3%となっている。小学生は「11歳」が最も高く 17.2%、「6歳」が最も低く 3.1%となっている。



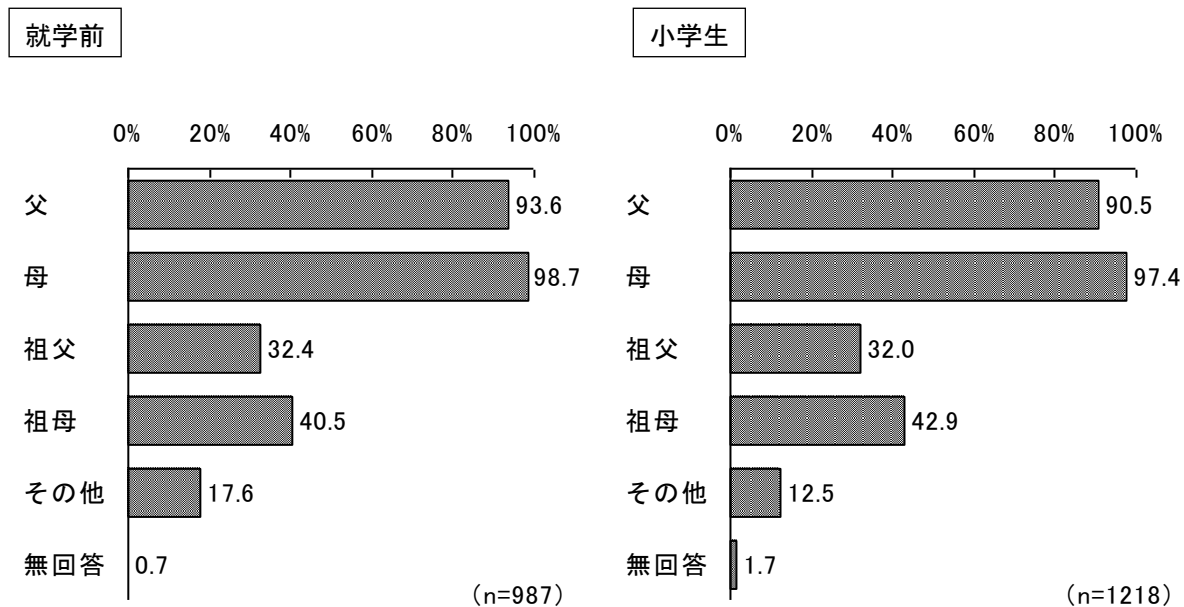
⑤兄弟姉妹の人数

兄弟姉妹の人数は、「兄弟姉妹2人」が最も高く、就学前が48.4%、小学生が53.7%となっている。



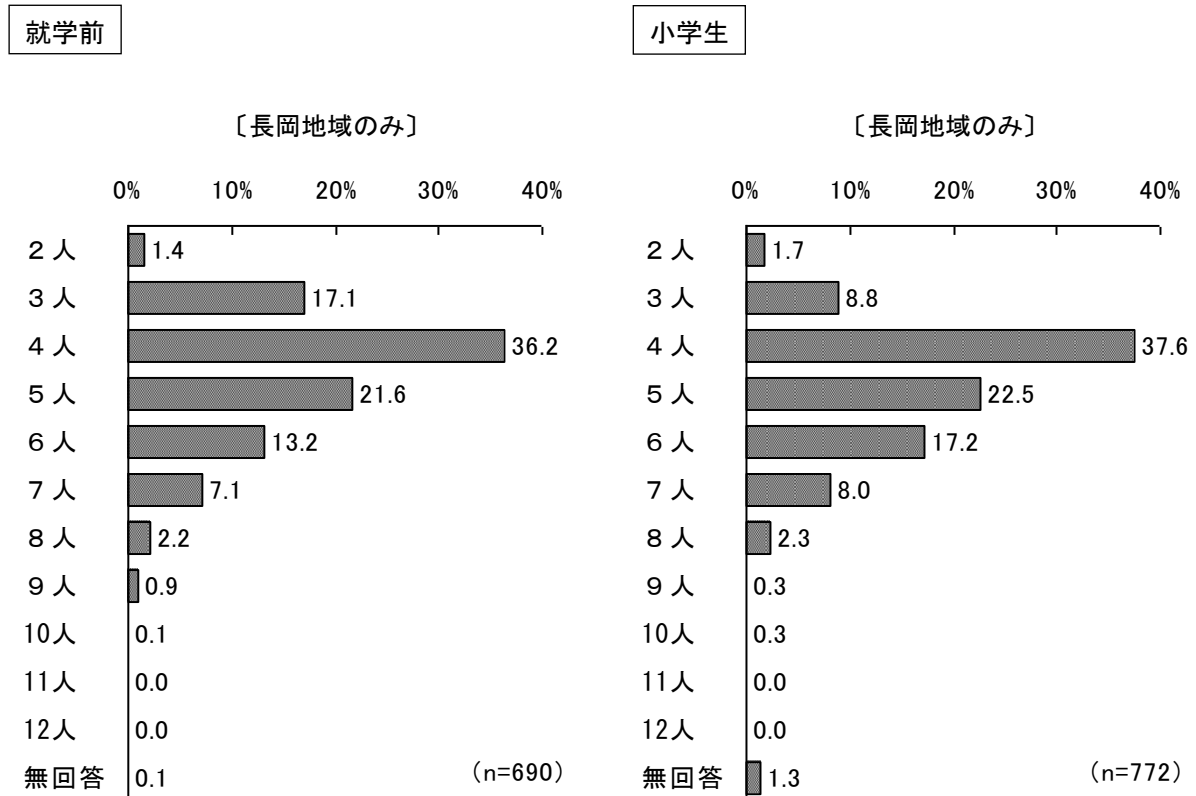
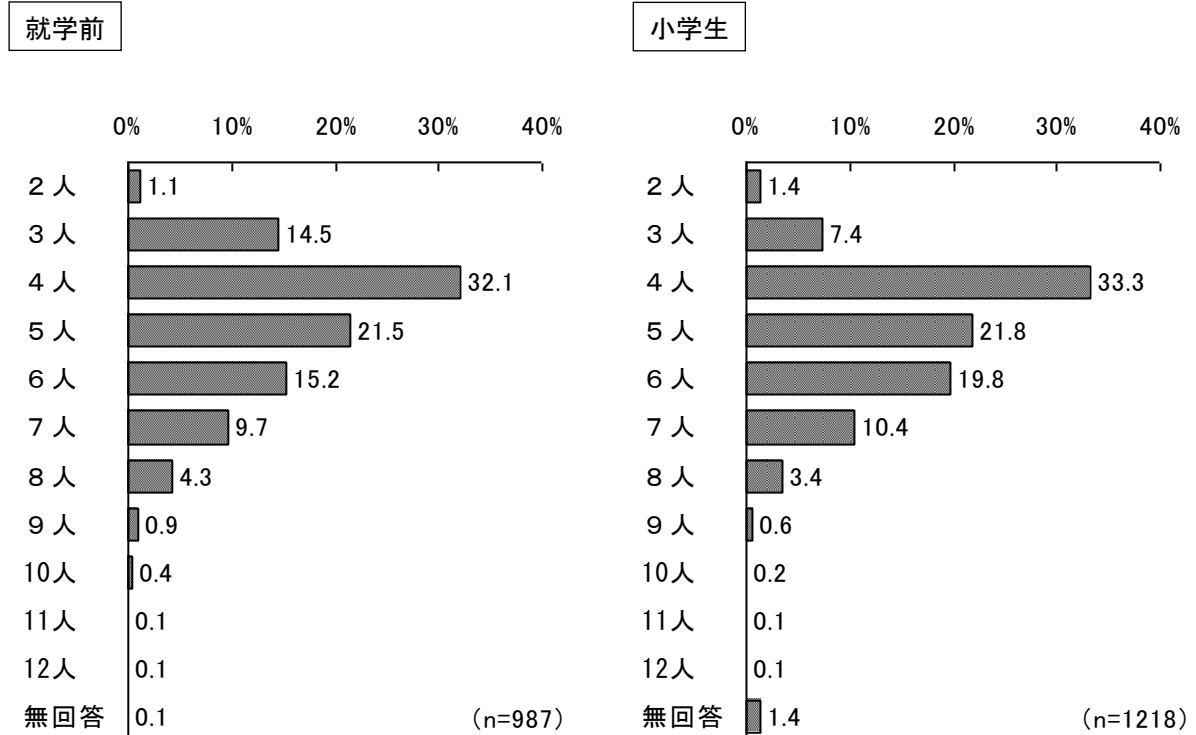
⑥同居家族

同居家族は、就学前、小学生共に「母」「父」の順で、9割を超えている。「祖母」が4割台、「祖父」が3割台となっている。

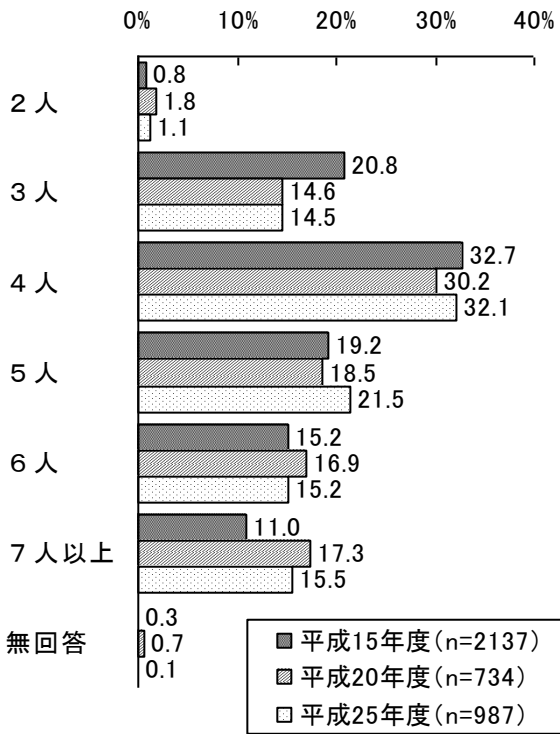


⑦家族の人数

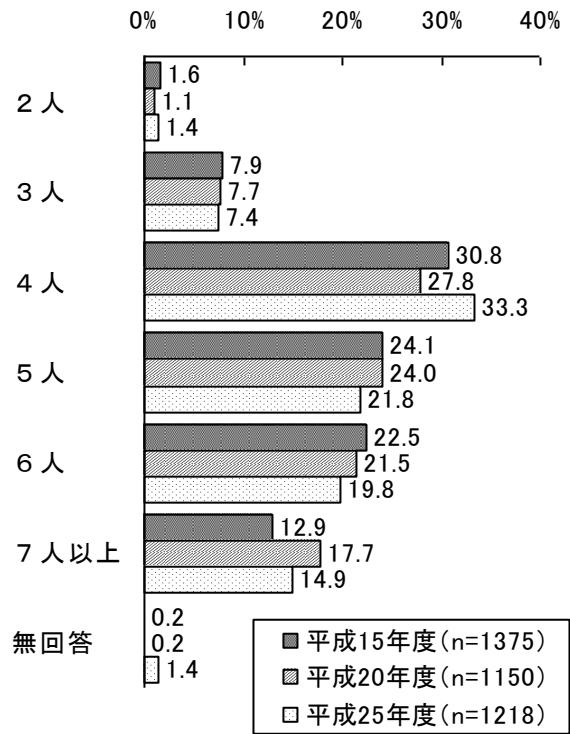
家族の人数は「4人」が最も高く、就学前が32.1%、小学生が33.3%となっている。



就学前



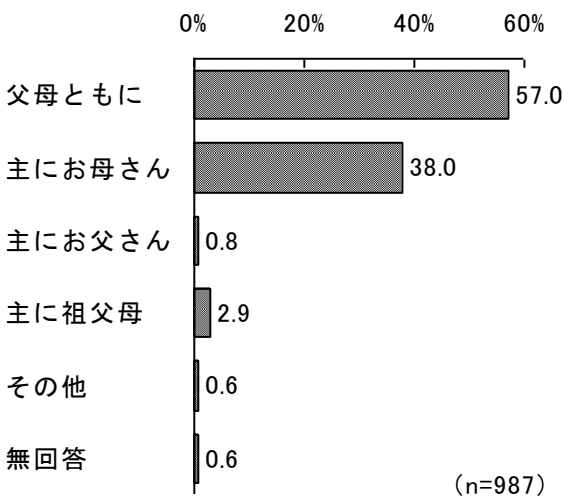
小学生



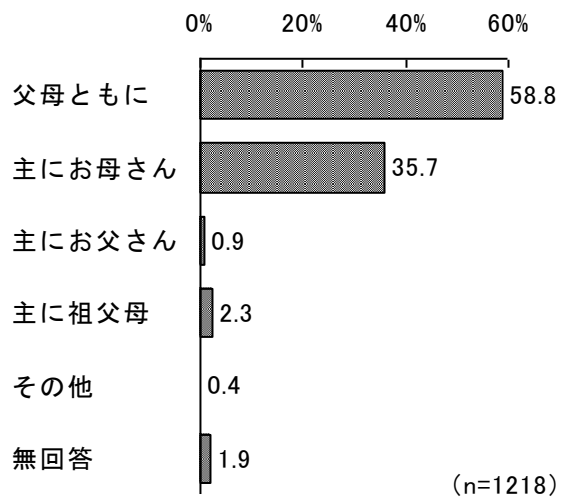
⑧子育てでの役割

子育ての役割を担っているのは「父母ともに」が、就学前が 57.0%、小学生が 58.8%となっている。「主にお母さん」が3割台で続いている。

就学前



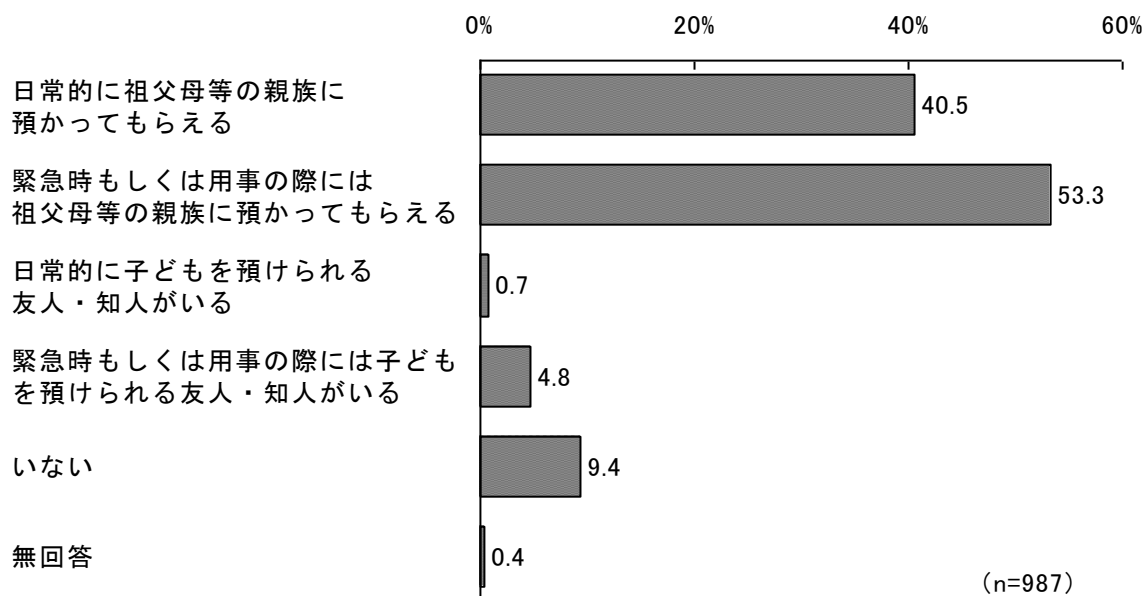
小学生



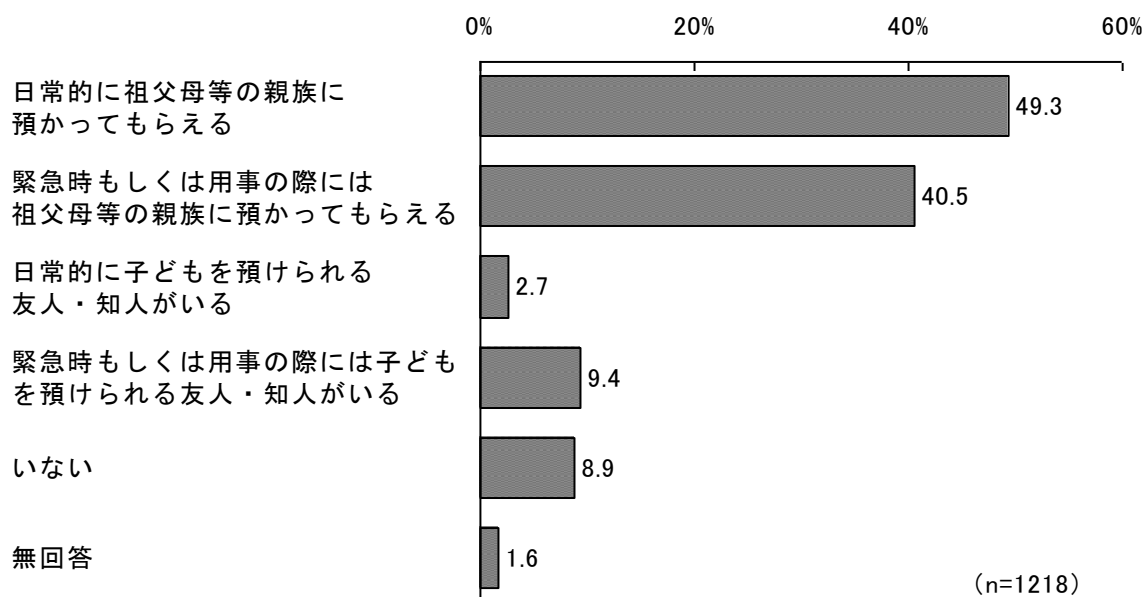
⑨親族による預かり

日頃、対象のお子さんの預かりについて「日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる」は、就学前が40.5%、小学生が49.3%となっていることから、4割以上はサポートを受けやすい状況と思われる。

就学前

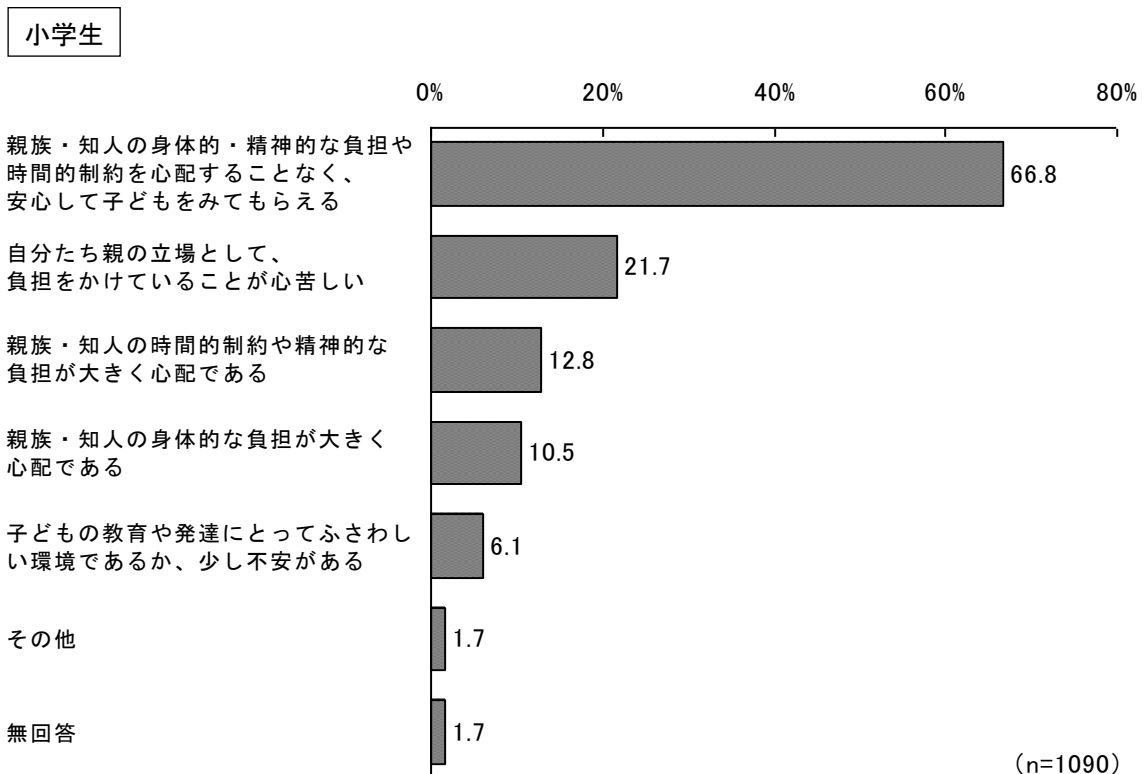
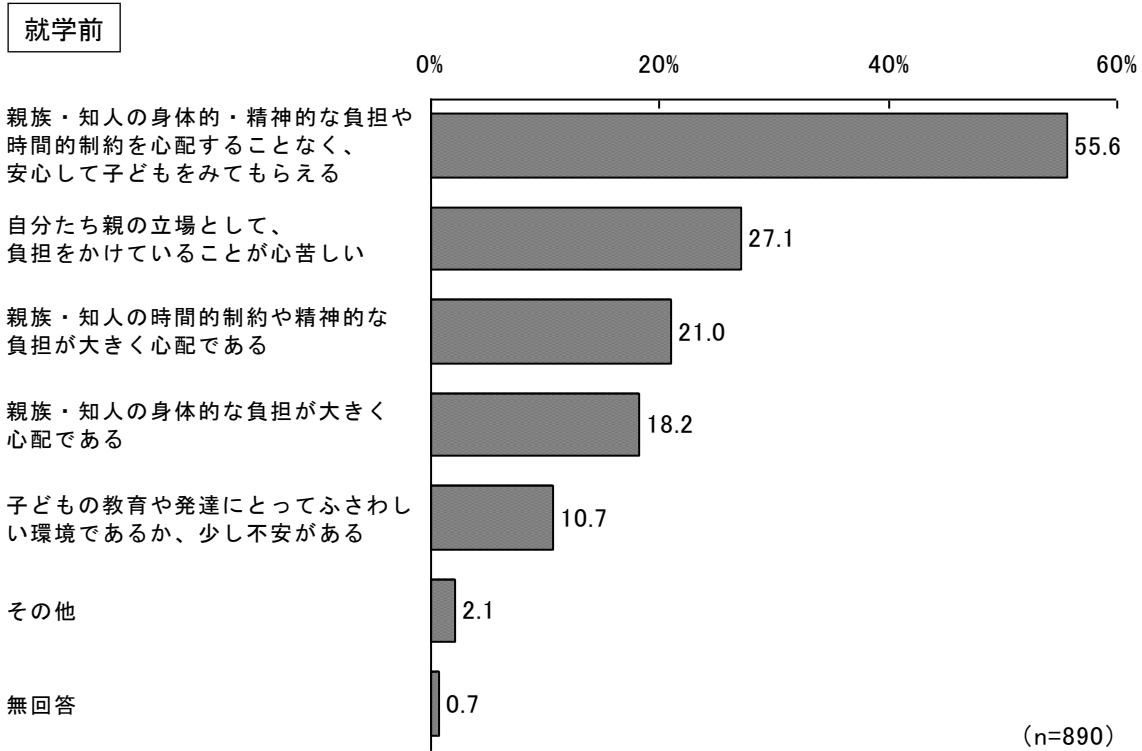


小学生



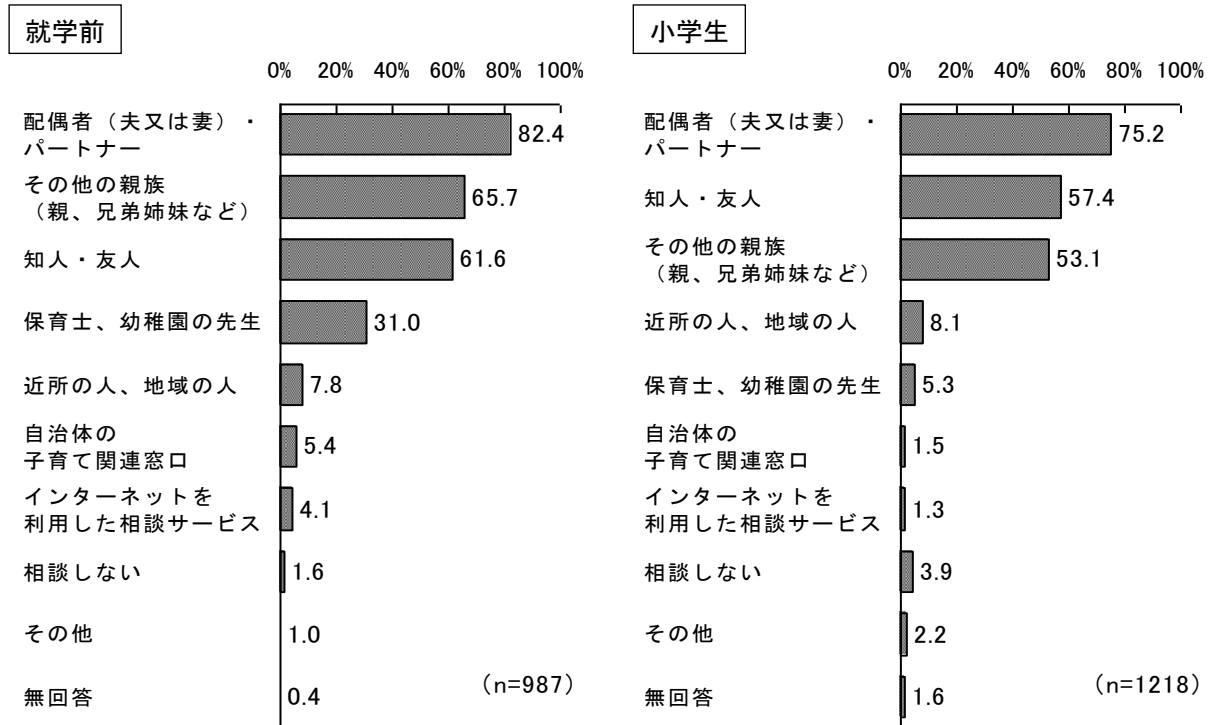
⑩ 預かりの状況

「親族・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」が最も高く、就学前が 55.6%、小学生が 66.8%となっている。



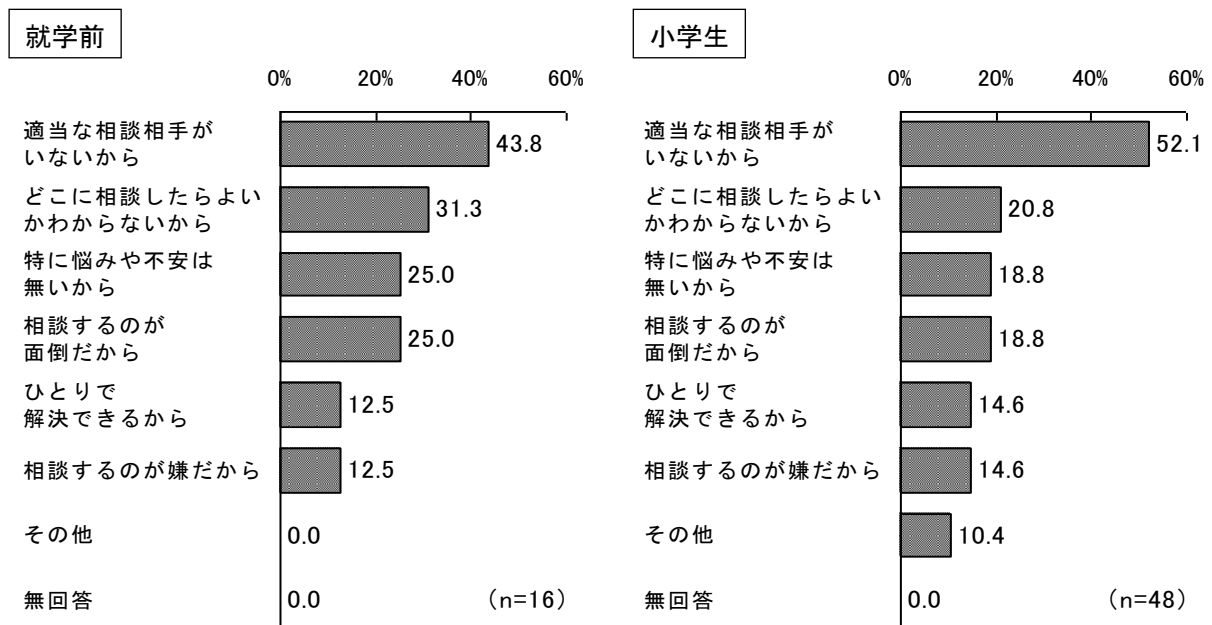
⑪悩みや不安の相談先

相談先としては「配偶者（夫又は妻）・パートナー」が最も高く、就学前が 82.4%、小学生が 75.2%となっている。



⑫相談しない理由

相談しない理由は「適切な相談相手がないから」が最も高く、就学前が 43.8%、小学生が 52.1%となっている。

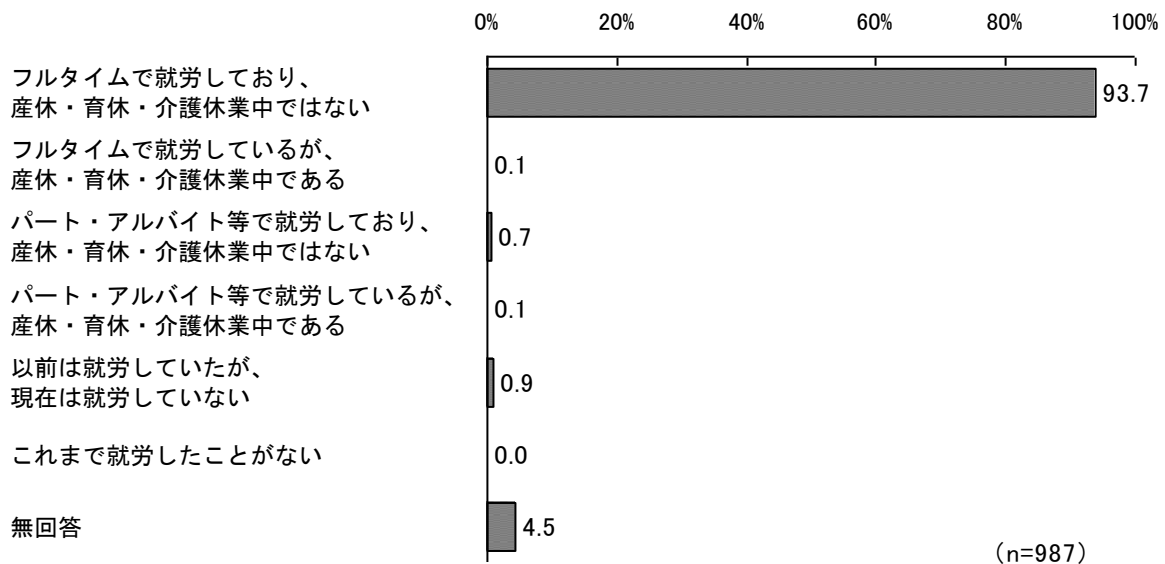


2 保護者の就労状況について

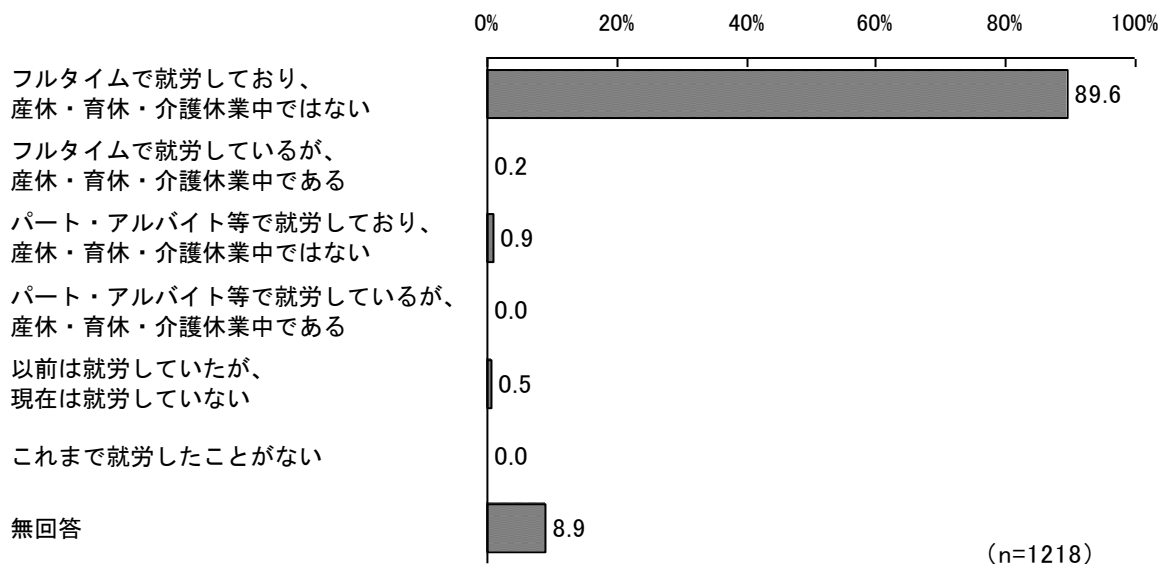
①父親の就労

父親の就労は、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が最も多く、就学前が93.7%、小学生が89.6%となっている。

就学前



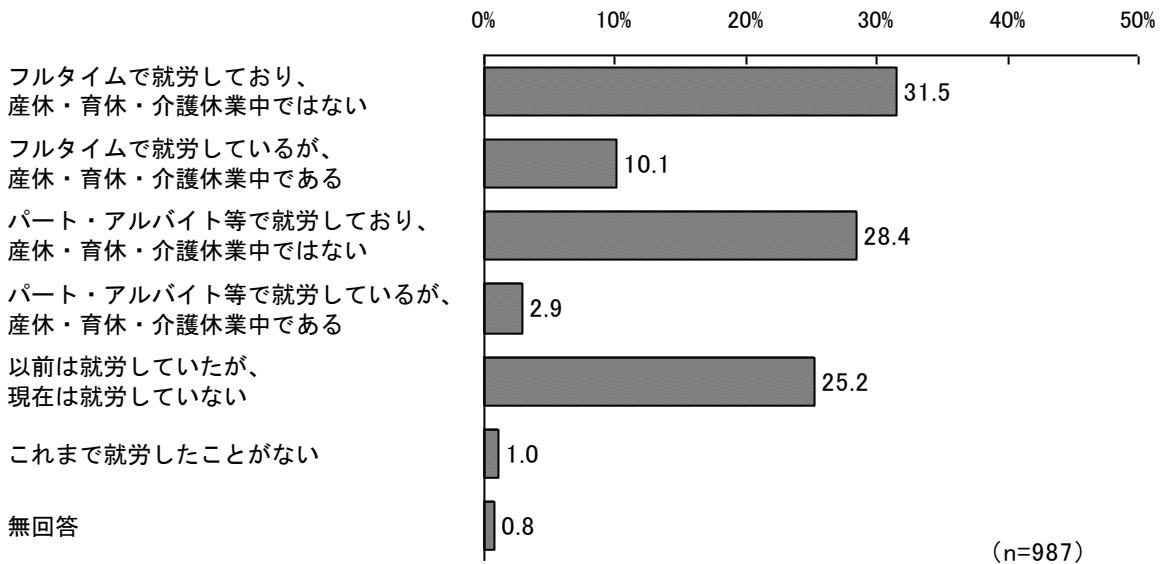
小学生



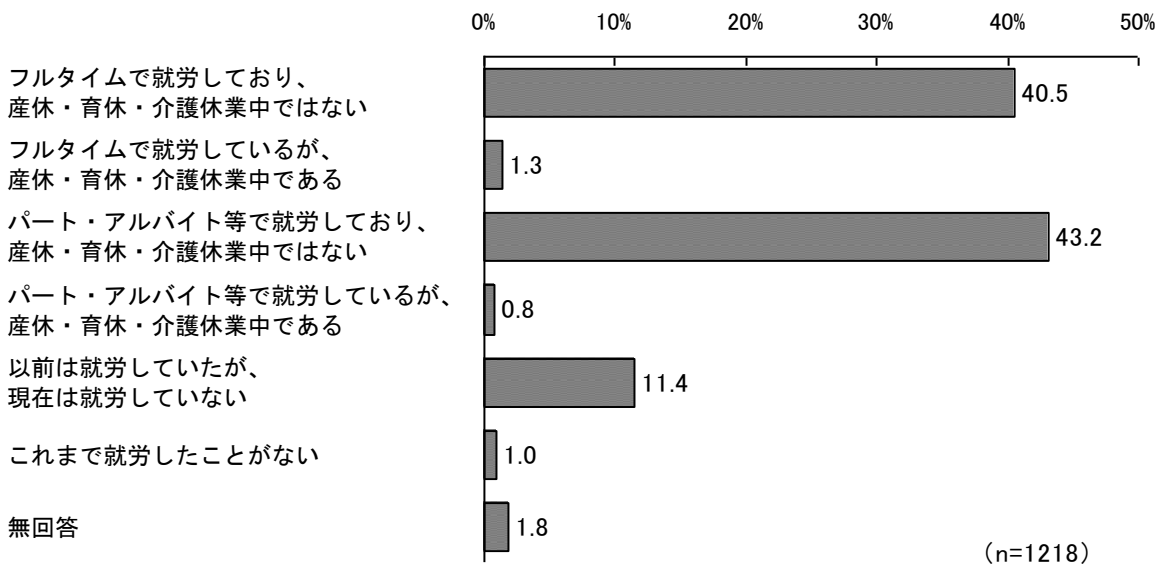
②母親の就労

母親の就労は、就学前では「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 31.5%、小学生では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が 43.2%で最も多い。

就学前



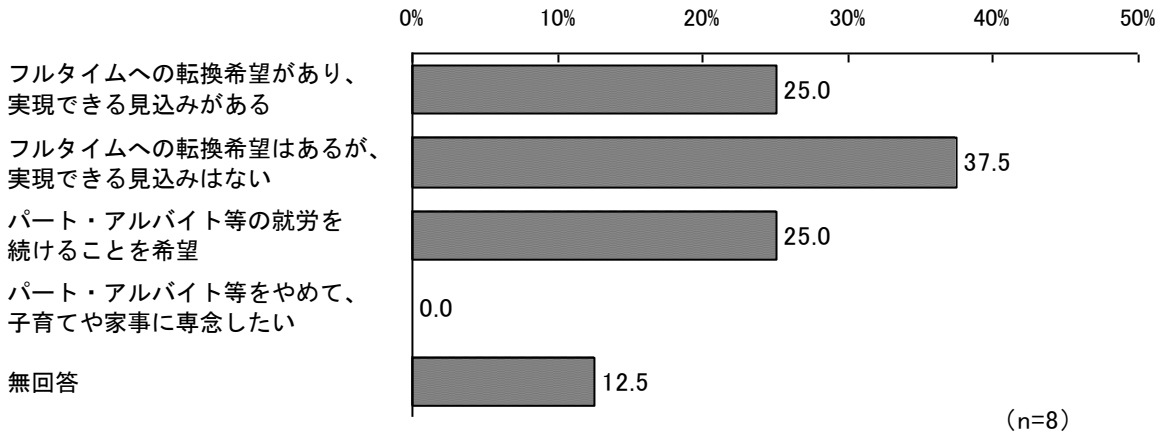
小学生



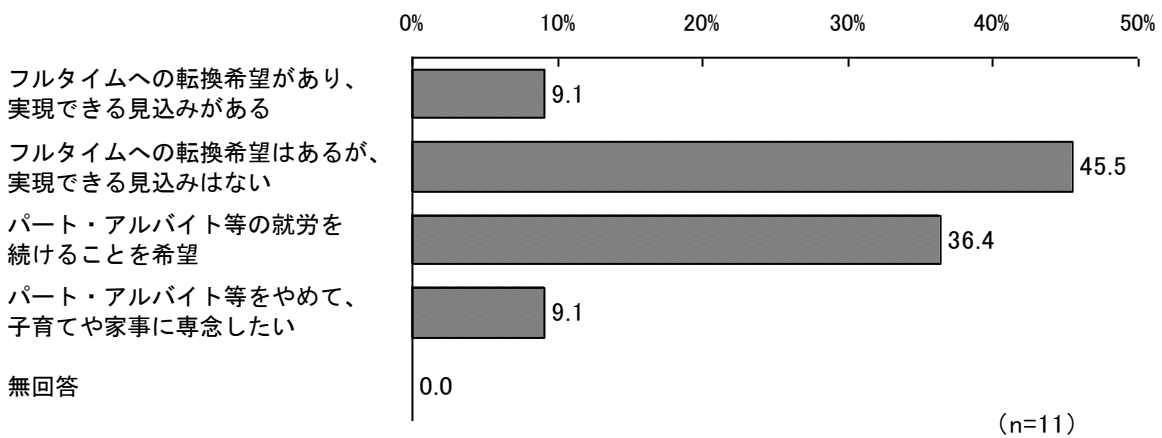
③父親のフルタイムへの転換希望

父親のフルタイムへの転換希望としては、該当者がわずかではあるが「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」が最も多く、就学前では37.5%、小学生では45.5%となっている。

就学前



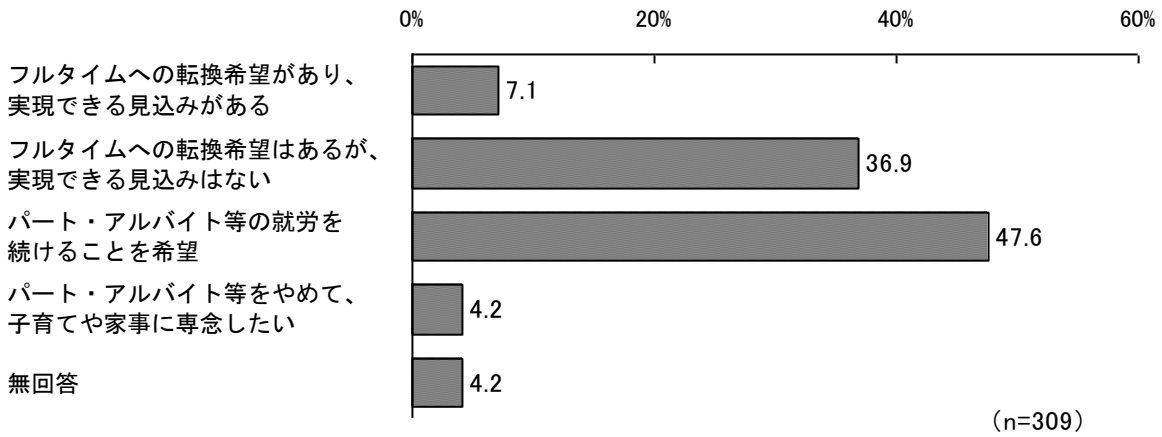
小学生



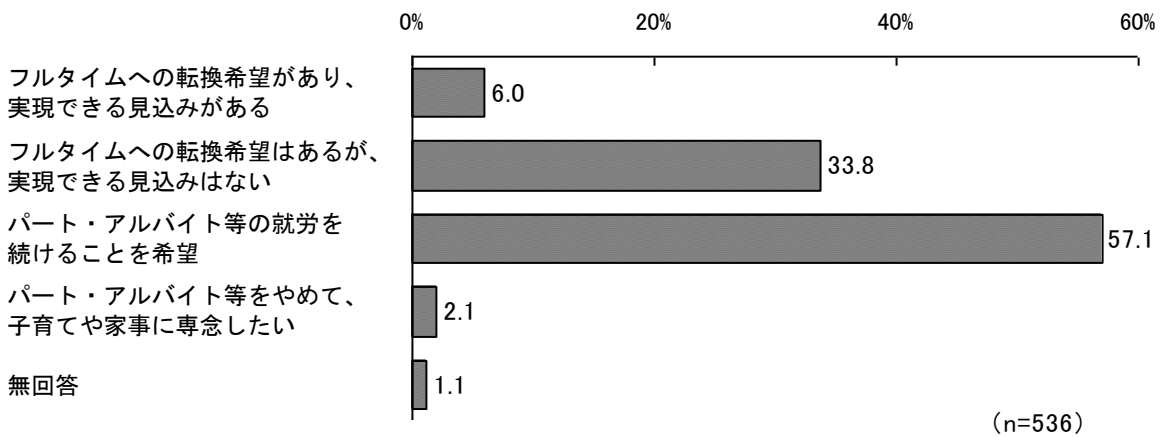
④母親のフルタイムへの転換希望

母親のフルタイムへの転換希望としては、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が最も多く、就学前では47.6%、小学生では57.1%となっている。

就学前



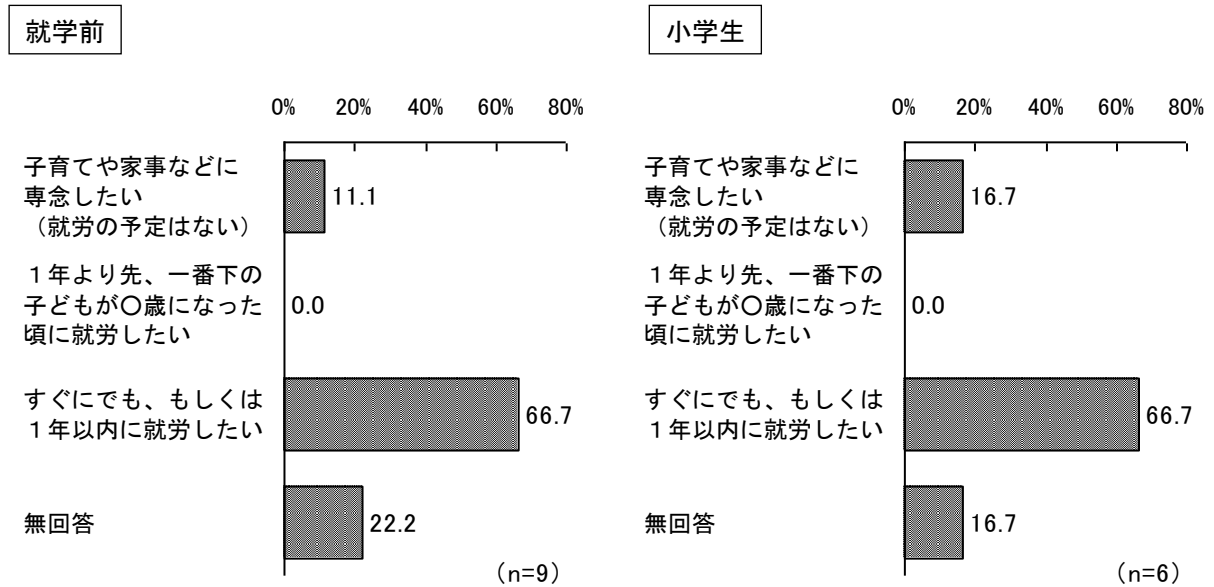
小学生



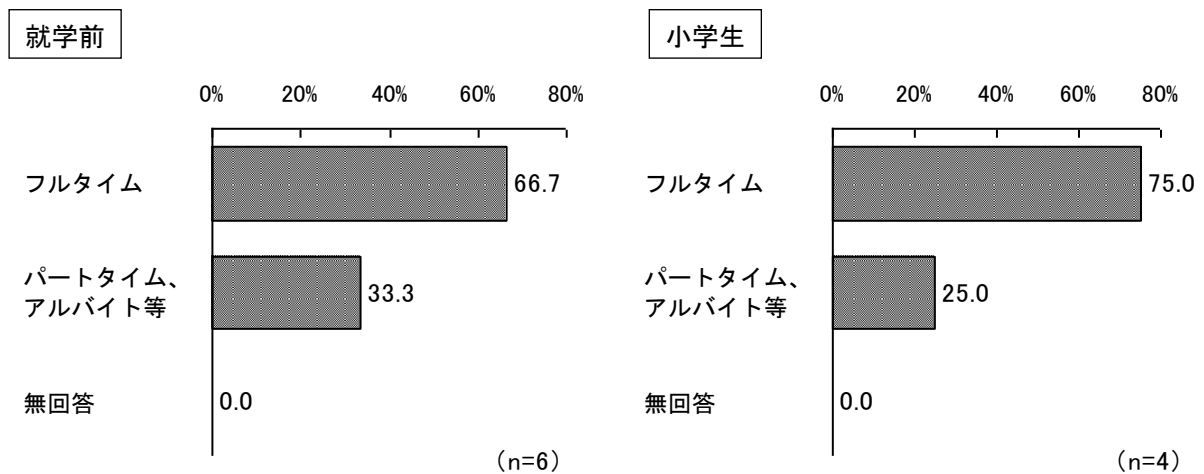
⑤父親の就労希望

父親の就労希望としては、該当者がわずかではあるが「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が最も多く、就学前、小学生ともに66.7%となっている。

また、すぐ、もしくは1年以内に就労したい人の希望する就労形態としては、「フルタイム」が最も多く、就学前では66.7%、小学生では75.0%となっている。



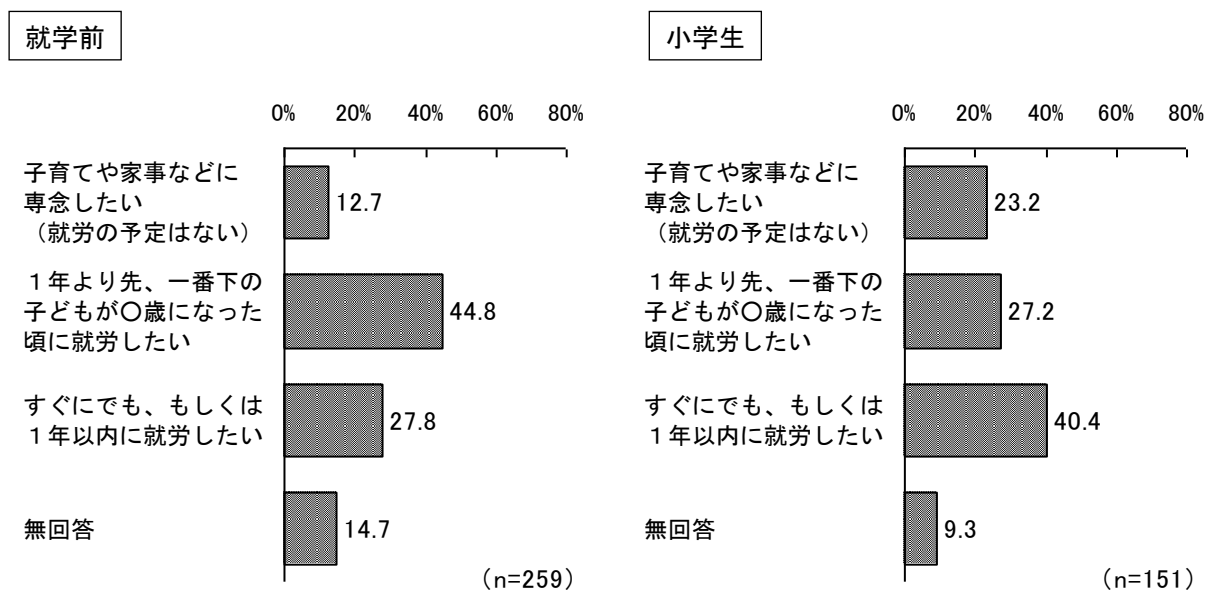
◆希望する就労形態



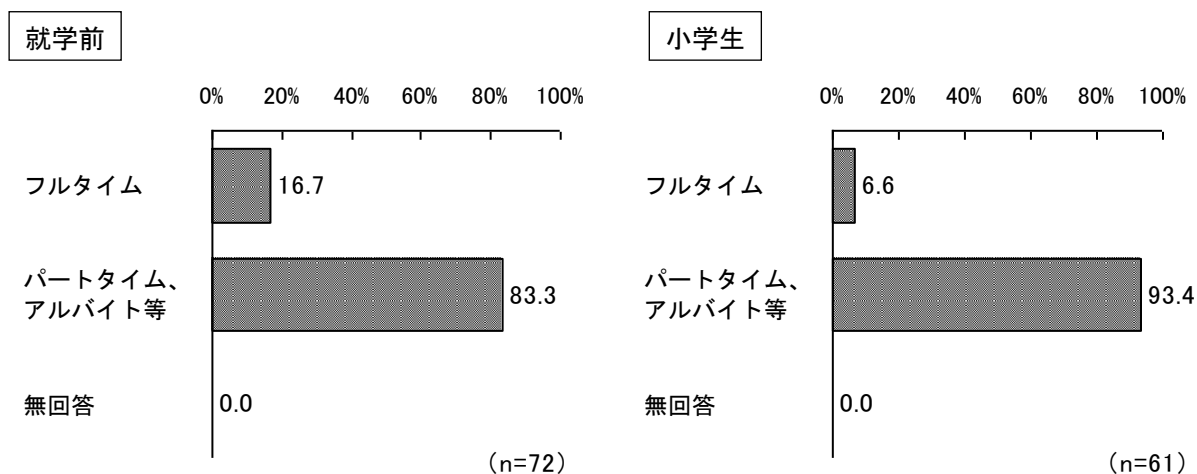
⑥母親の就労希望

母親の就労希望としては、就学前では「1年より先、一番下の子どもが〇歳になった頃に就労したい」が44.8%、小学生では「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が40.4%で最も多くなっている。

また、すぐ、もしくは1年以内に就労したい人の希望する就労形態としては、「パートタイム、アルバイト等」が最も多く、就学前では83.3%、小学生では93.4%となっている。

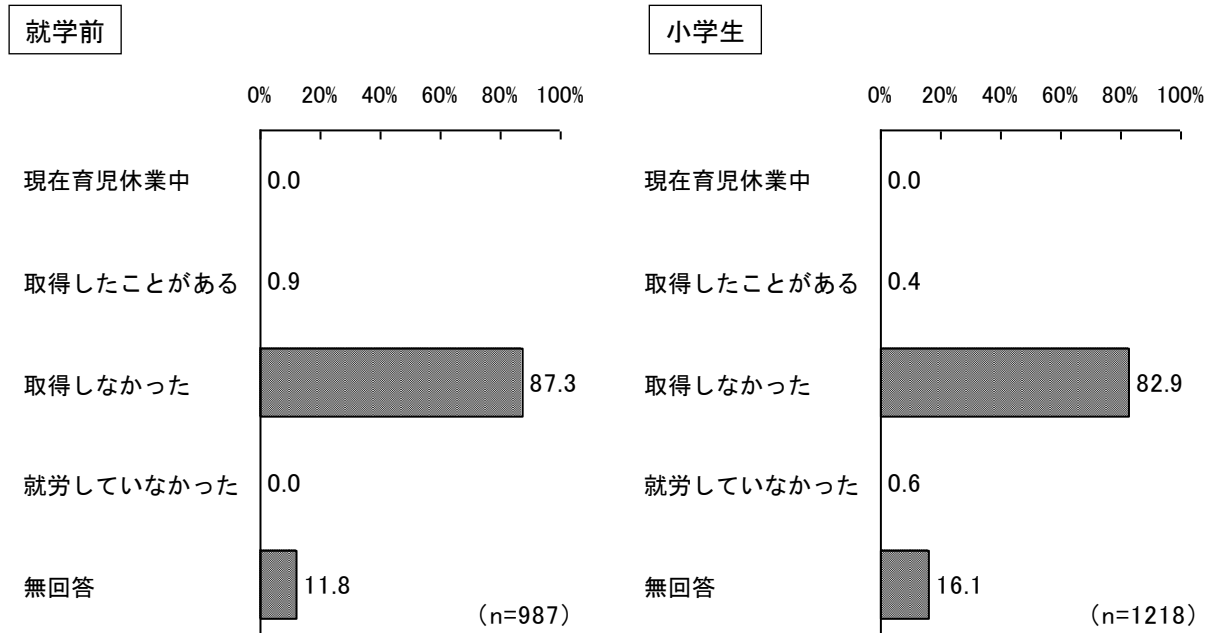


◆希望する就労形態



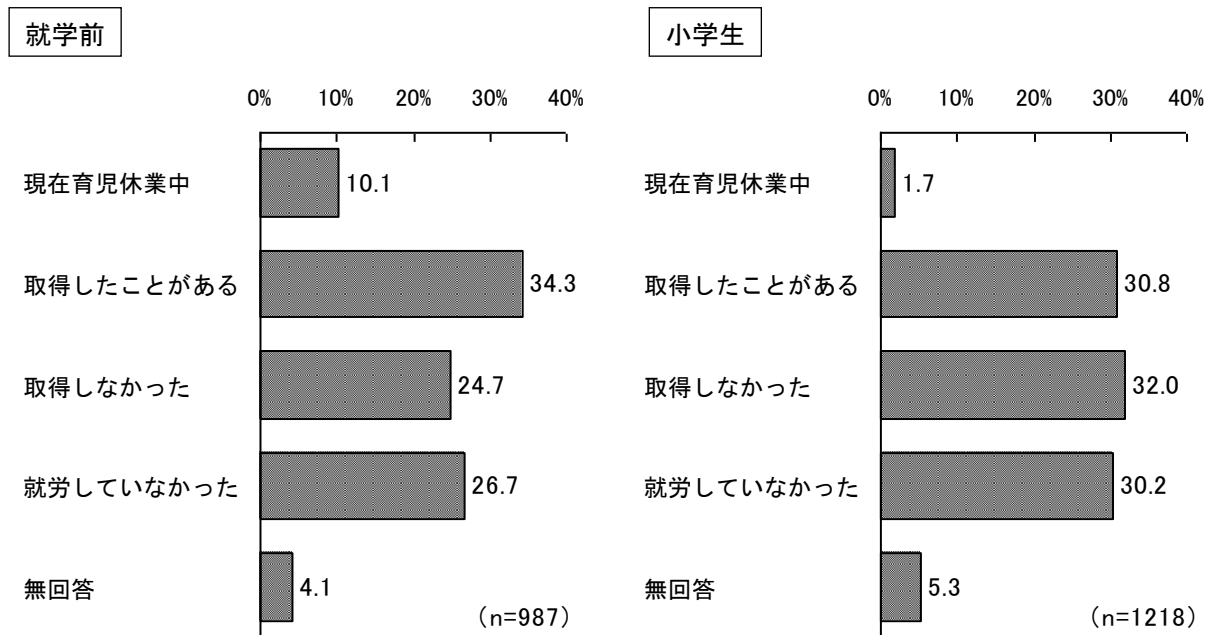
⑦父親の育児休業の取得状況

父親の育児休業の取得状況としては、「取得しなかった」が最も多く、就学前では87.3%、小学生では82.9%となっている。



⑧母親の育児休業の取得状況

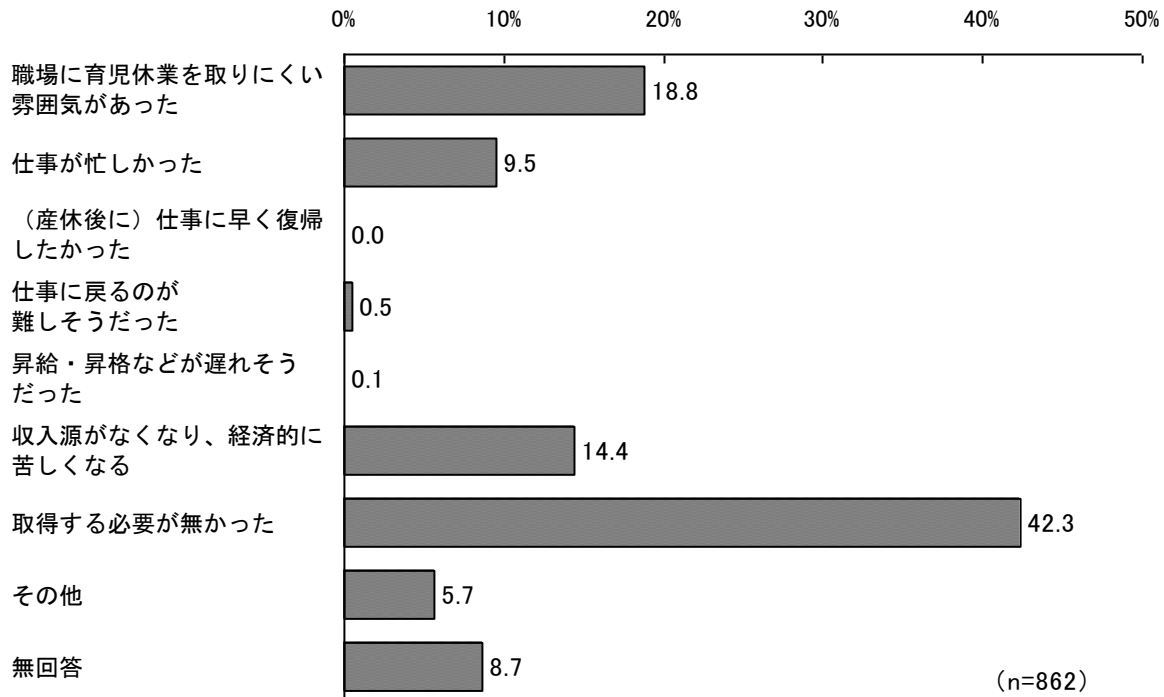
母親の育児休業の取得状況としては、就学前では「取得したことがある」が34.3%、小学生では「取得しなかった」が32.0%で最も多くなっている。



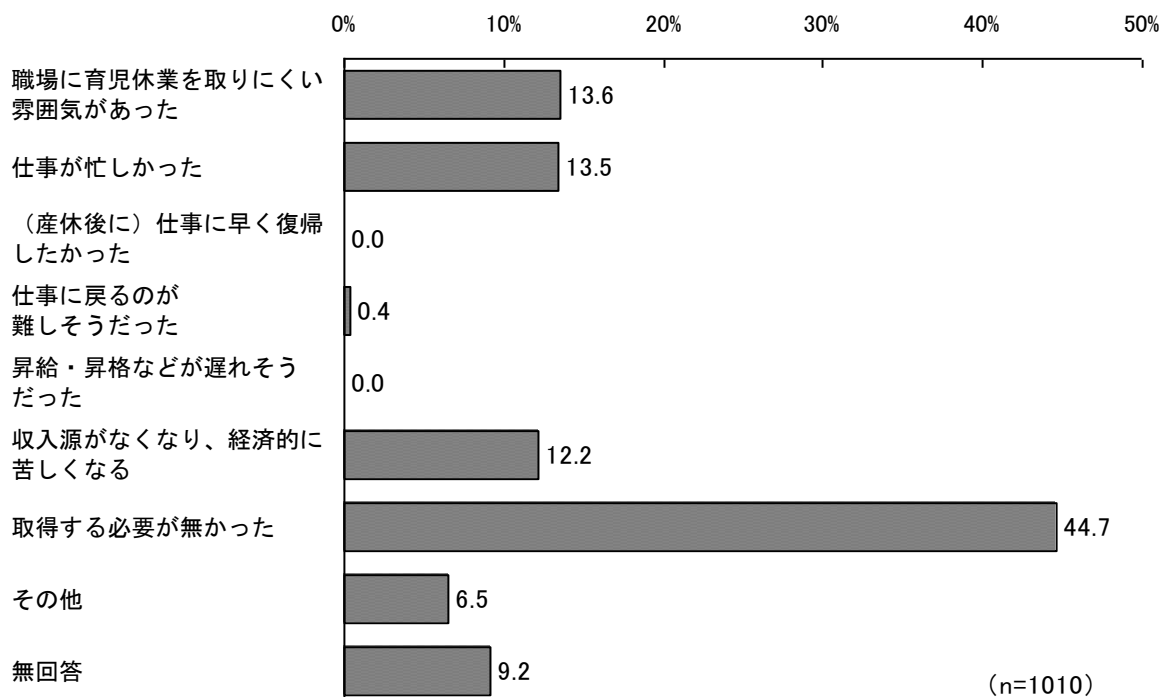
⑨父親の育児休業を取得しなかった理由

父親の育児休業の取得状況としては、「取得する必要が無かった」が最も多く、就学前では42.3%、小学生では44.7%となっている。

就学前



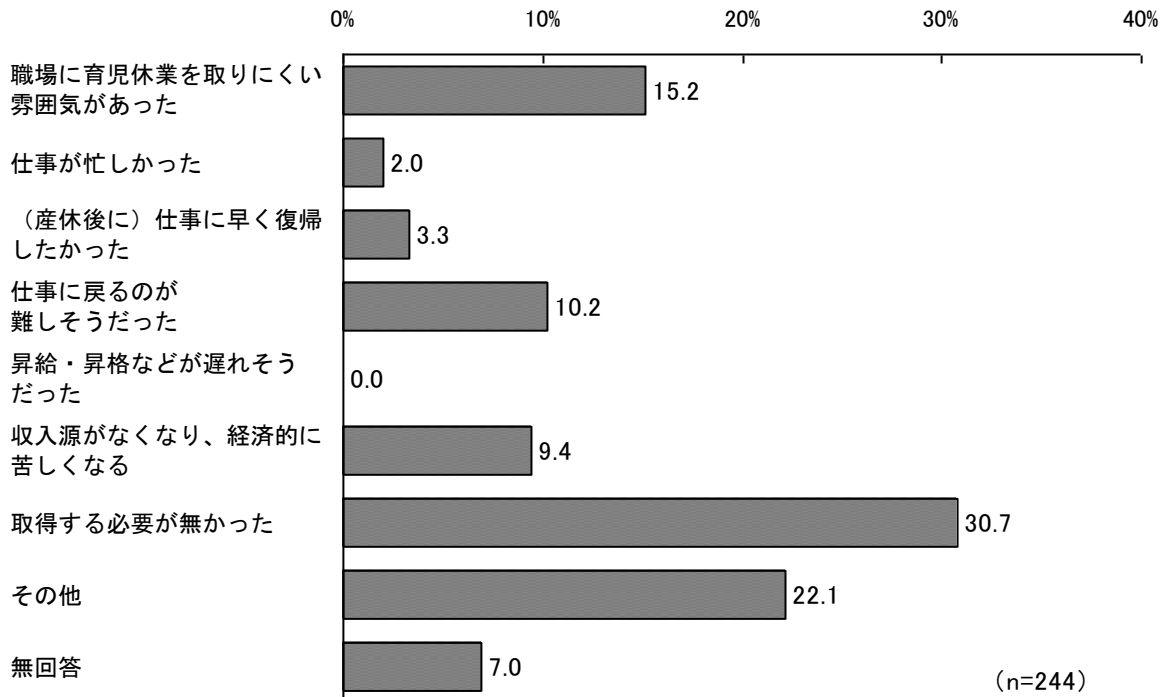
小学生



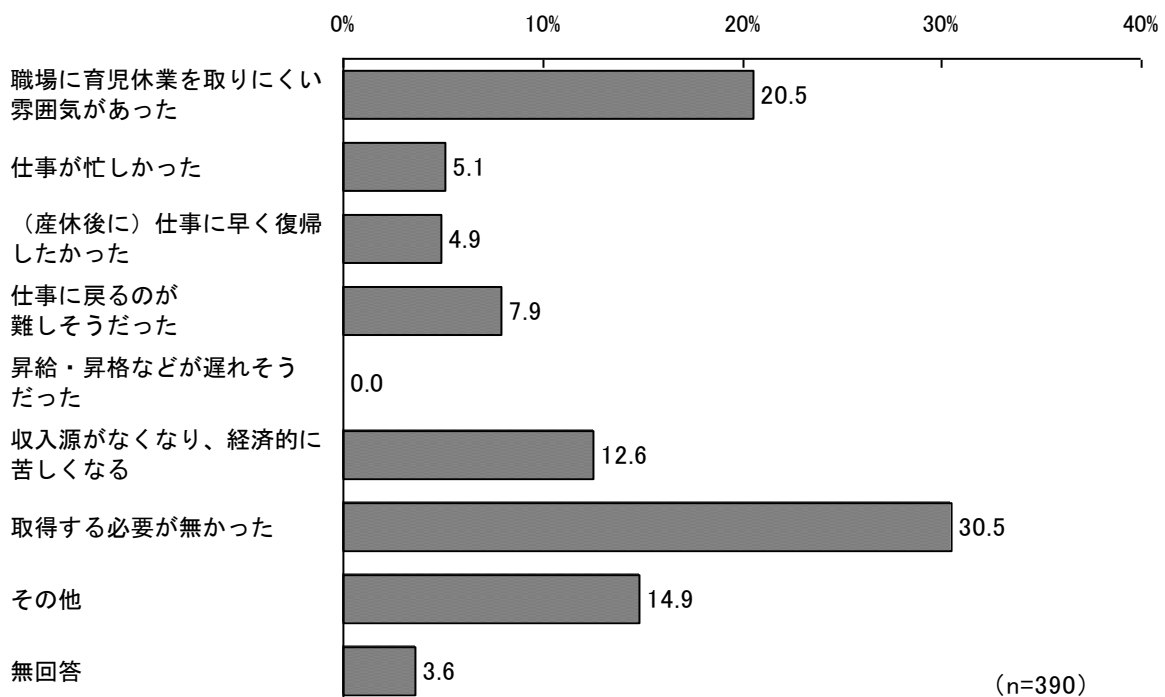
⑩母親の育児休業を取得しなかった理由

母親の育児休業の取得状況としては、「取得する必要が無かった」が最も多く、就学前では30.7%、小学生では30.5%となっている。

就学前



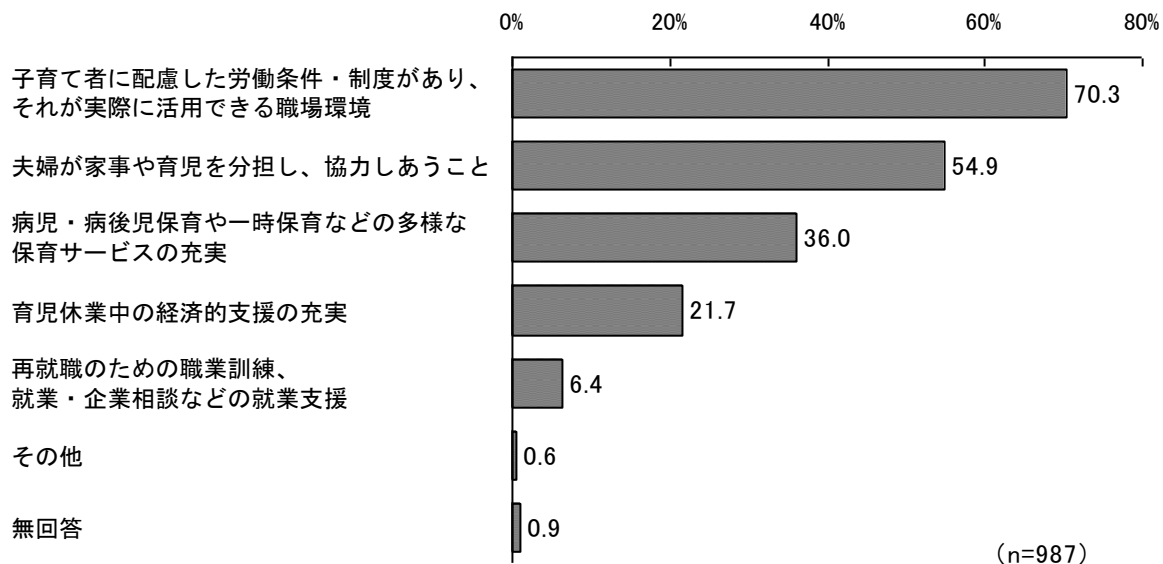
小学生



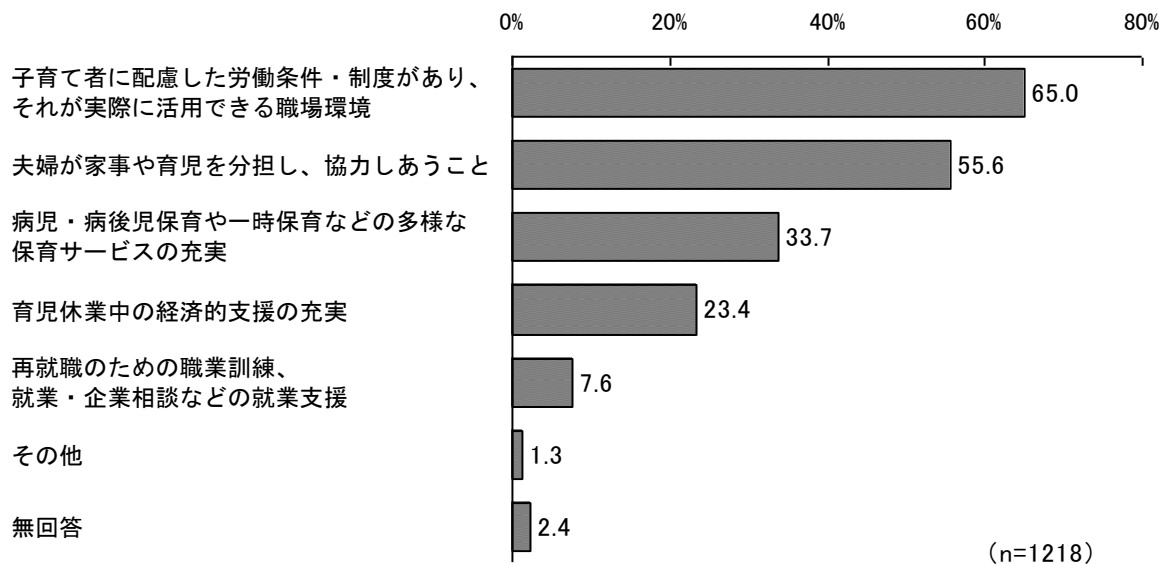
⑪働くために必要なこと

働くために必要なことは、「子育て者に配慮した労働条件・制度があり、それが実際に活用できる職場環境」が最も多く、就学前では70.3%、小学生では65.0%となっている。

就学前



小学生



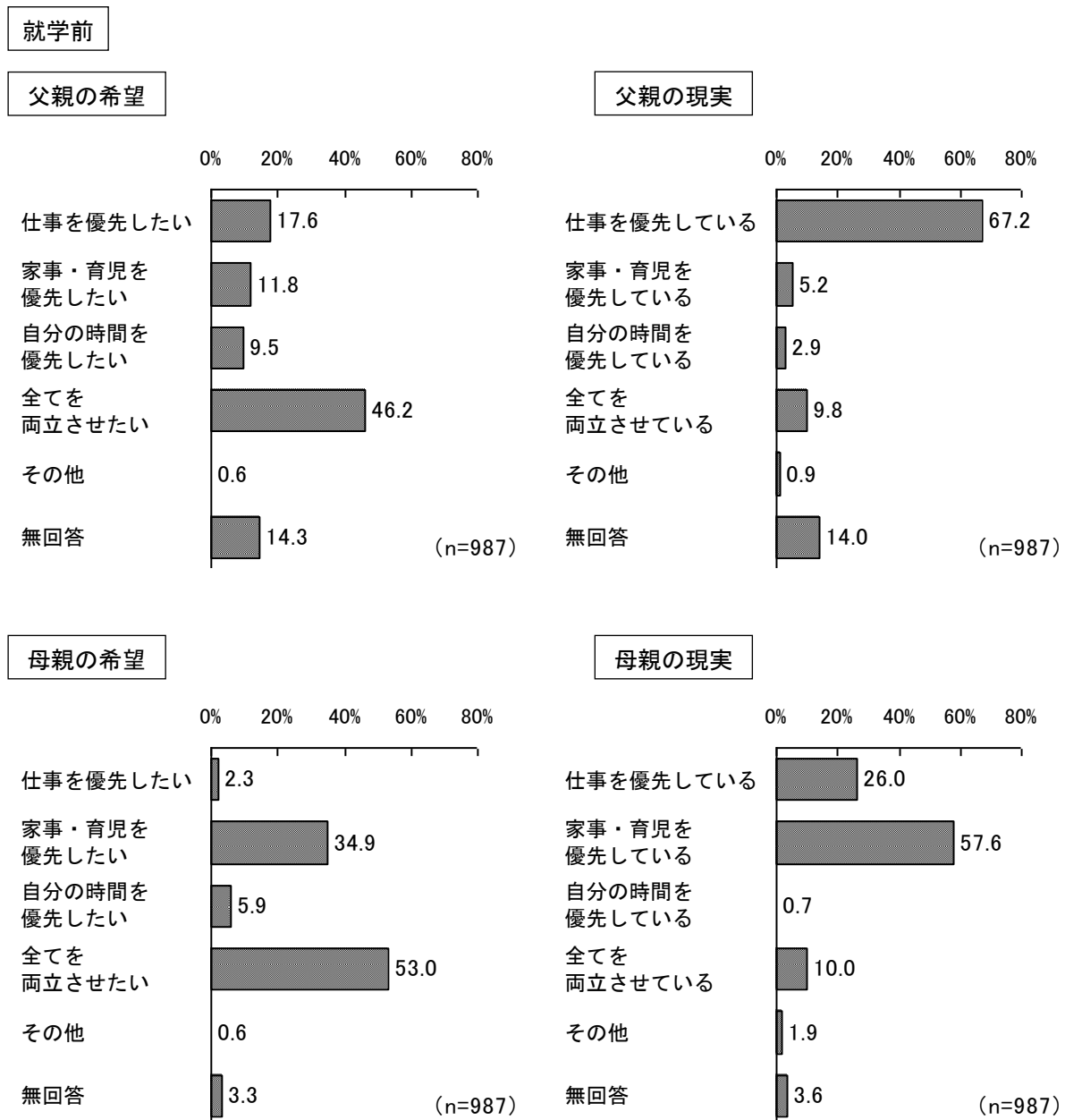
3 ワーク・ライフ・バランスについて

①現実・希望の優先度

父親の希望の優先度は「全てを両立させたい」が最も高く、就学前が 46.2%、小学生が 43.9%。その一方で現実の優先度は「仕事を優先している」が最も高く、就学前が 67.2%、小学生が 70.4%となっている。

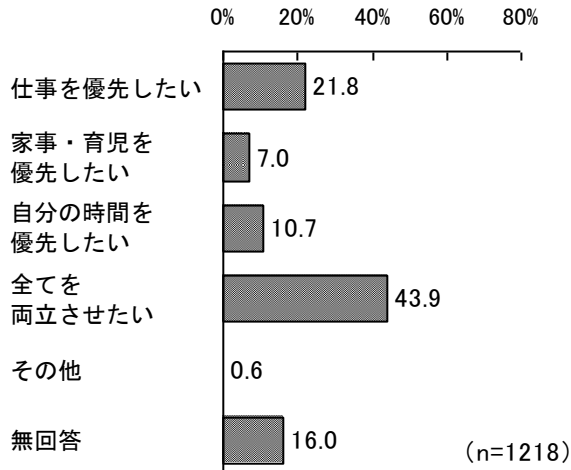
母親の希望の優先度は「全てを両立させたい」が最も高く、就学前が 53.0%、小学生が 52.4%。その一方で現実の優先度は「家事・育児を優先している」が最も高く、就学前が 57.6%、小学生が 41.3%となっている。

「仕事を優先したい」を理想とする人は、就学前（父親）17.6%、小学生（父親）21.8%にすぎないが、現実には就学前（父親）で 67.2%、小学生（父親）で 70.4%が「仕事を優先している」と回答している。

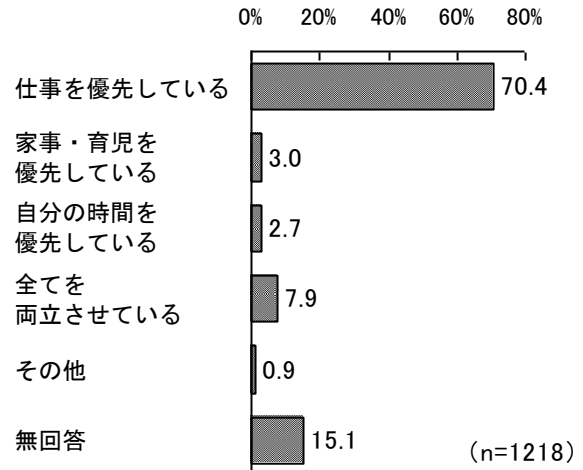


小学生

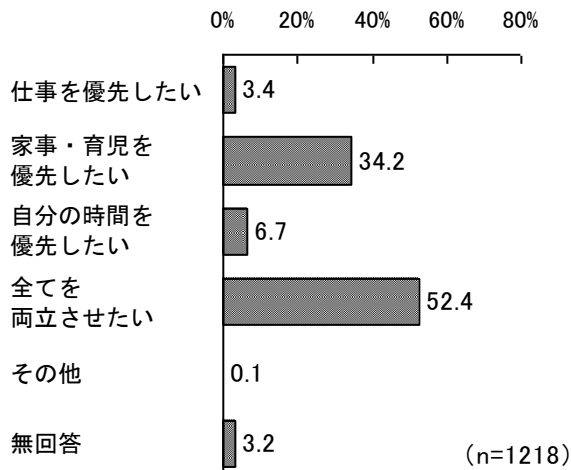
父親の希望



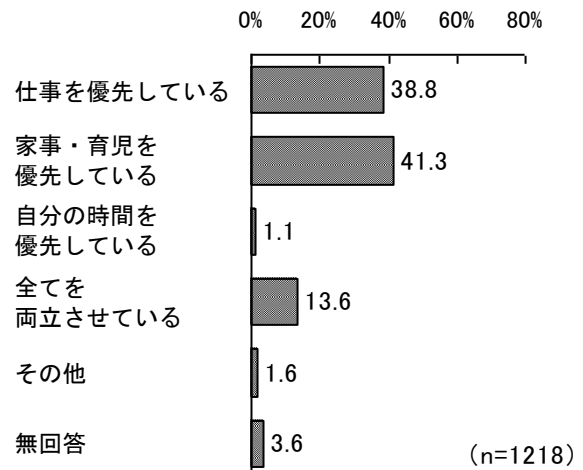
父親の現実



母親の希望



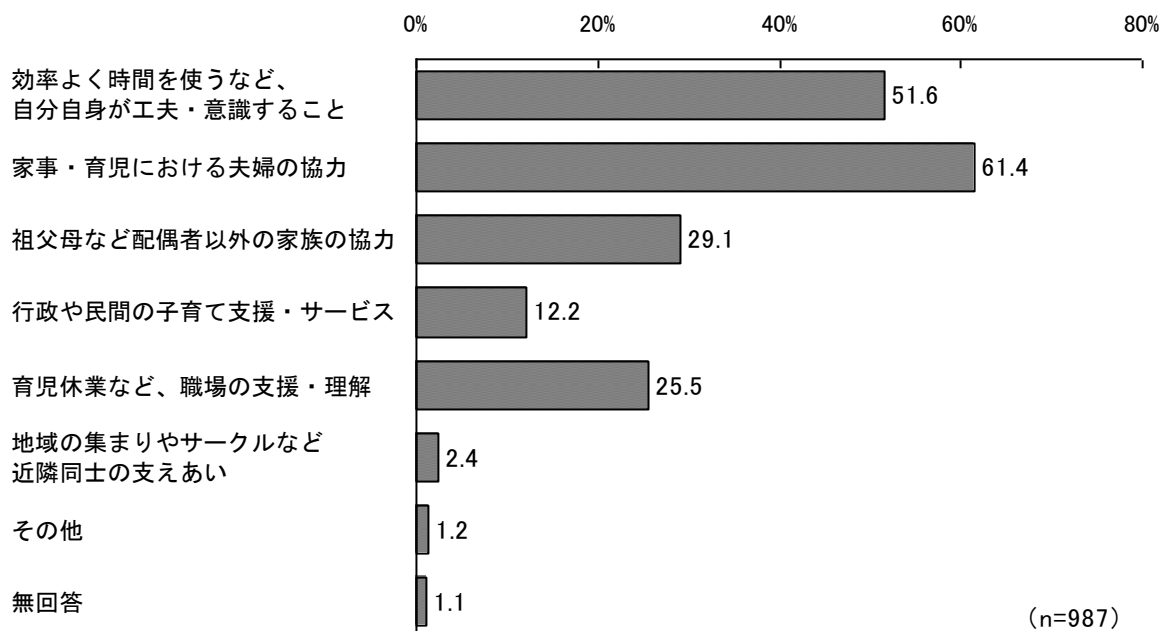
母親の現実



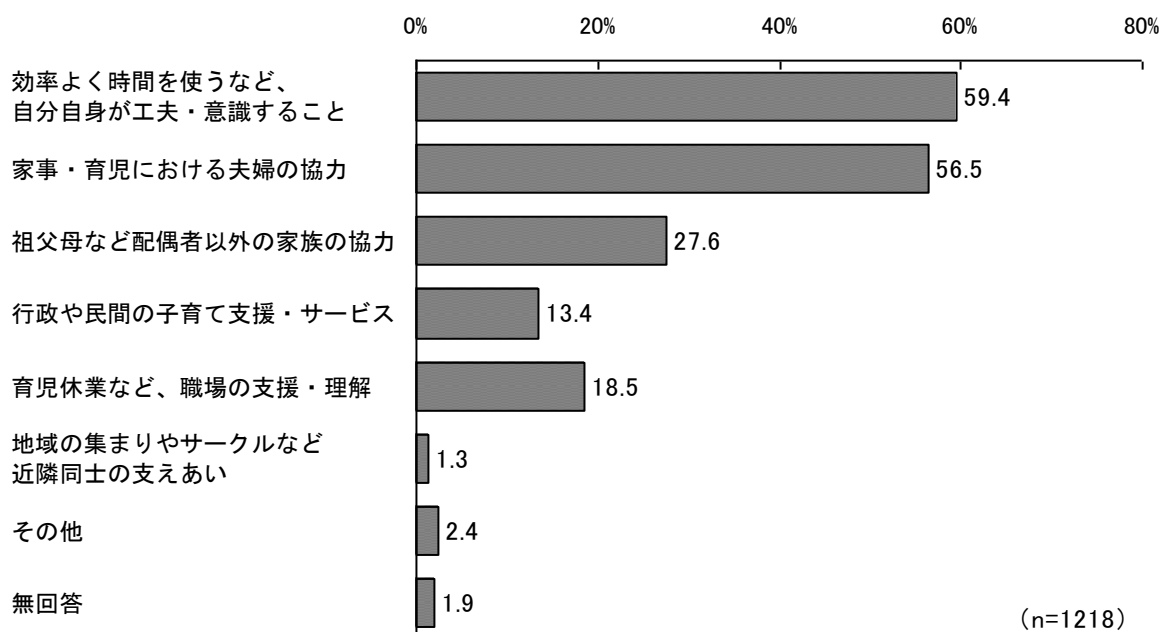
② バランスをとるために必要なこと

就学前では「家事・育児における夫婦の協力」が 61.4%、小学生では「効率よく時間を使うなど、自分自身が工夫・意識すること」が 59.4%で最も高くなっている。

就学前



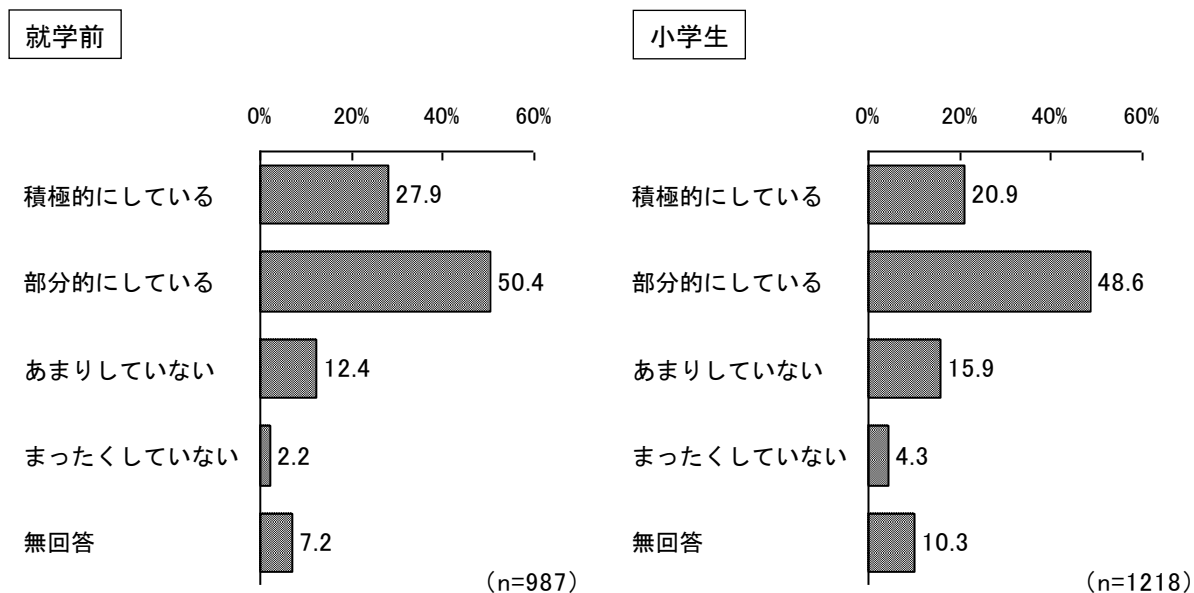
小学生



4 父親の育児について

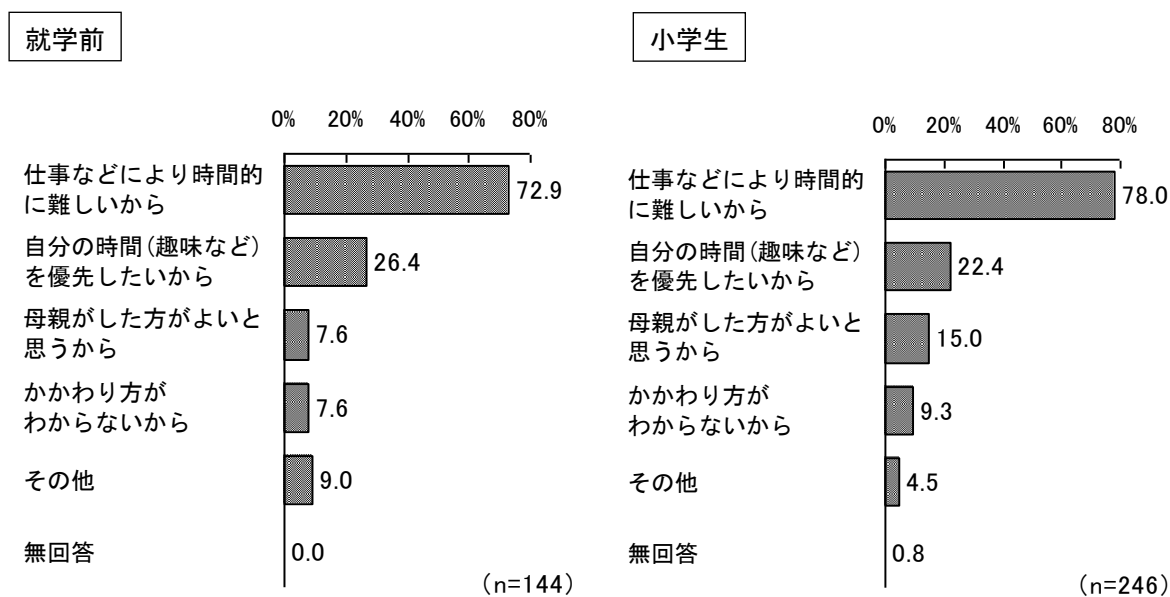
①父親の家事・育児への参加状況

父親は家事・育児を「部分的にしている」が最も多く、就学前では 50.4%、小学生では 48.6%となっている。



②父親が育児をしない理由

父親が家事・育児をしない理由としては「仕事などにより時間的に難しいから」が最も多く、就学前では 72.9%、小学生では 78.0%となっている。

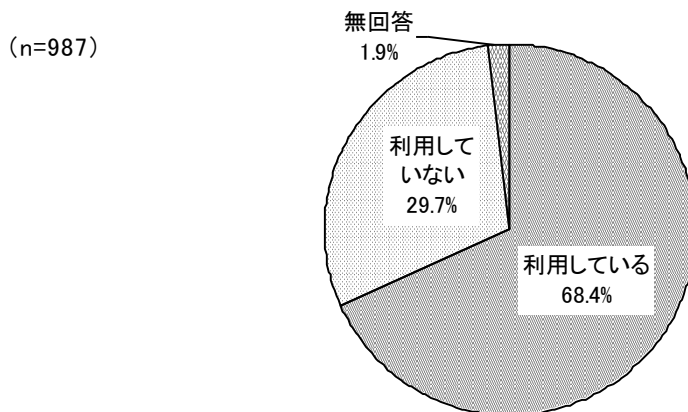


5 平日の保育・教育状況について

①定期的な保育・教育事業の利用有無

定期的な保育・教育事業を「利用している」が最も多く、7割弱を占めている。

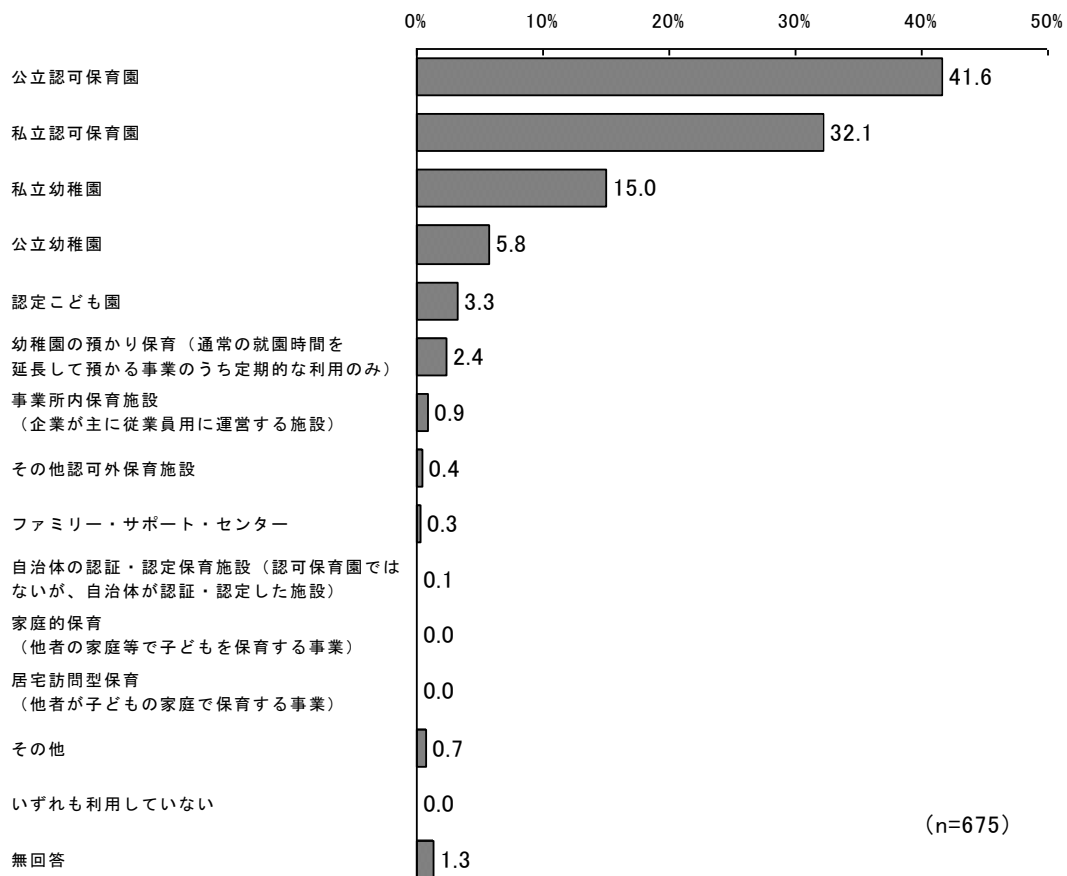
就学前



②利用している定期的な保育・教育事業

利用している定期的な保育・教育事業は「公立認可保育園」が最も多く、4割強となっている。「私立認可保育園」が3割台で続いている。

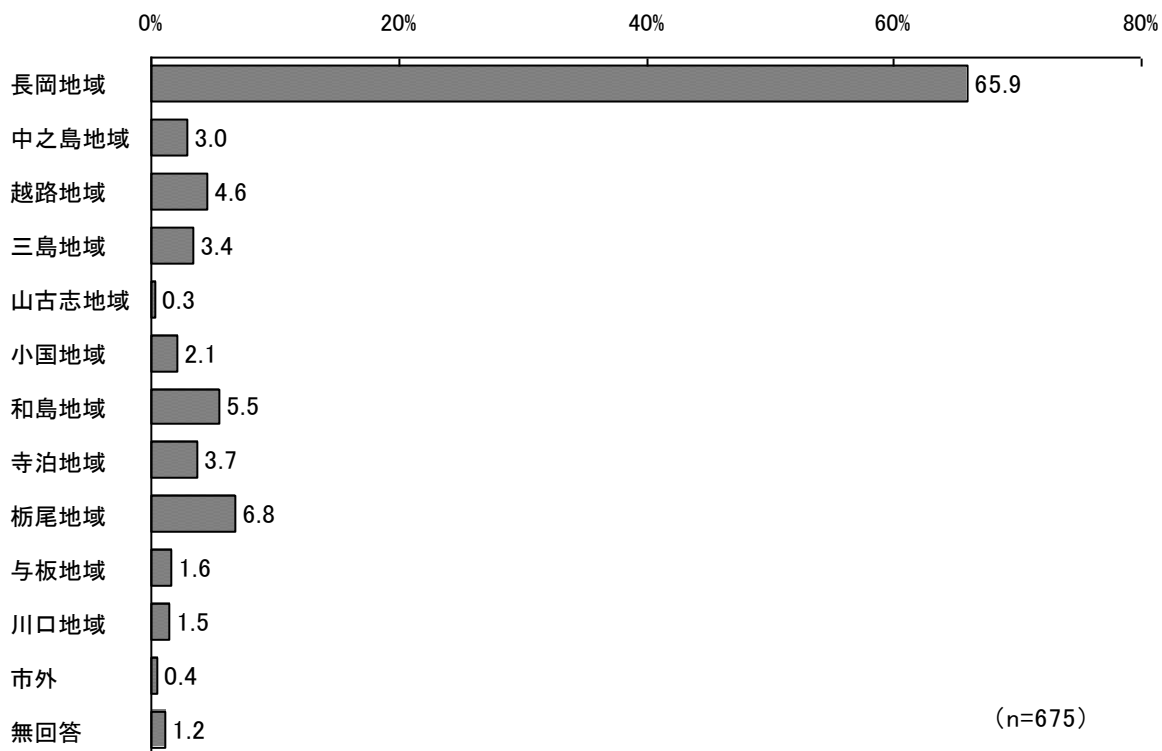
就学前



③利用している保育・教育事業の実施場所

実施場所としては「長岡地域」が最も多く、65.9%となっている。

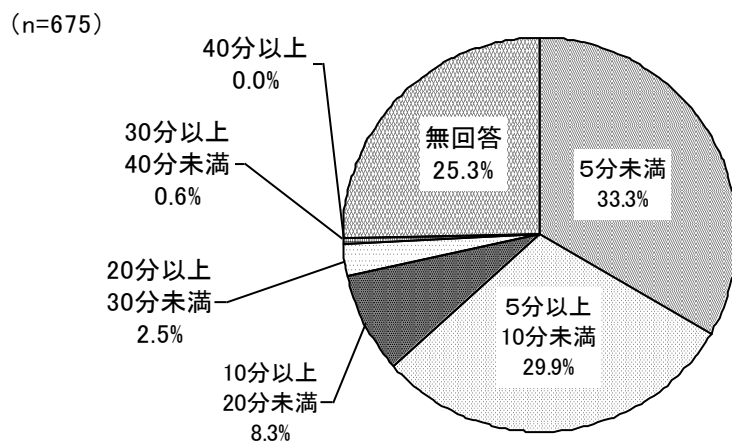
就学前



④自宅からの片道の通園時間

片道の通園時間としては「5分未満」が最も多く、33.3%となっている。「5分以上10分未満」が約3割で続いている。

就学前



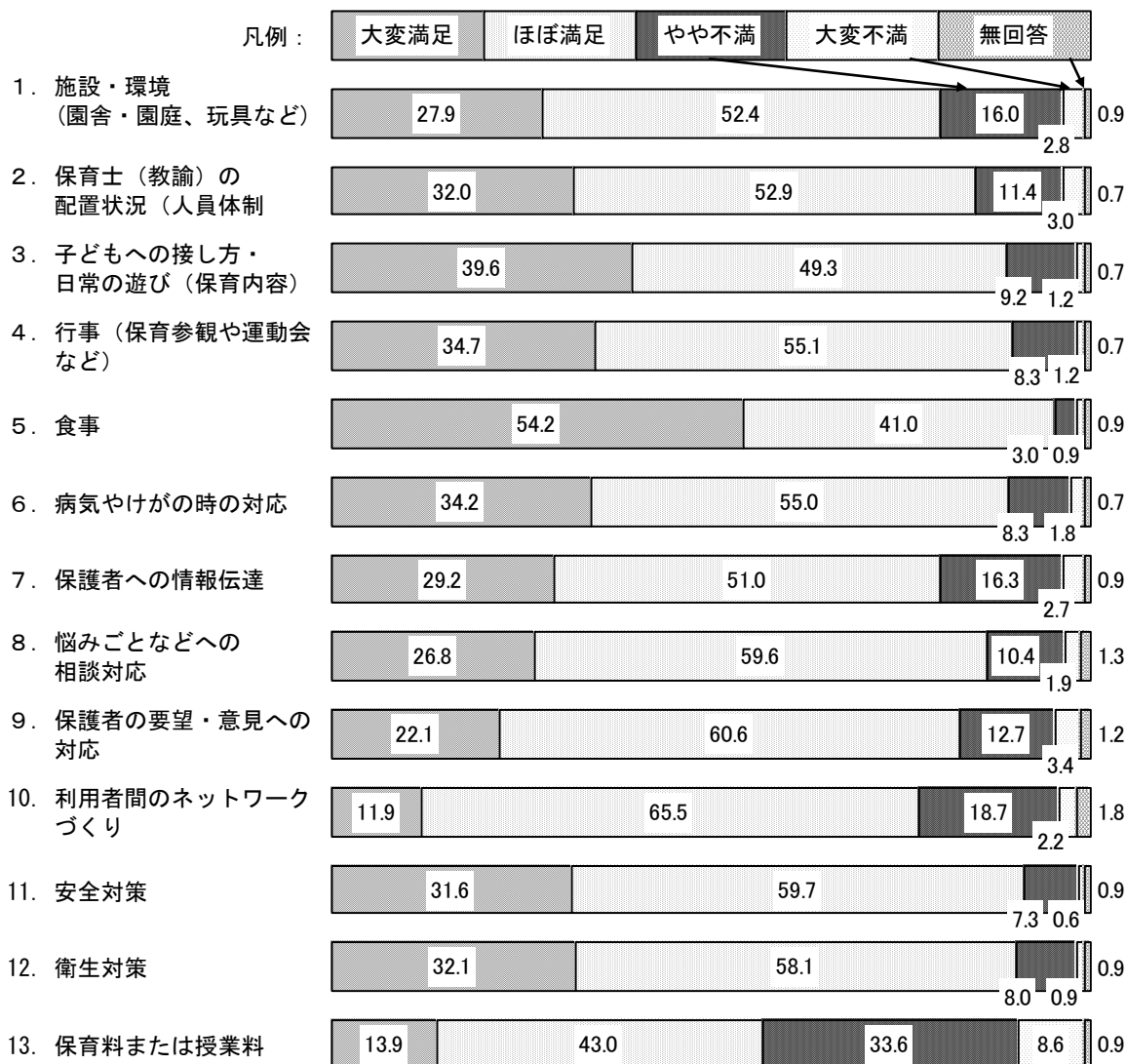
⑤お子さんが通う幼稚園、保育園に対する満足度

幼稚園、保育園に対する満足度は、『5. 食事』が最も高く、「大変満足」と「ほぼ満足」を合わせると95.2%となっている。『11. 安全対策』、『12. 衛生対策』も9割強で続いている。一方、満足度が低いものは『13. 保育料または授業料』で、6割に満たない。

就学前

(n=722)

(%)

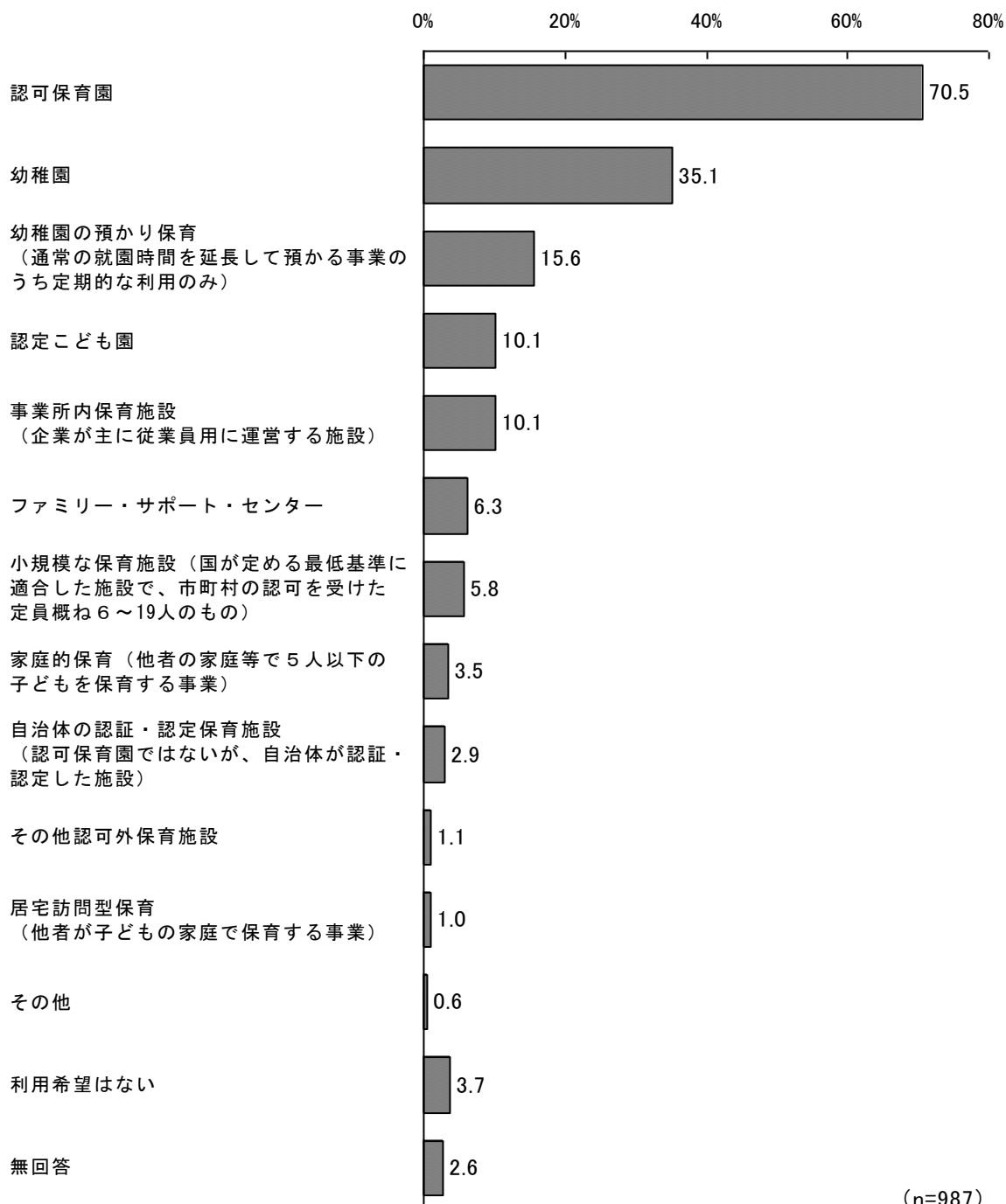


6 平日の保育・教育状況の意向について

①利用したい定期的な保育・教育事業

「認可保育園」を利用したいとの回答が最も多く、約7割にのぼる。

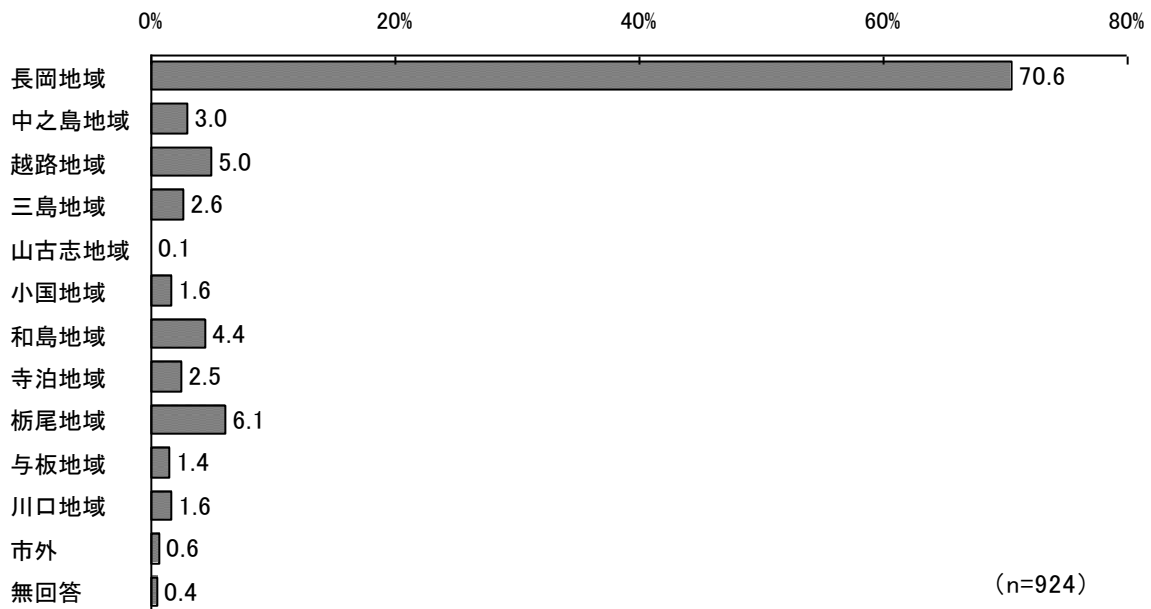
就学前



②利用したい保育・教育事業の実施場所

「長岡地域」が最も多く、7割を超える。

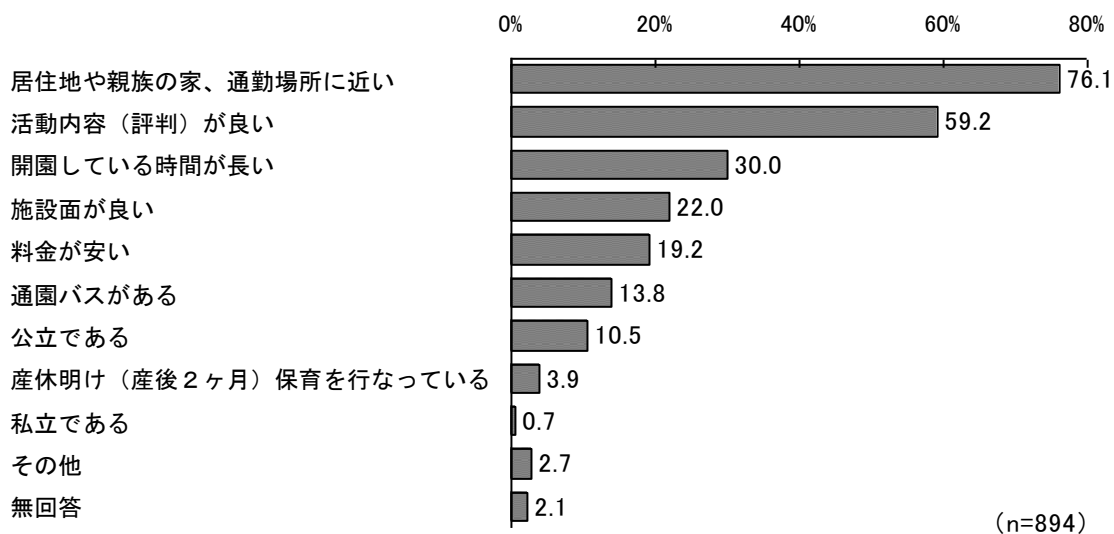
就学前



③園を選ぶ時の重視点

「居住地や親族の家、通勤場所に近い」が最も多く、76.1%。「活動内容（評判）が良い」が6割弱で続いている。

就学前



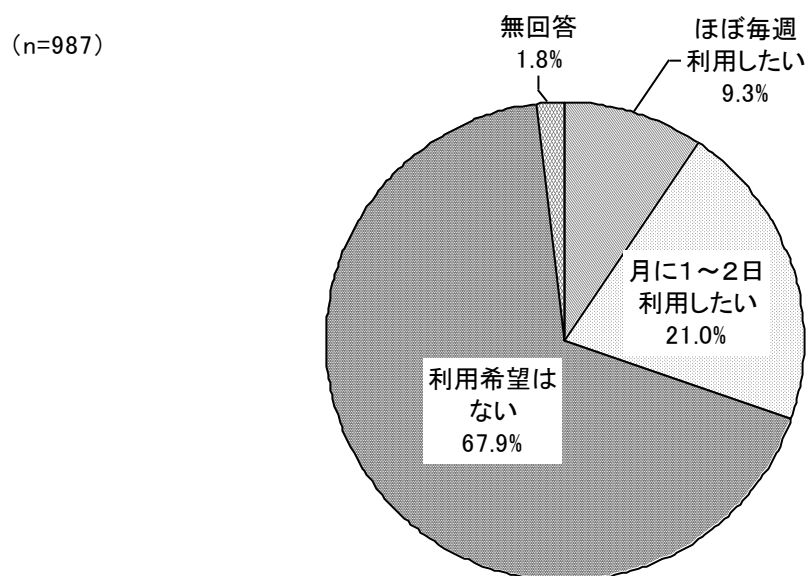
7 土曜日・休日の保育の意向について

①利用したい定期的な保育・教育事業の利用意向

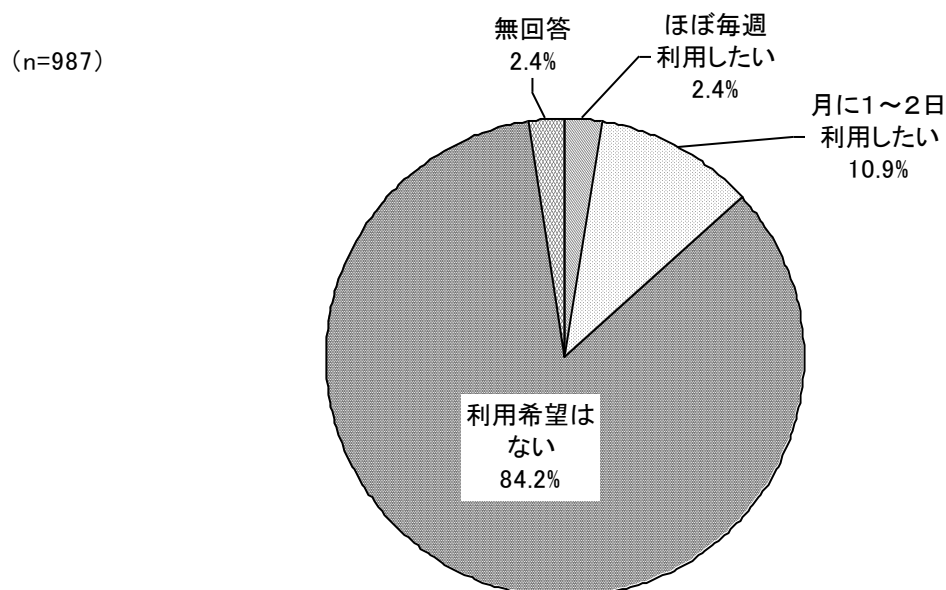
土曜日、日曜日・祝日ともに「利用希望はない」が最も多く、土曜日は 67.9%、日曜日・祝日は 84.2%となっている。

就学前

土曜日



日曜日・祝日

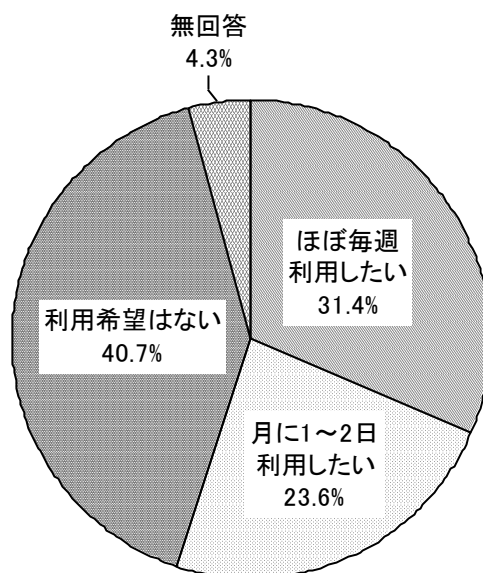


②長期休暇期間の教育・保育事業の利用意向

「利用希望はない」が4割で最も多いが、「ほぼ毎週利用したい」と「月に1～2日利用したい」を合わせた利用希望は6割弱を占める。

就学前

(n=140)

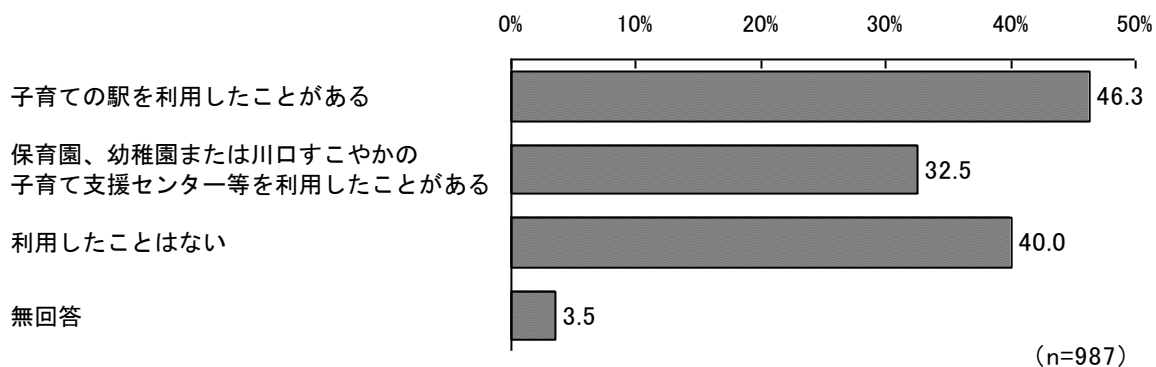


8 子育て支援事業の利用状況について

①子育て支援事業の利用経験

利用経験が高くなっているのは「子育ての駅を利用したことがある」が最も多く、46.3%となっている。

就学前

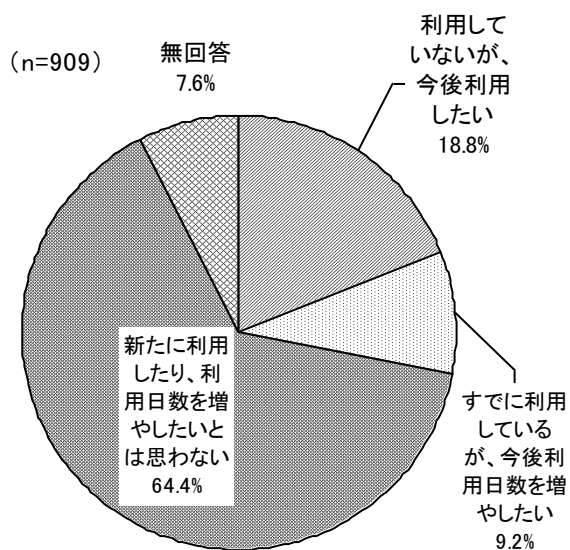


③子育て支援の利用意向

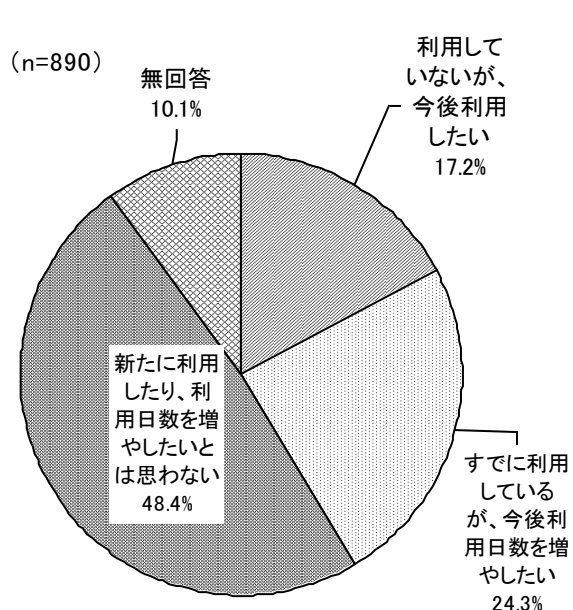
「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」との回答が最も多く、保育園、幼稚園または川口すこやかの子育て支援センター等では 64.4%、子育ての駅では 48.4%となっている。

就学前

保育園、幼稚園または川口すこやかの子育て支援センター等について



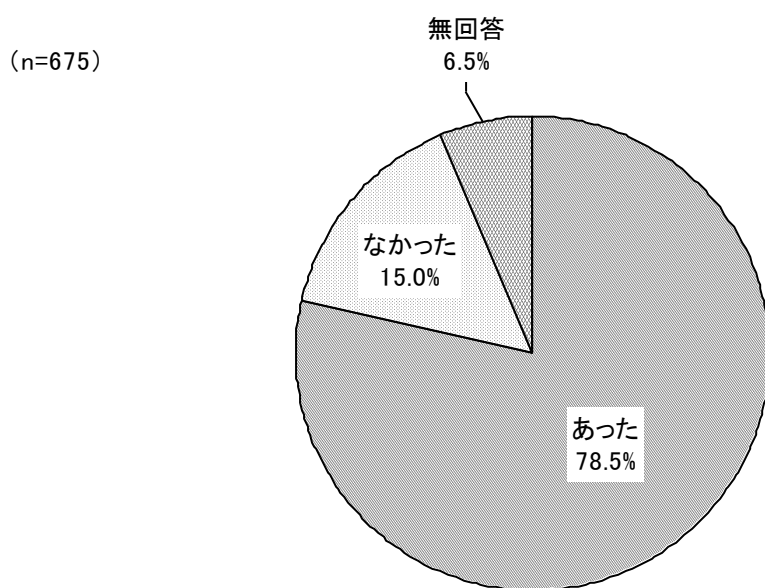
子育ての駅について



9 病気の時の対応について

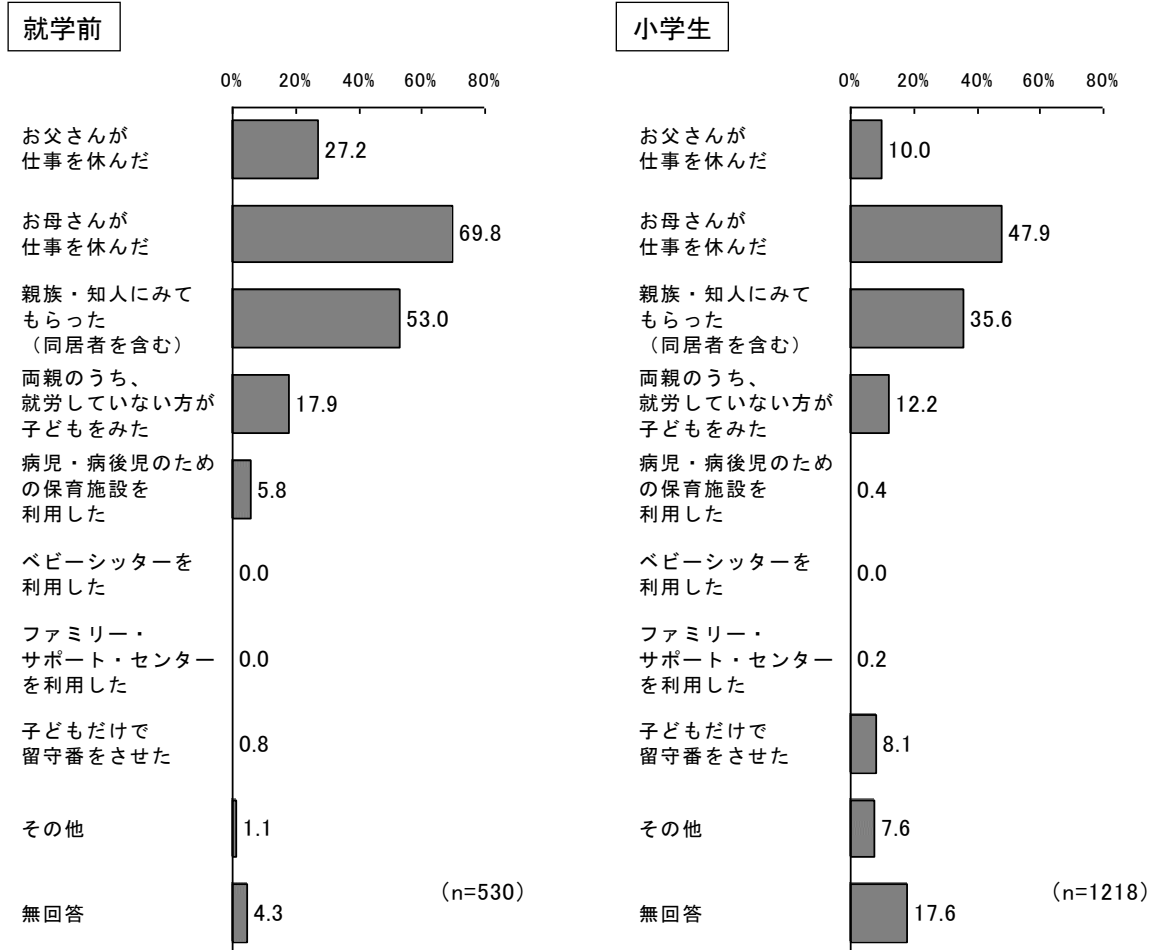
- ① 病気などにより普段利用している保育・教育事業を利用できなかった経験の有無
対象のお子さんが病気や怪我で通常の事業の利用ができなかった経験が「あった」が最も多く、8割弱を占めている。

就学前



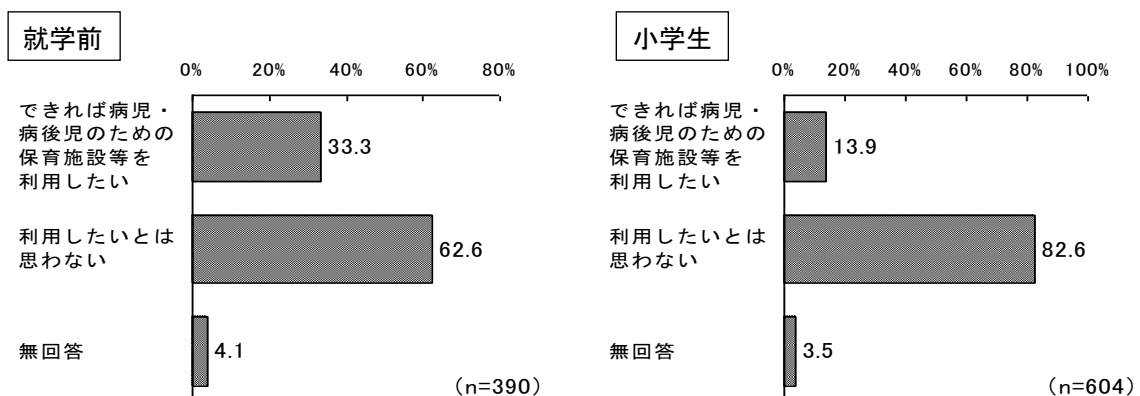
② 普段利用している保育・教育事業を利用できない間の対処方法

「お母さんが仕事を休んだ」が最も多く、就学前では 69.8%、小学生では 47.9% になっている。



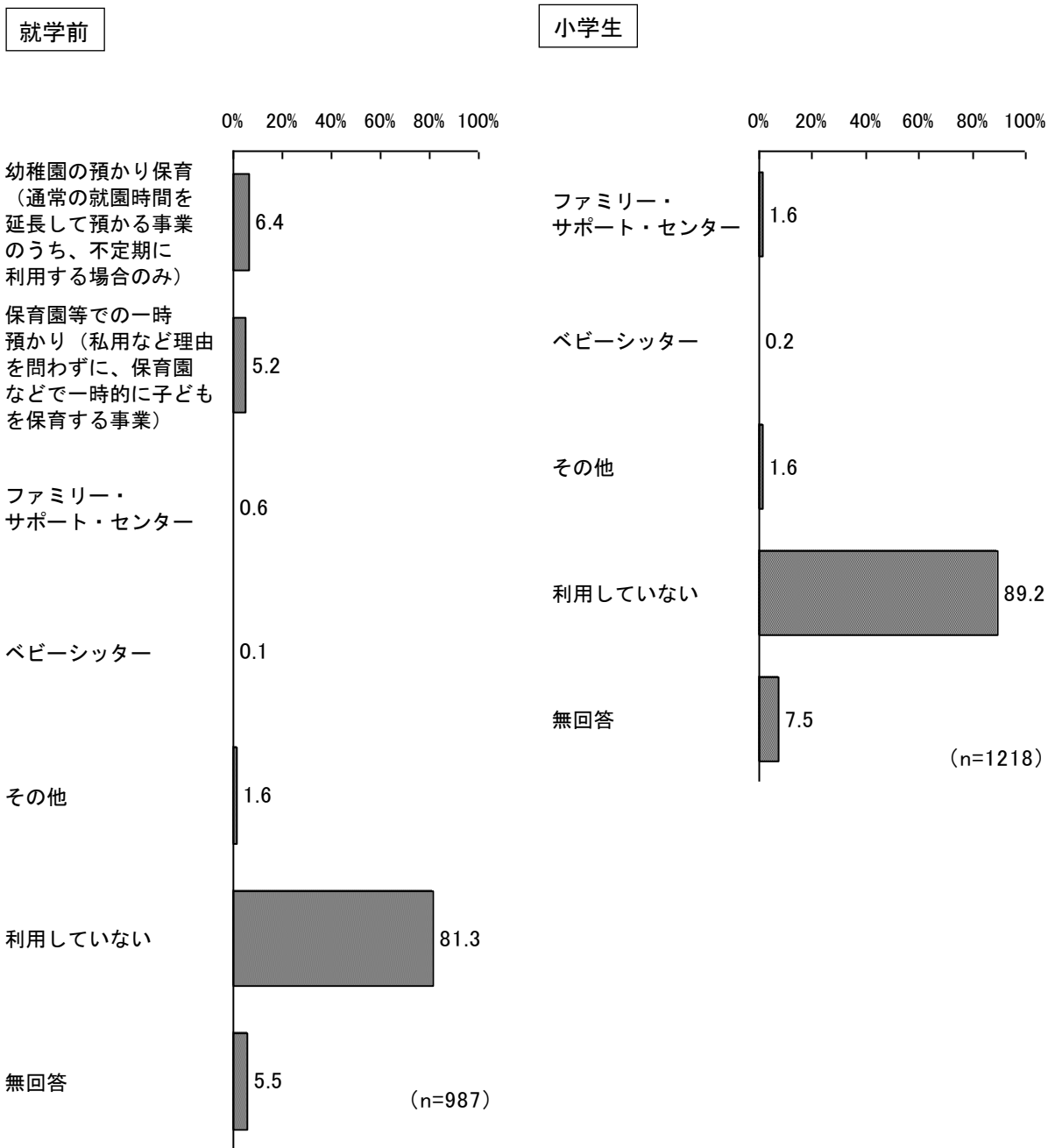
③ 「病児・病後児保育施設」などの利用意向

「利用したいとは思わない」が最も多く、就学前では 62.6%、小学生では 82.6% にのぼる。



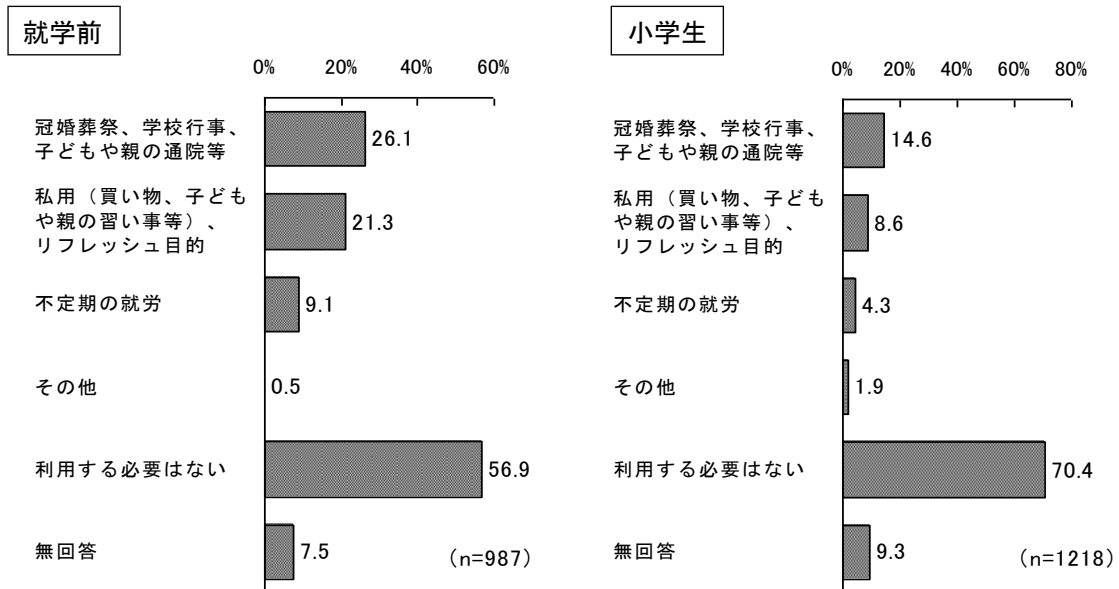
①不定期の教育・保育事業の利用状況

「利用していない」が最も多く、就学前、小学生ともに8割を超えている。具体的な教育・保育事業は1割に満たない。



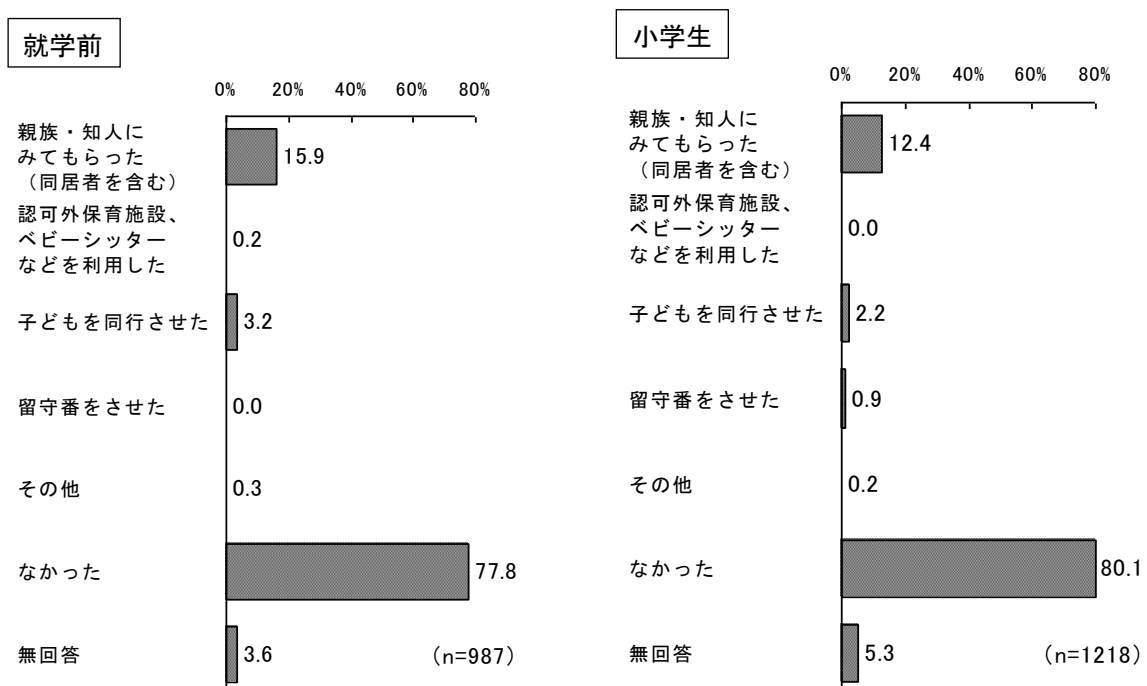
② 不定期の教育・保育事業の利用意向

就学前、小学生ともに「利用する必要はない」が最も多いが、具体的な教育・保育事業としては「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」との回答が多く、就学前では26.1%、小学生では14.6%となっている。



③ 宿泊を伴う一時預かりなどの経験の有無と対処方法

「なかった」が最も多く、就学前、小学生ともに8割前後となっている。具体的な教育・保育事業としては「親族・知人にみてもらった（同居者を含む）」が最も多く、就学前では15.9%、小学生では12.4%となっている。



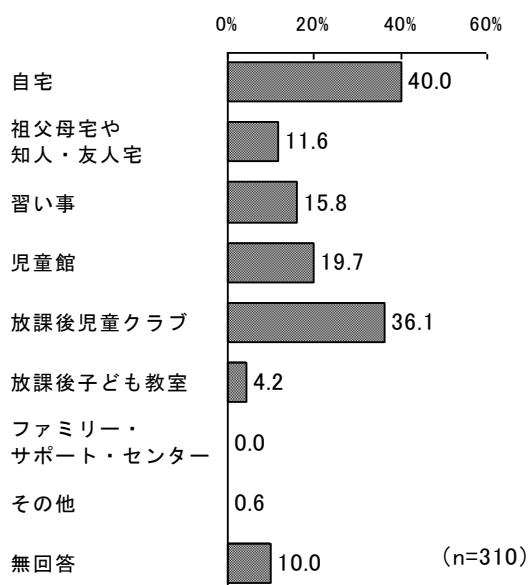
11 小学校就学後の放課後の過ごし方について

①希望する場所

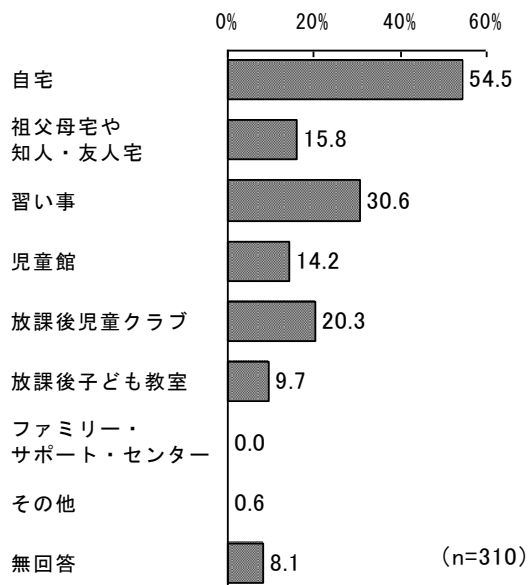
就学前では、「自宅」が最も多く、小学校低学年では 40.0%、小学校高学年では 54.5%となっている。小学生でも現状、希望ともに「自宅」が最も多く、「習い事」が4割台で続いている。

就学前

小学校低学年(1~3年生)になったら

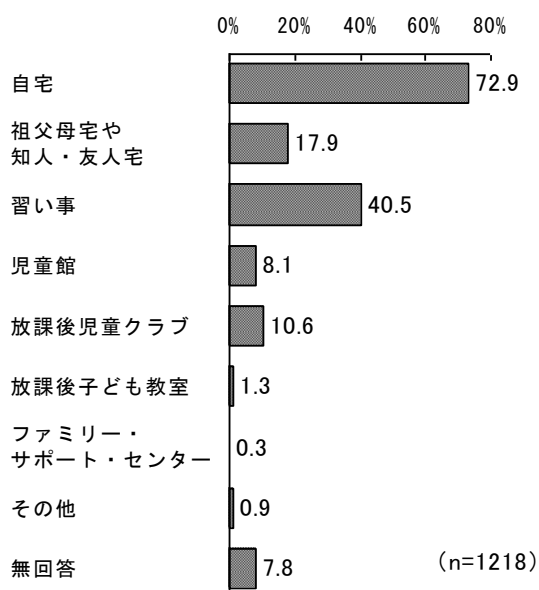


小学校高学年(4~6年生)になったら

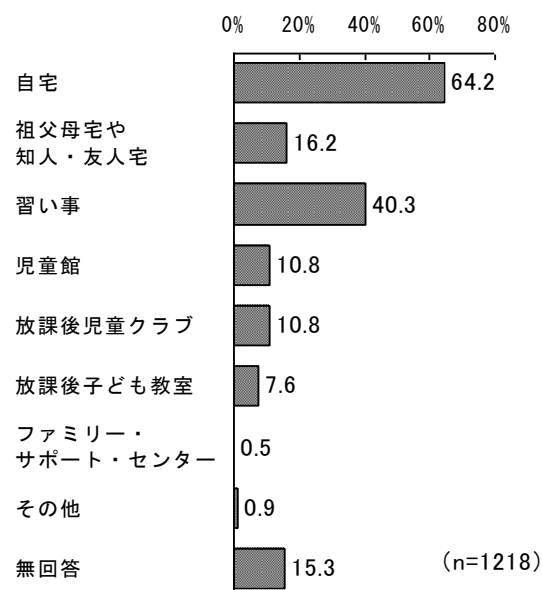


小学生

現状



希望

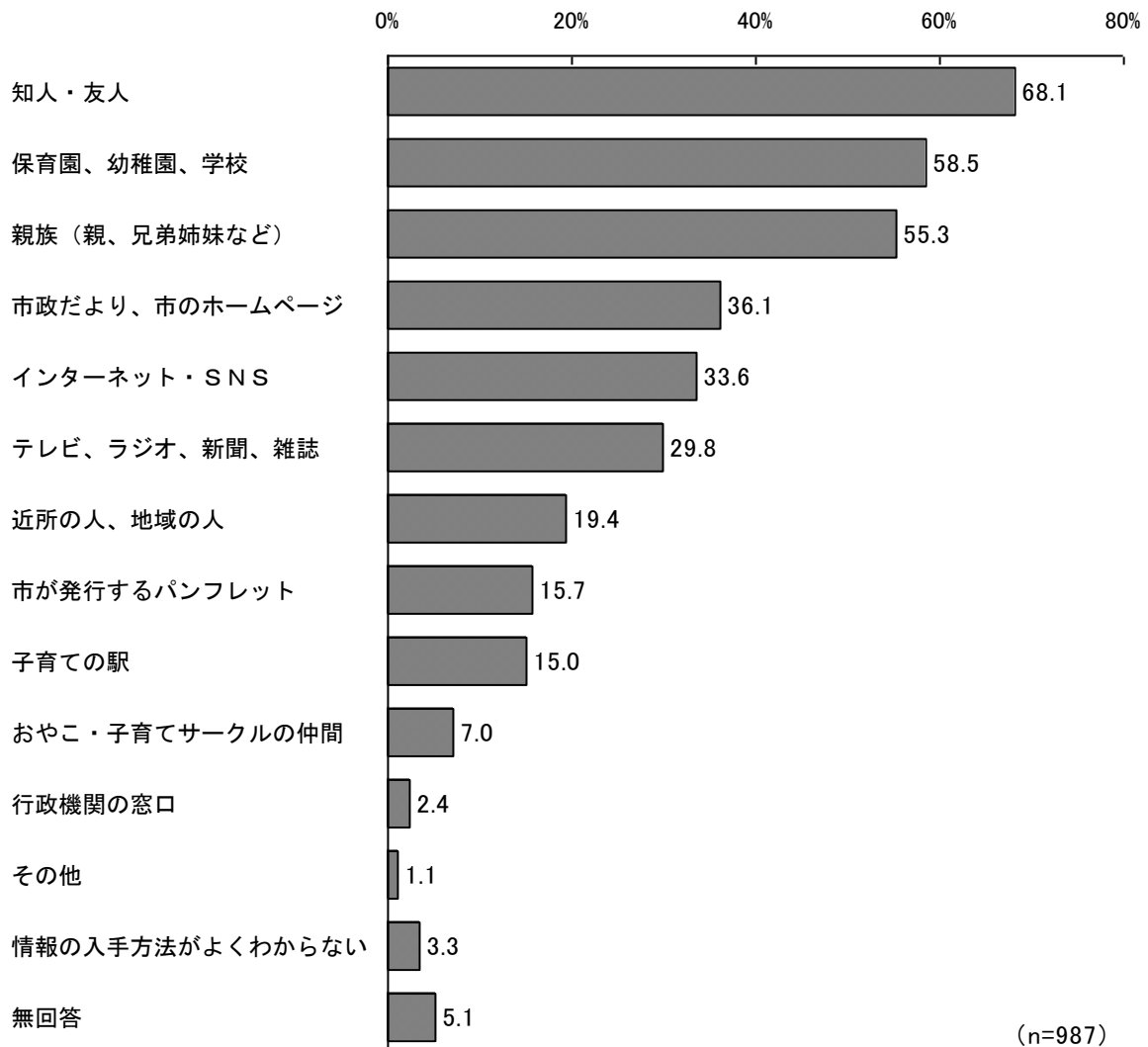


12 子育てについて

①子育てに関する情報の入手先

情報の入手先としては、「知人・友人」が最も多く、7割弱となっている。「保育園、幼稚園、学校」、「親族（親、兄弟姉妹など）」が5割台で続いている。

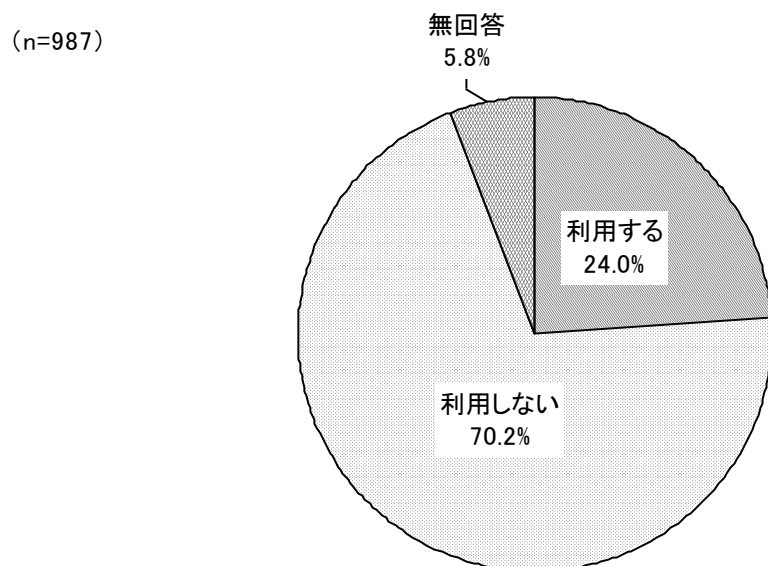
就学前



②子育てに関する情報を得る際の SNS の利用の有無

情報を得る際に SNS を「利用する」は、全体の4分の1。「利用していない」が約7割を占めている。

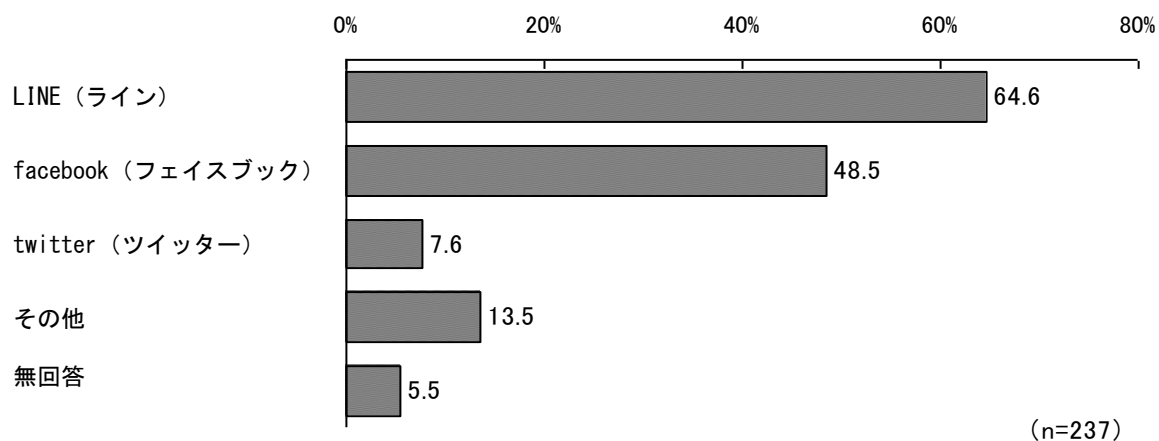
就学前



③主に利用するサービス

主に利用するサービスとしては、「LINE (ライン)」が最も多く、64.6%となっている。「facebook (フェイスブック)」が5割弱が続いている。

就学前



13 子育て支援について

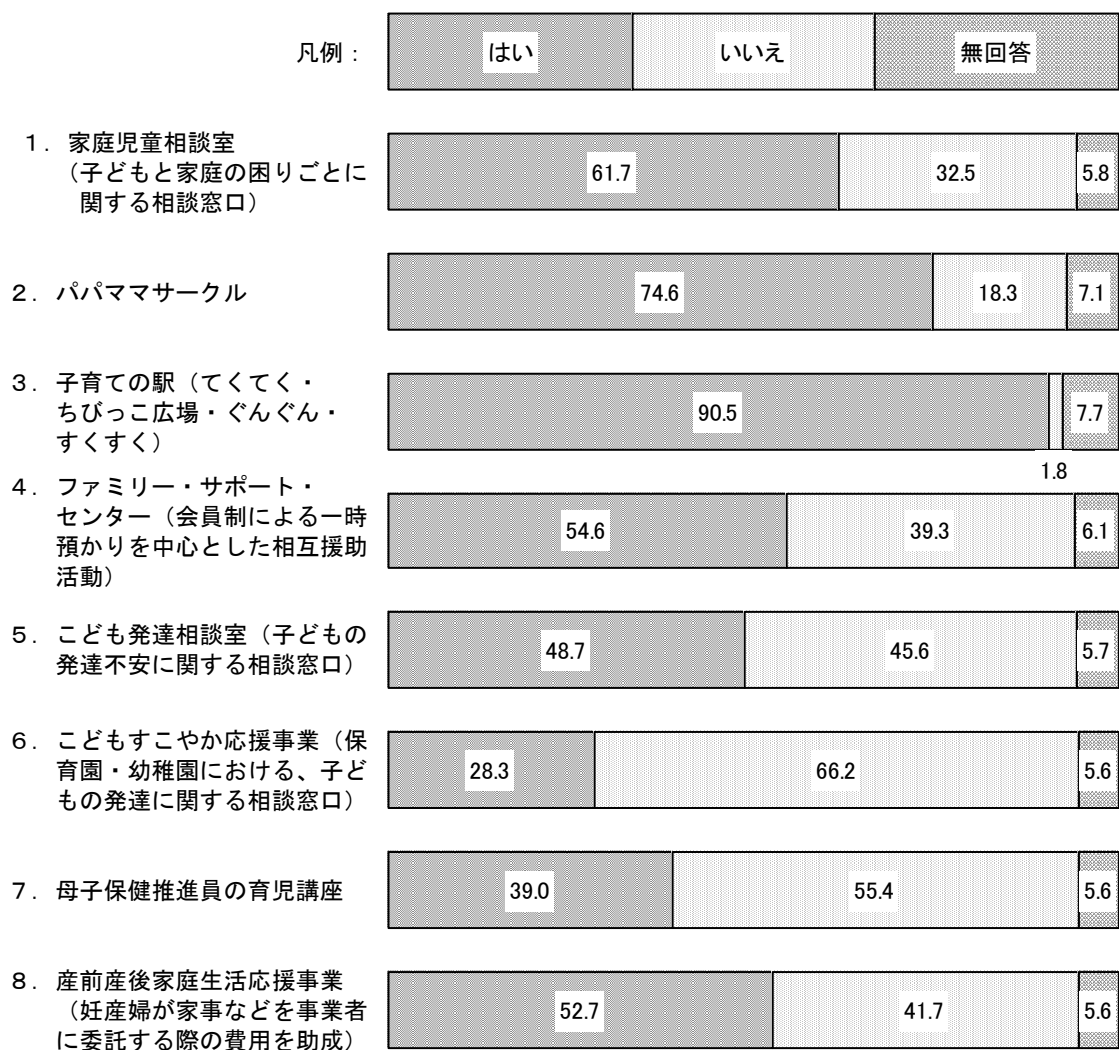
①各種サービスの認知

各種サービスの認知度としては、『3. 子育ての駅（てくてく・ちびっこ広場・ぐんぐん・すくすく）』が最も多く、9割を超えている。『2. パパママサークル』が7割台で続いている。

就学前

(n=987)

(%)



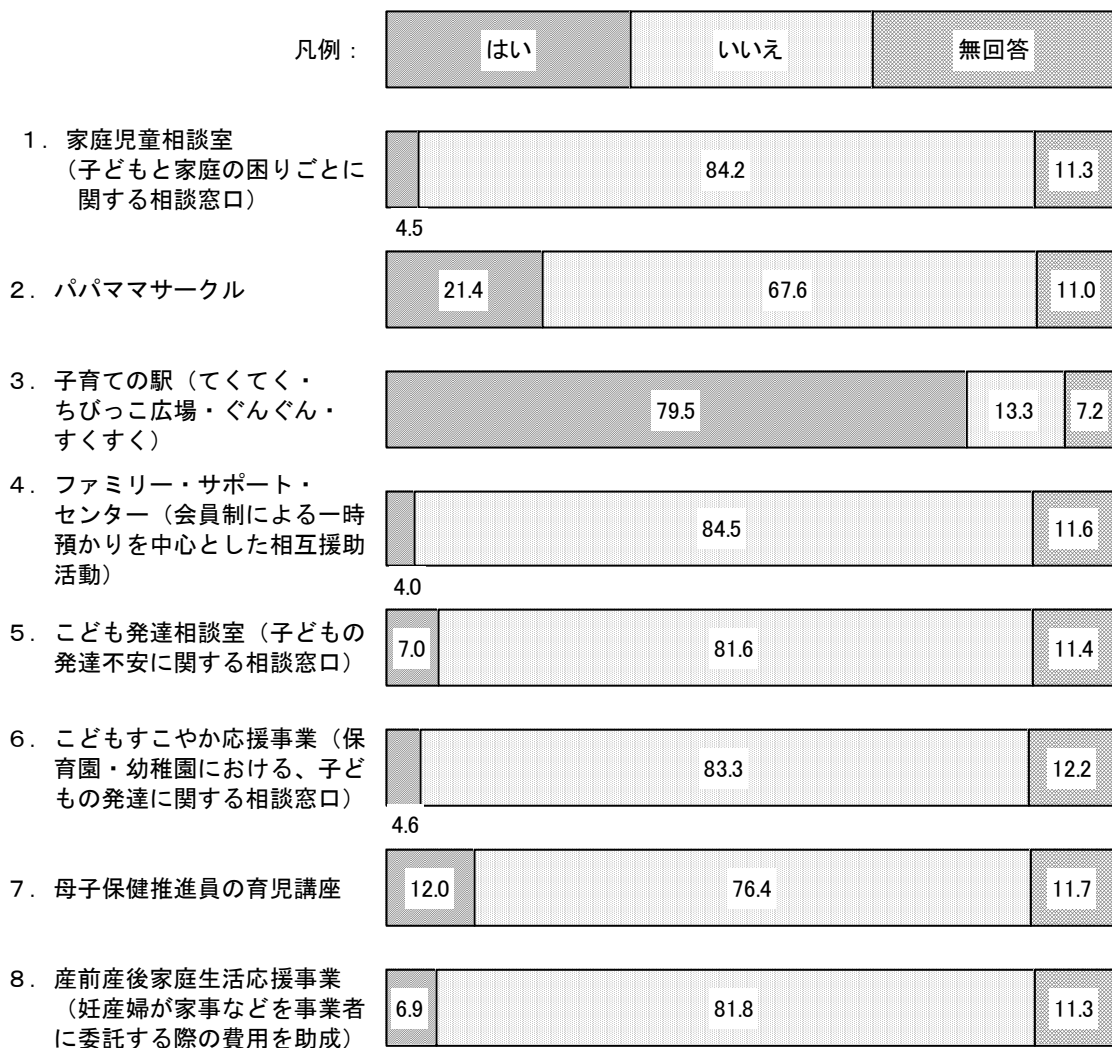
②各種サービスの利用経験

各種サービスの利用経験としては、認知度同様『3. 子育ての駅（てくてく・ちびっこ広場・ぐんぐん・すくすく）』が最も多く、約8割となっている。次に多いのは『2. パパママサークル』だが、2割台にとどまっている。

就学前

(n=987)

(%)



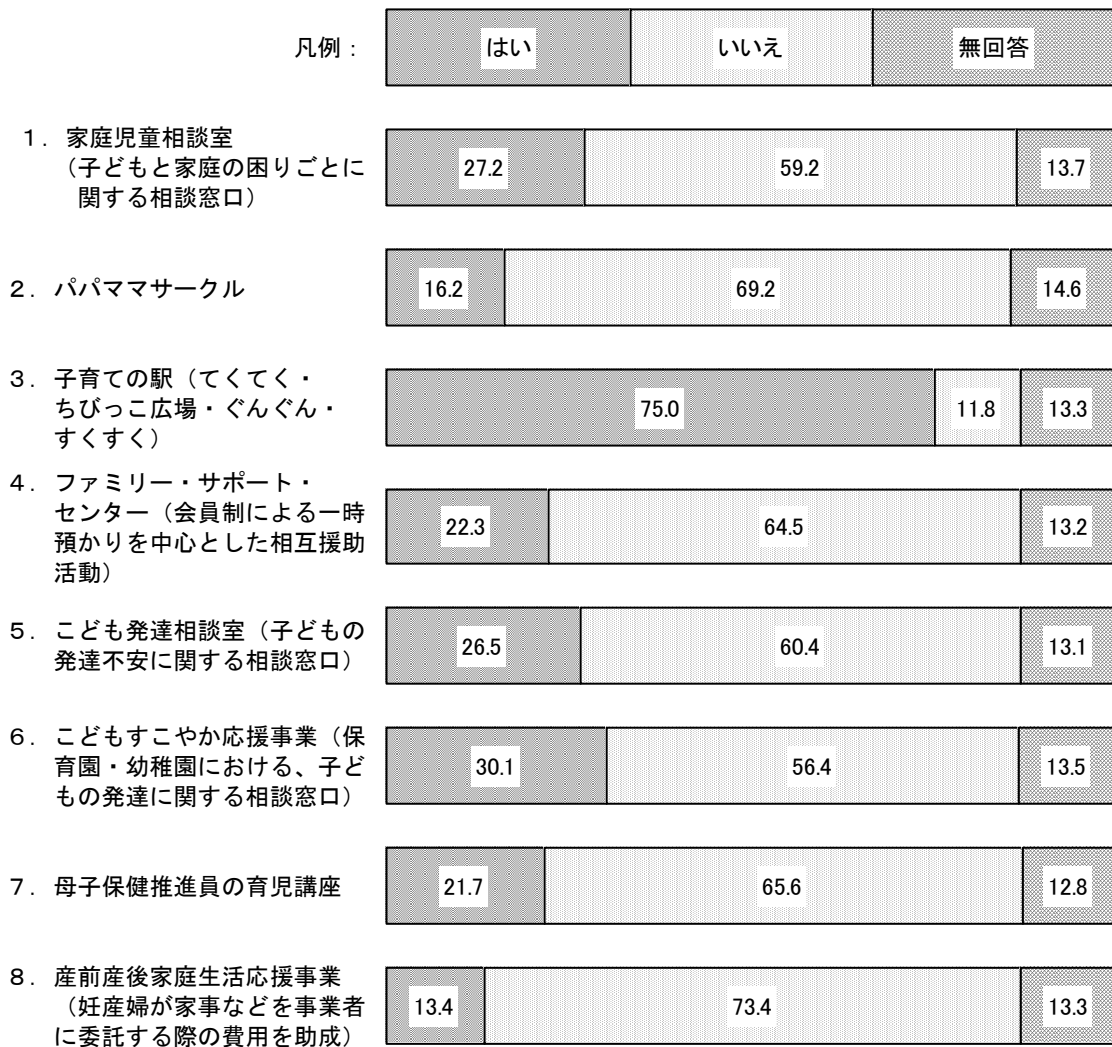
③各種サービスの利用意向

各種サービスを今後利用したいかどうかについては、認知度、利用経験同様『3. 子育ての駅（てくてく・ちびっこ広場・ぐんぐん・すくすく）』が最も多く、全体の4分の3が今後利用したいと回答している。『6. こどもすこやか応援事業』が、約3割で続いている。

就学前

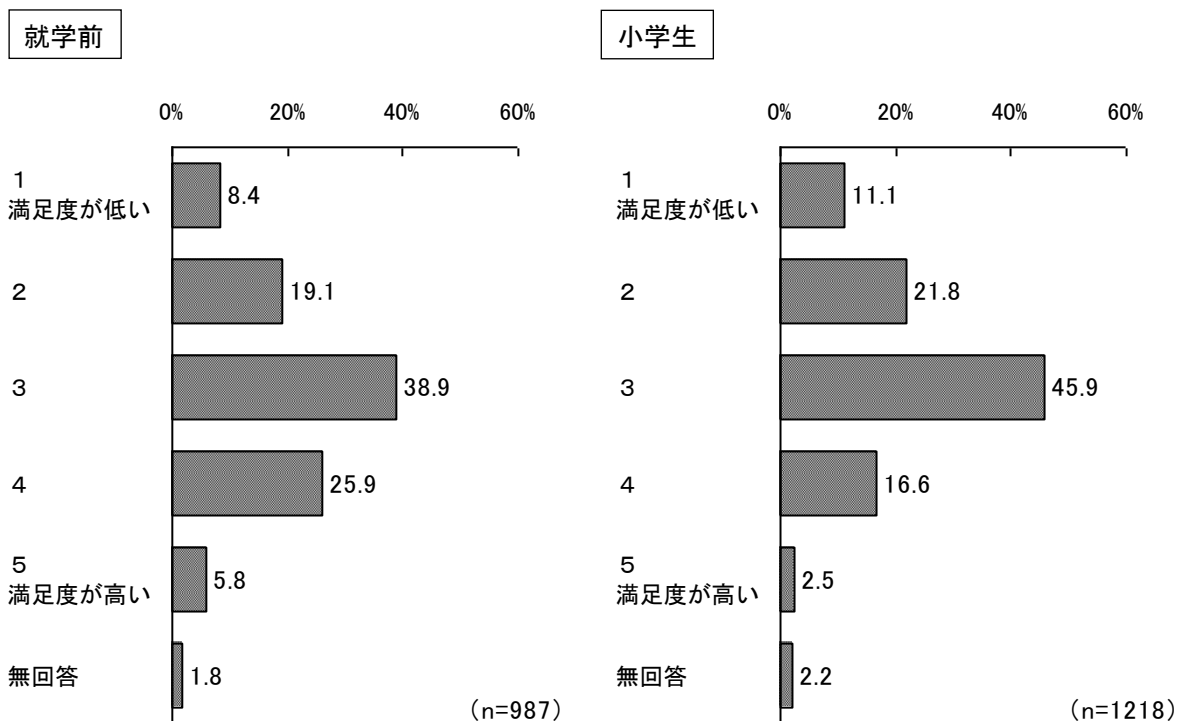
(n=987)

(%)



④子育ての環境や支援への満足度

就学前、小学生ともに「満足度3」との評価が多く、就学前では38.9%、小学生では45.9%となっている。

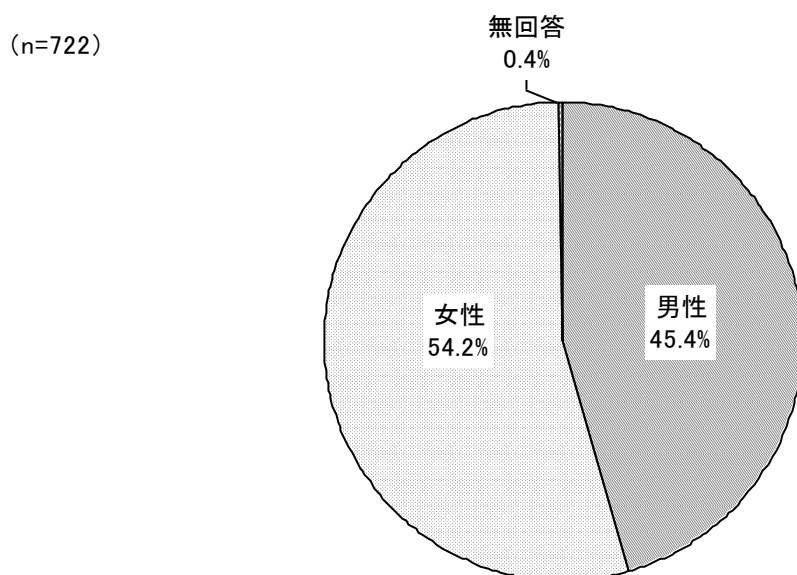


2 中学生・高校生用

1 対象者の属性

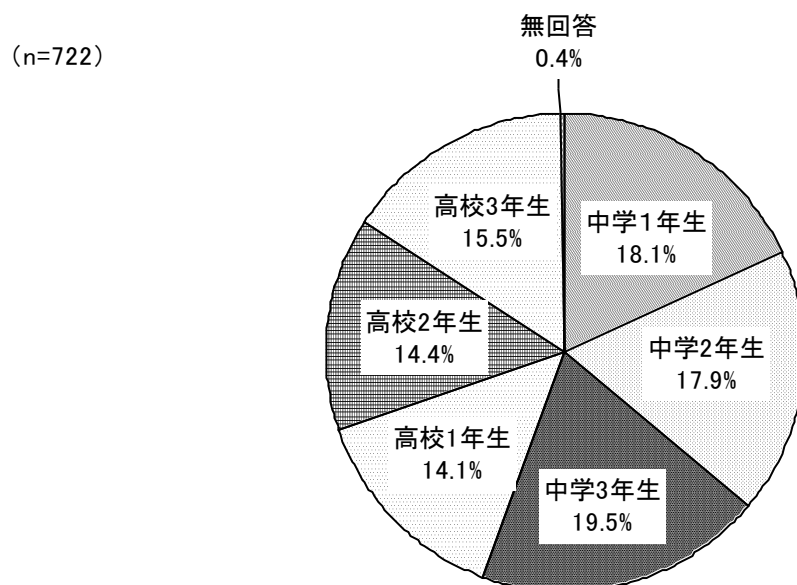
①性別

性別は「男性」45.4%、「女性」54.2%の割合の回答となっている。



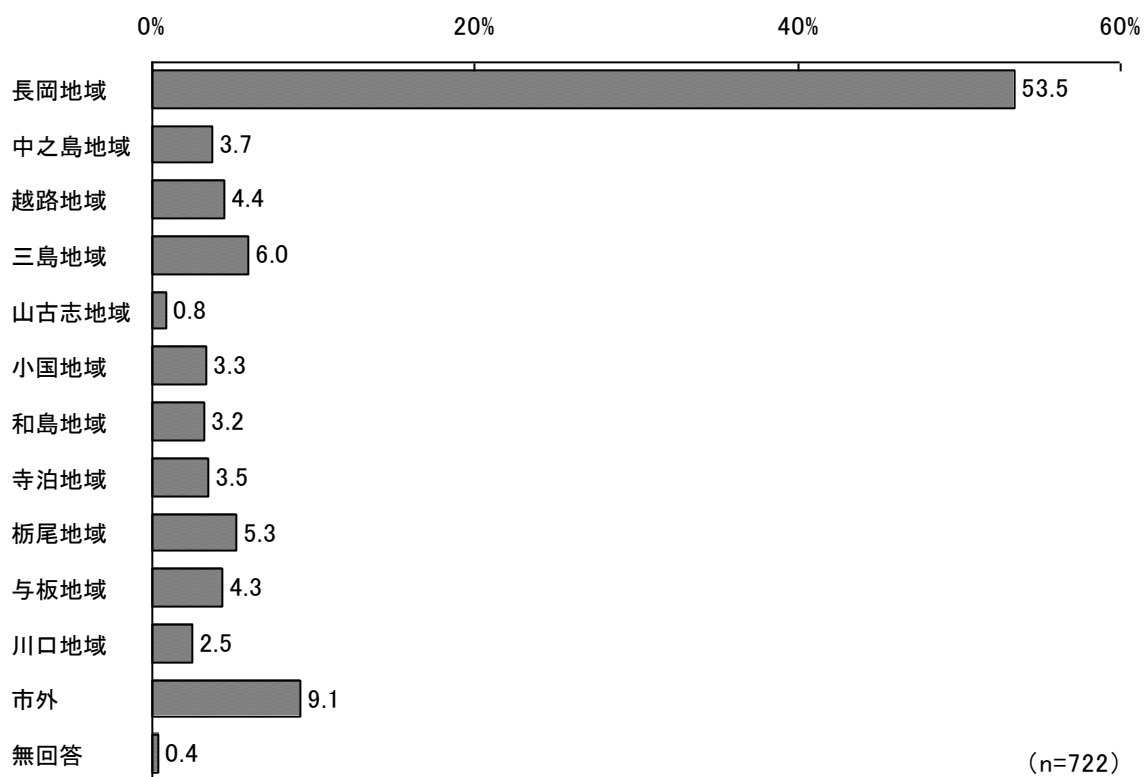
②学年

学年は、「中学1年生」は18.1%、「中学2年生」は17.9%、「中学3年生」は19.5%、と中学生の割合が高校生より高く、ばらつきがみられる。



③居住地域

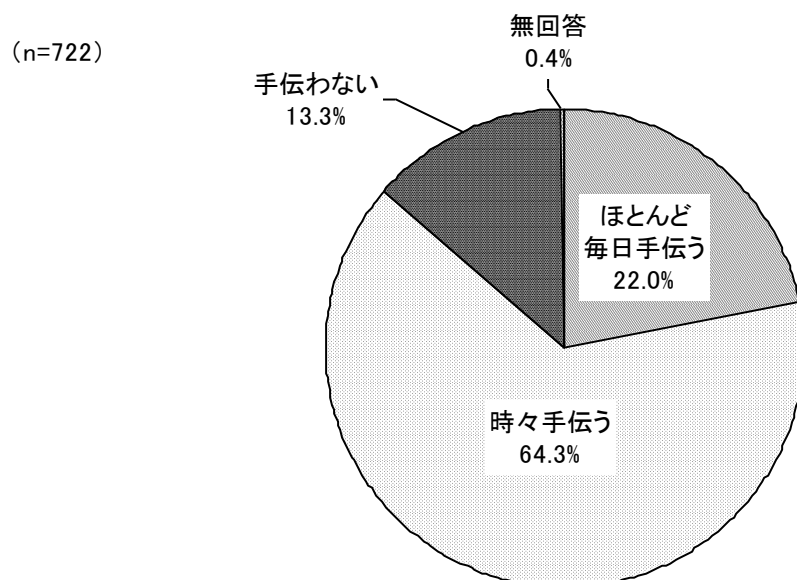
居住地区は、「長岡地域」が最も高く、53.5%となっている。



2 日常生活について

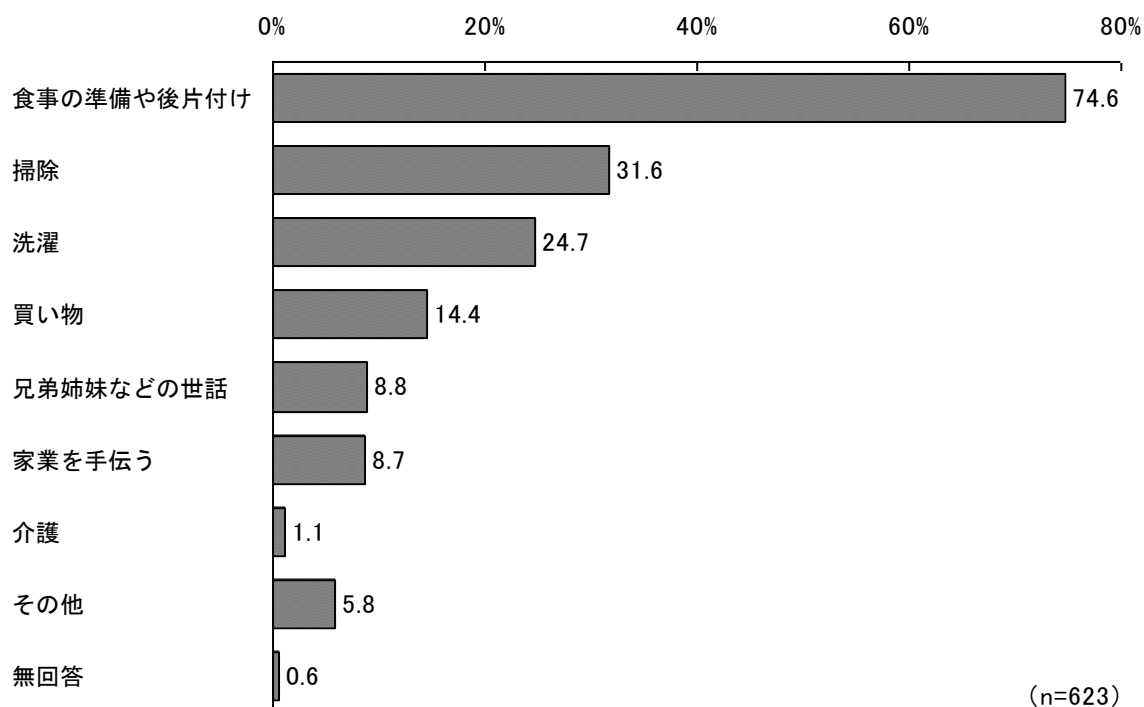
①お手伝いについて

お手伝いについては、「時々手伝う」が最も多く、64.3%となっている。



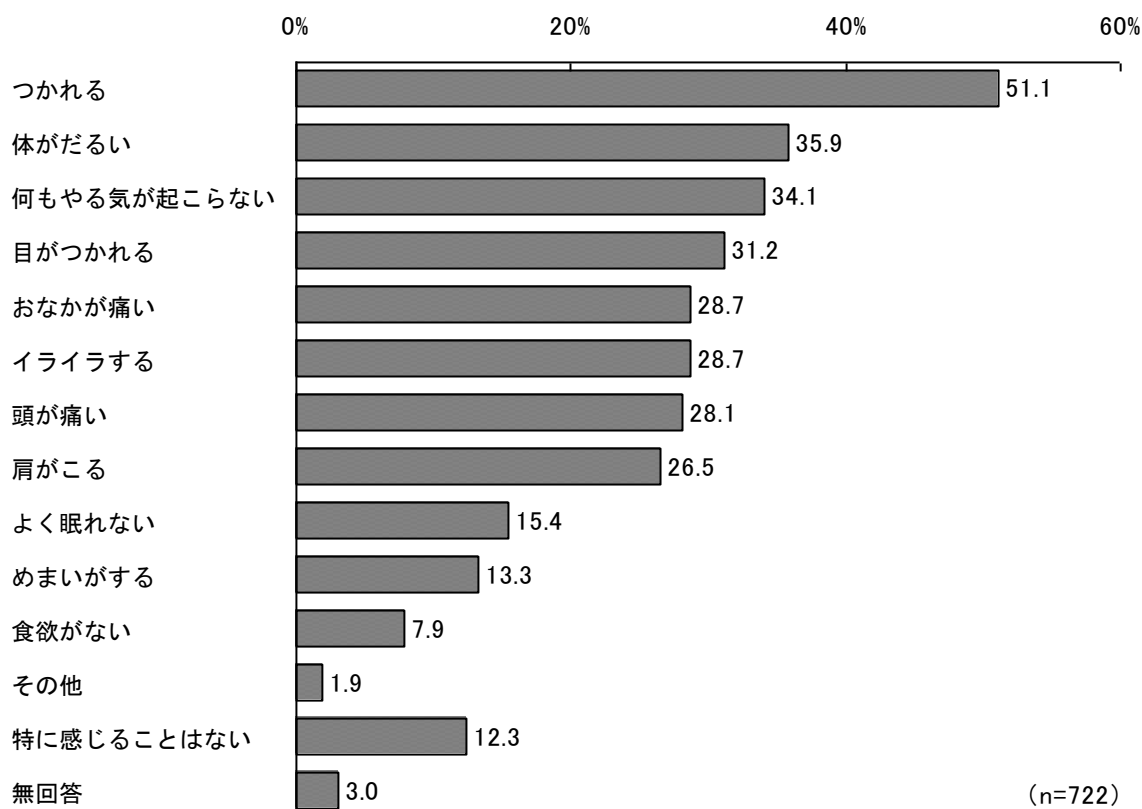
②お手伝いの内容

お手伝いについては、「食事の準備や後片付け」が最も多く、74.6%となっている。



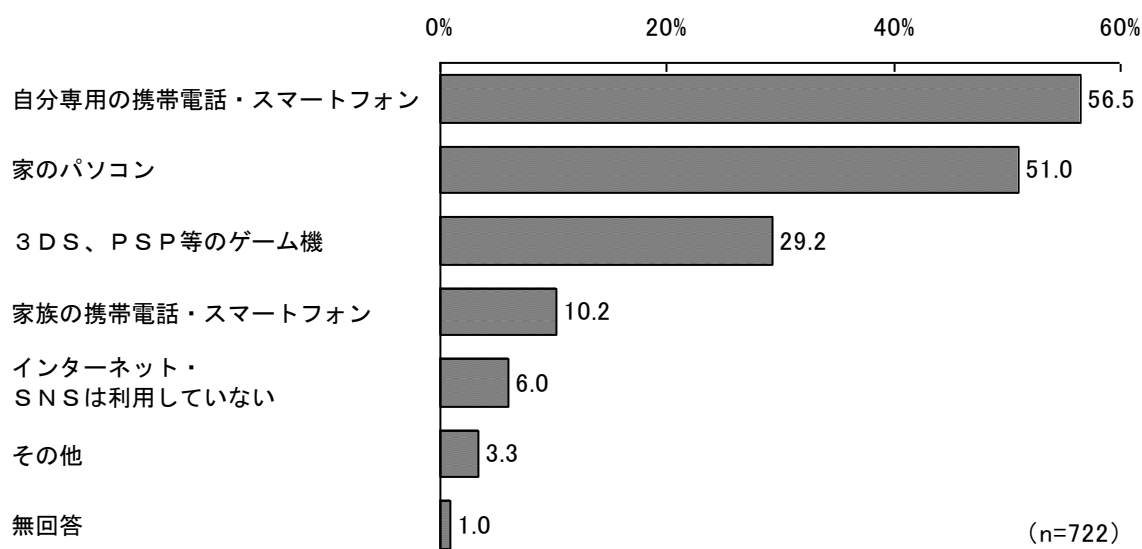
③体に感じること

全体的にみて感じる体の不調としては「つかれる」が最も多く、半数を超える。「体がだるい」「何もやる気が起こらない」「目がつかれる」が3割台で続いている。



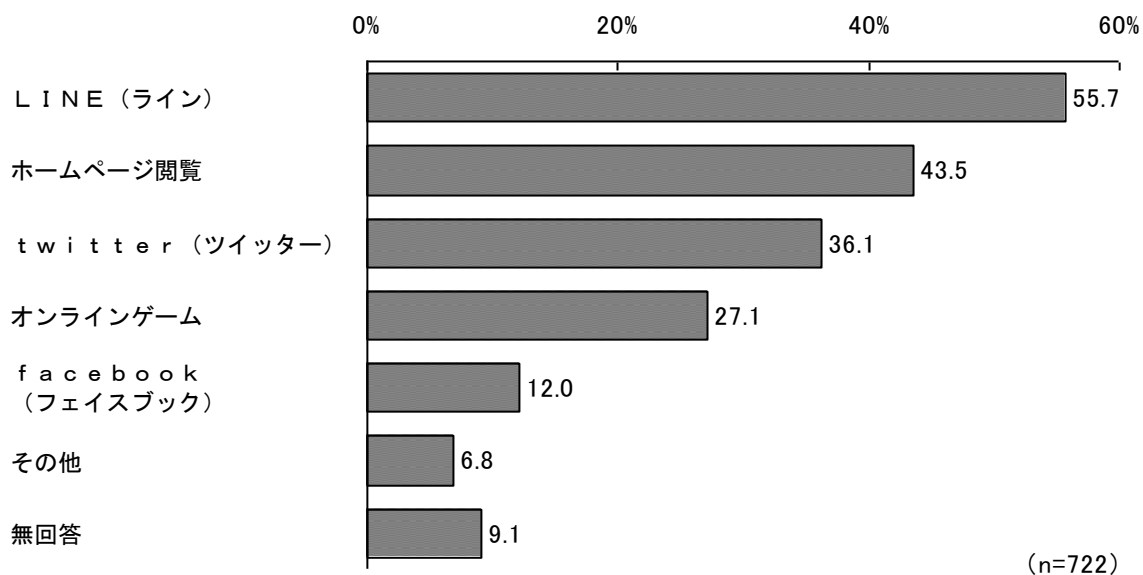
④インターネット等を使用する際の利用機器

6割弱が「自分専用の携帯電話・スマートフォン」をあげている。「家のパソコン」が約5割で続いている。



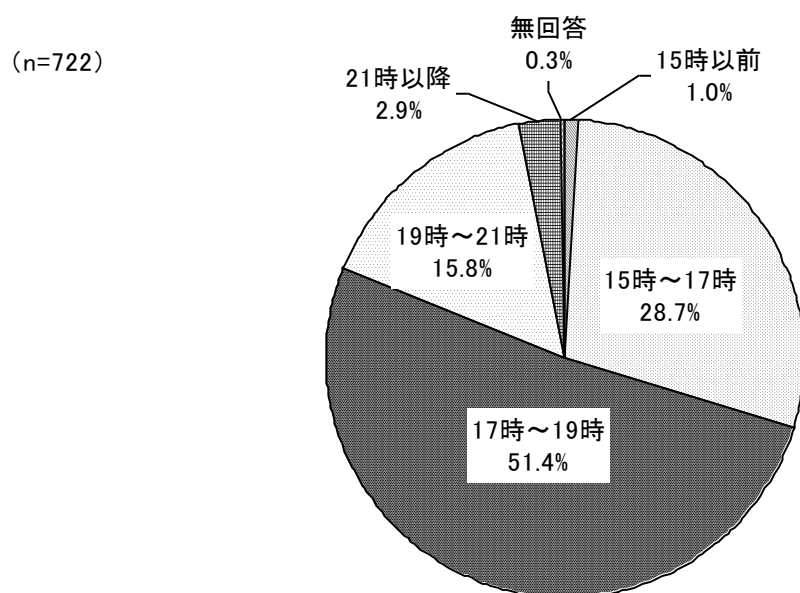
⑤インターネット等の中でよく使用するもの

「LINE（ライン）」が最も多く、55.7%。「ホームページ閲覧」が4割台で続いている。



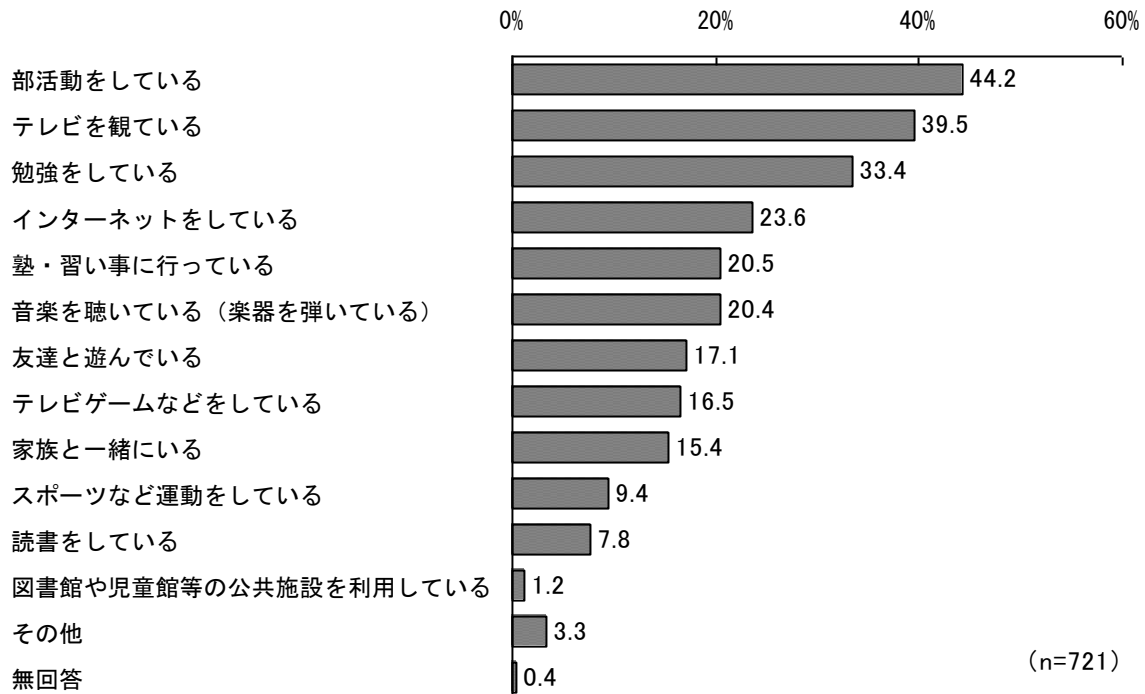
⑥平日の帰宅時間

「17時～19時」が最も多く、半数を超えている。「15時～17時」が3割弱で続いている。



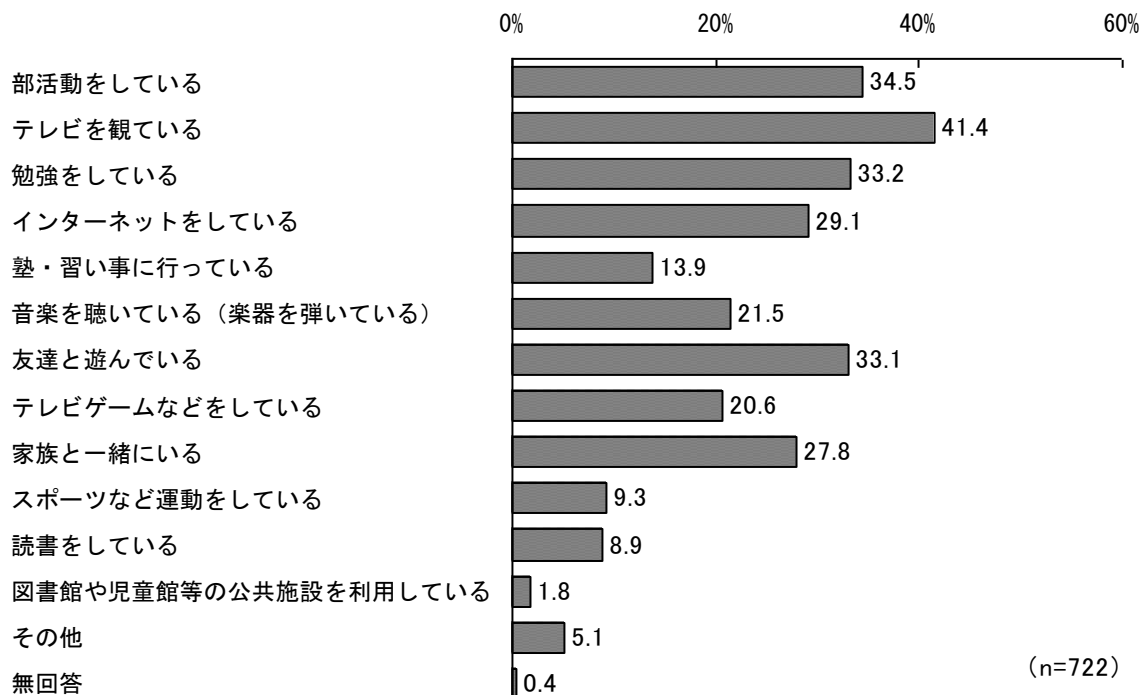
⑦放課後の過ごし方

「部活動をしている」が最も多く、4割強。「テレビを観ている」「勉強をしている」が3割台で続いている。



⑧土日・祝日の過ごし方

「テレビを観ている」が最も多く、4割強。「部活動をしている」「勉強をしている」「友達と遊んでいる」が3割台で続いている。

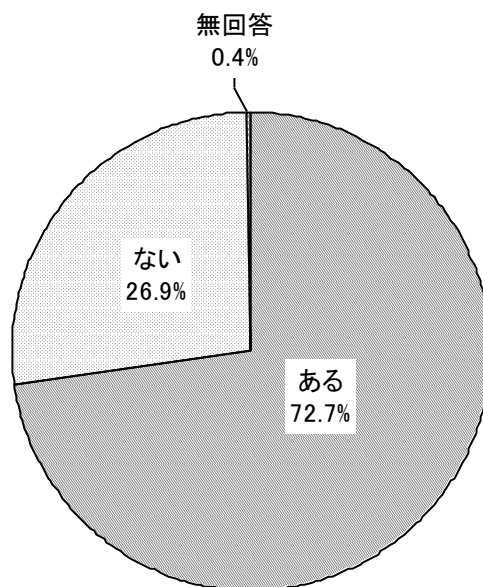


3 小さな子どもとのふれあい体験について

①赤ちゃんとふれあい体験の有無

赤ちゃんとふれあい体験が「ある」が7割強を占めている。

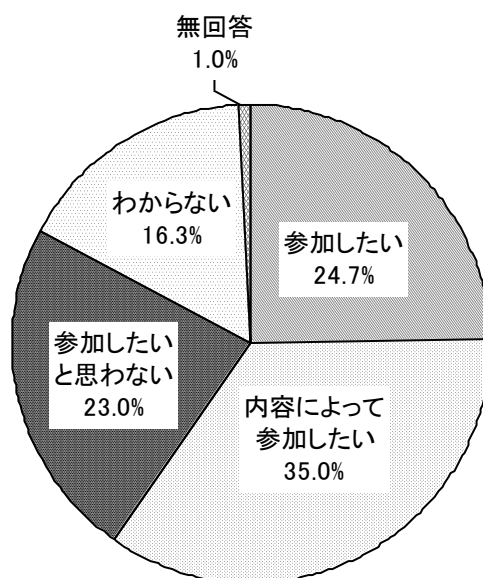
(n=722)



②赤ちゃんや小さな子どもとのふれあいや保育体験学習などの参加意向

赤ちゃんとふれあいや保育体験学習などに「参加したい」と「内容によって参加したい」を合わせると半数を超える。

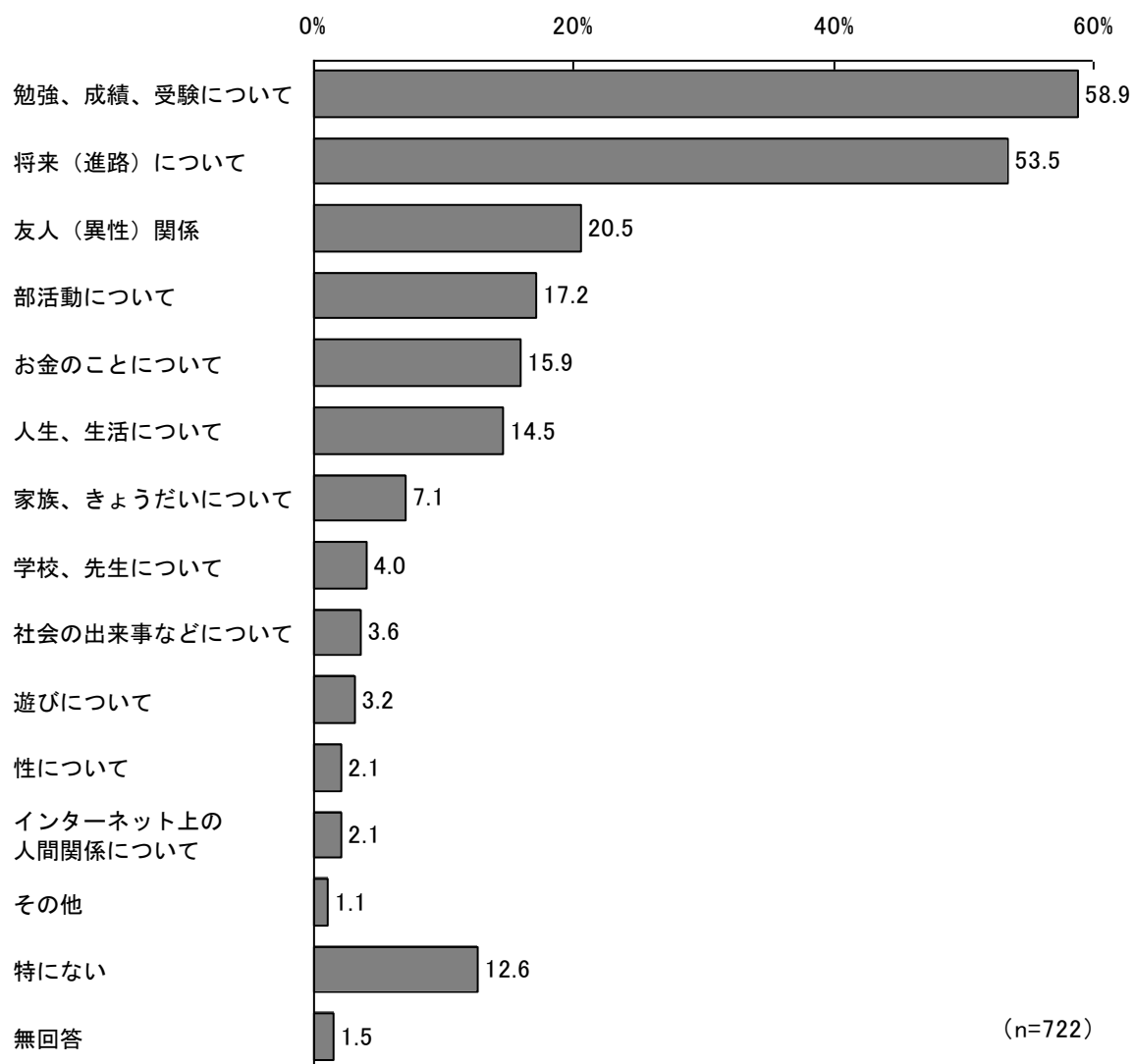
(n=722)



4 考えや意識について

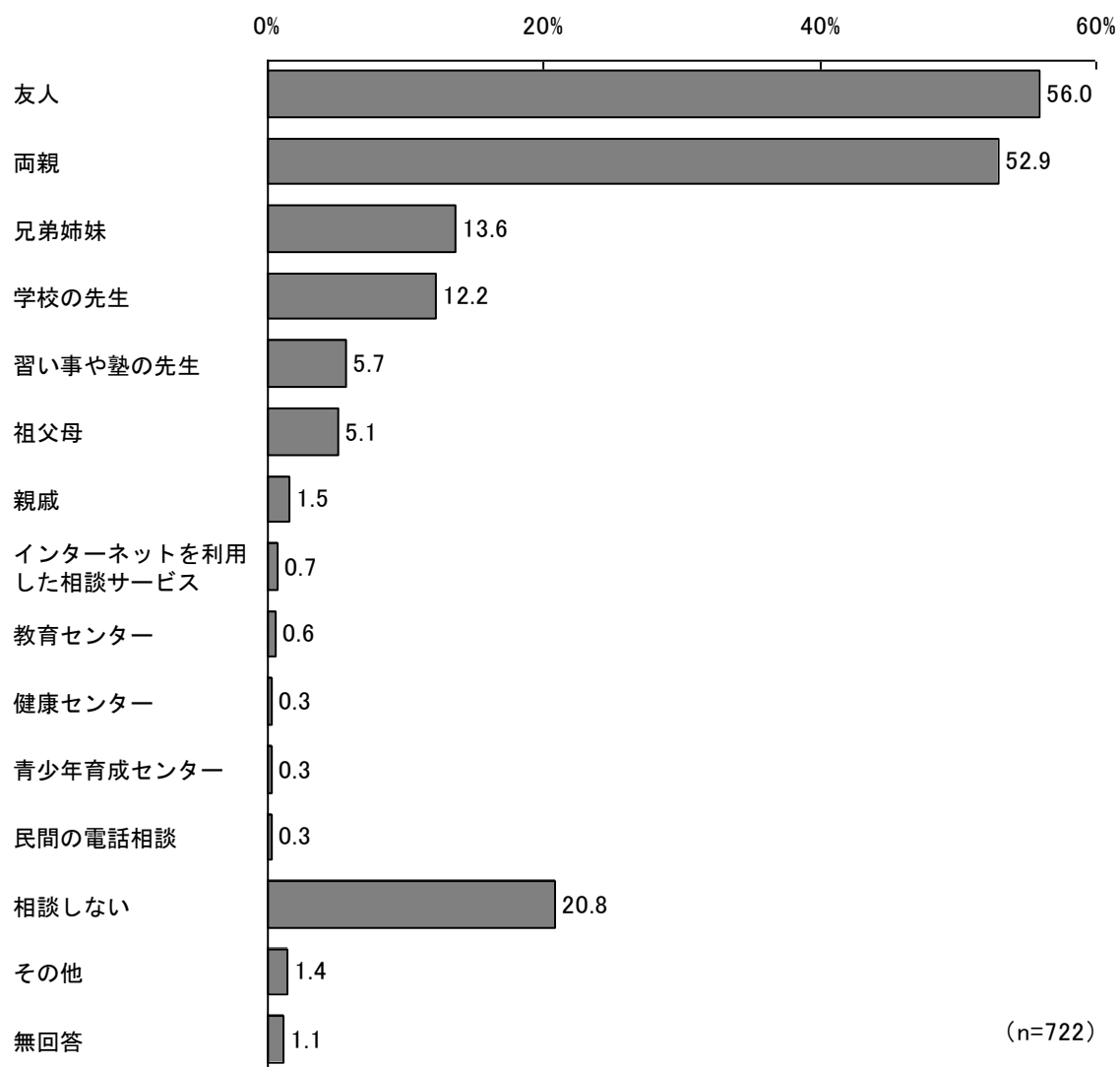
①よく考えることや困っていること

「勉強、成績、受験について」が最も多く、6割弱。「将来（進路）について」が5割強で続いている。



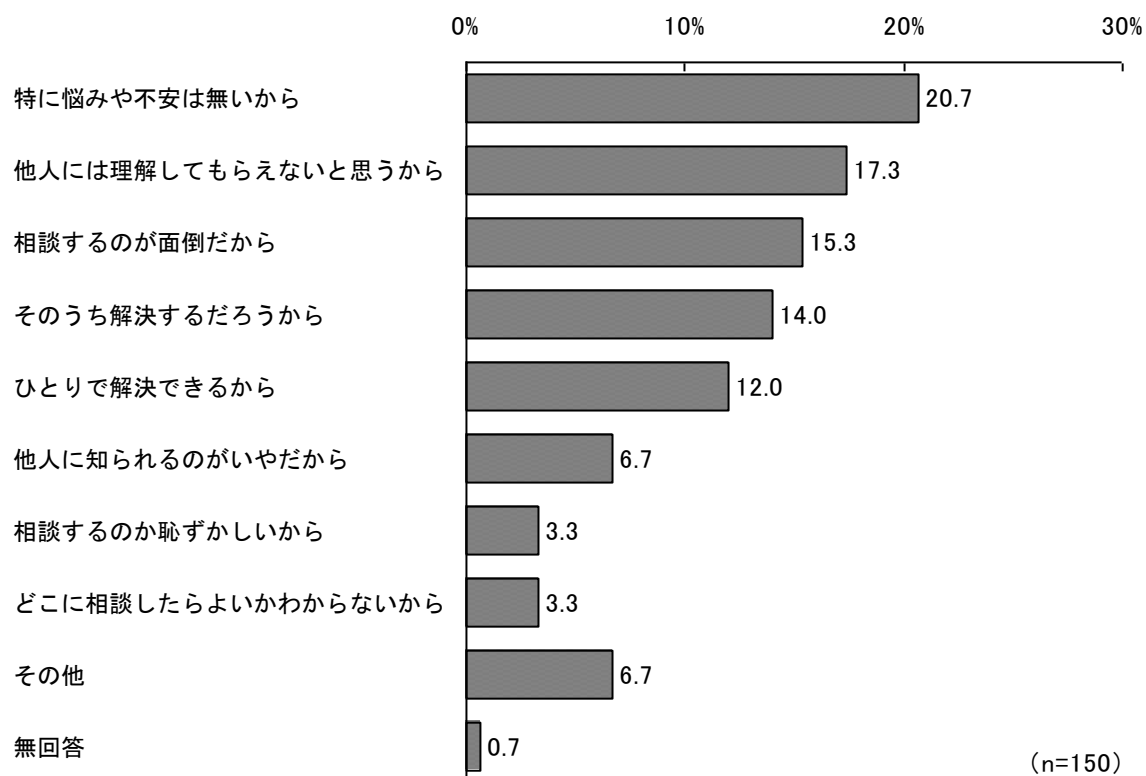
②悩みや不安の相談先

「友人」が最も多く、6割弱。「両親」が5割強で続いている。



③相談しない理由

「特に悩みや不安は無いから」が最も多く、2割強。「他人には理解してもらえないと思うから」「相談するのが面倒だから」「そのうち解決するだろうから」「ひとりで解決できるから」が1割台で続いている。

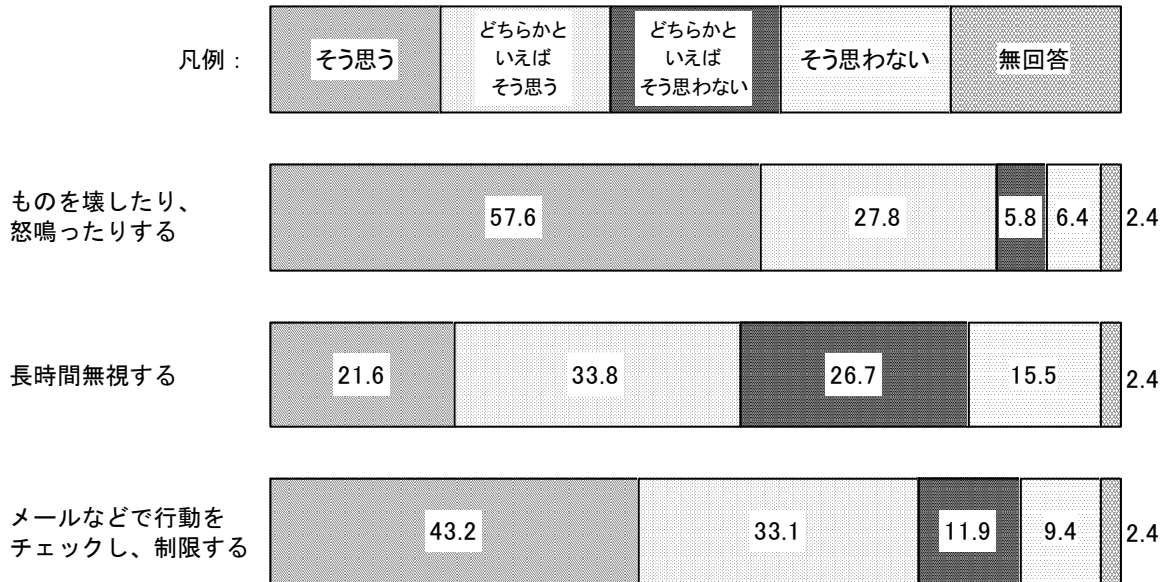


④交際相手との行為について

交際相手との行為で暴力と感じるものは「ものを壊したり、怒鳴ったりする」が最も多く、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると8割を超える。

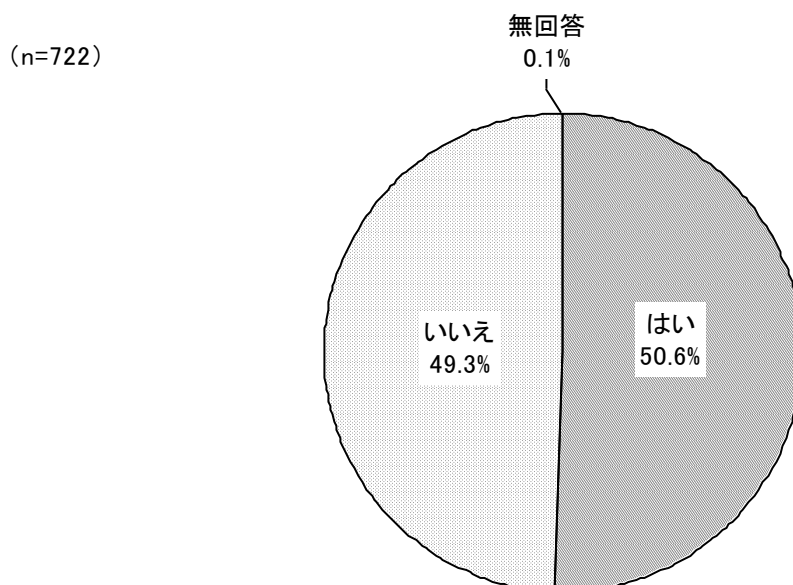
(n=722)

(%)



⑤デートDVという言葉の認知

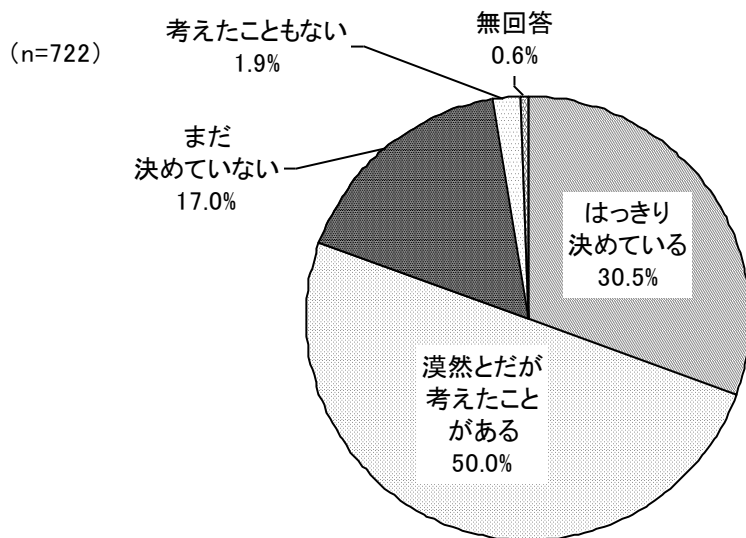
デートDVという言葉の認知としては「はい」と「いいえ」が半数前後で拮抗している。



5 将来について

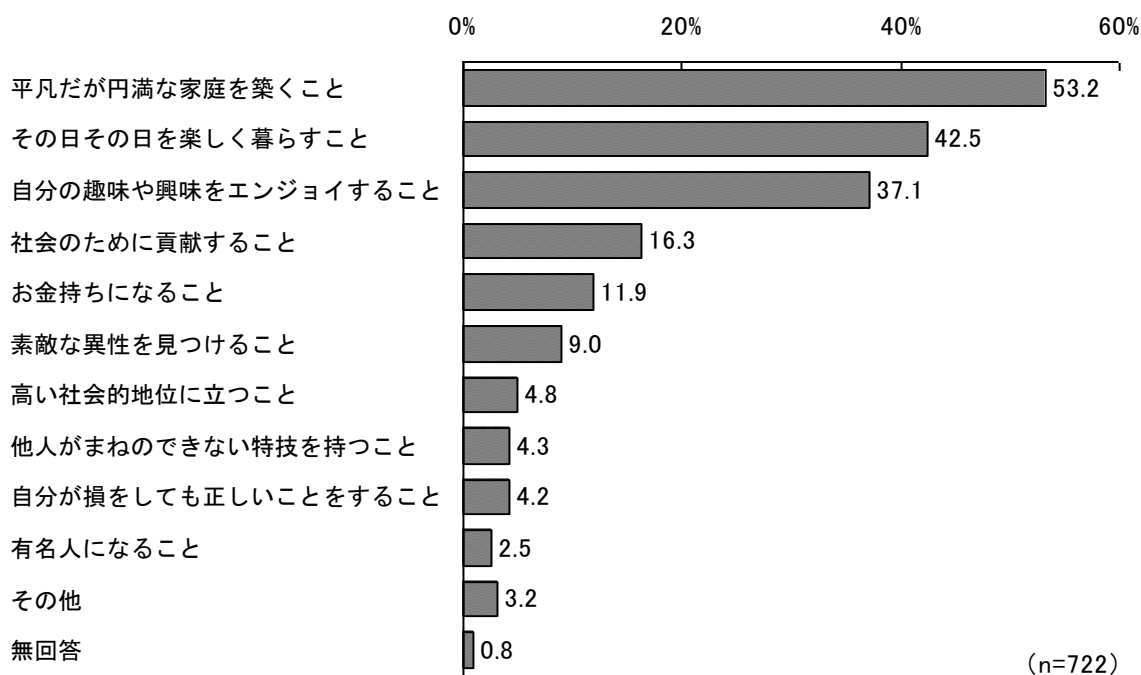
①将来の目標

将来の目標を「漠然とだが考えたことがある」が最も多く、半数を占める。「はっきり決めている」が約3割で続いている。



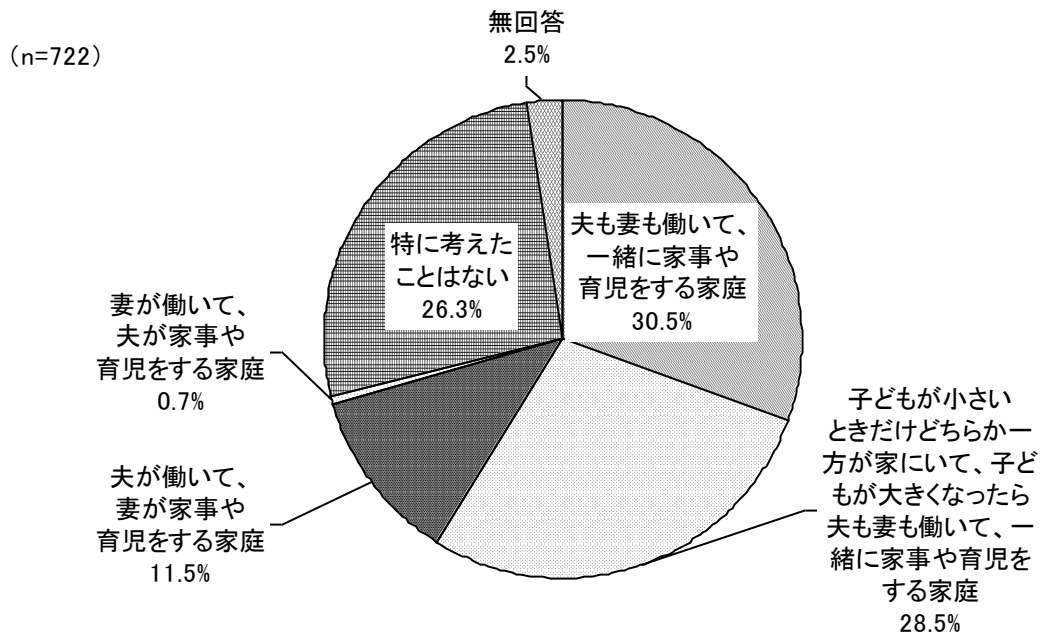
②人生の目標

これからの人生においての目標としては、「平凡だが円満な家庭を築くこと」が最も多く5割を超えている。「その日その日を楽しく暮らすこと」が4割台、「自分の趣味や興味をエンジョイすること」が3割台で続いている。



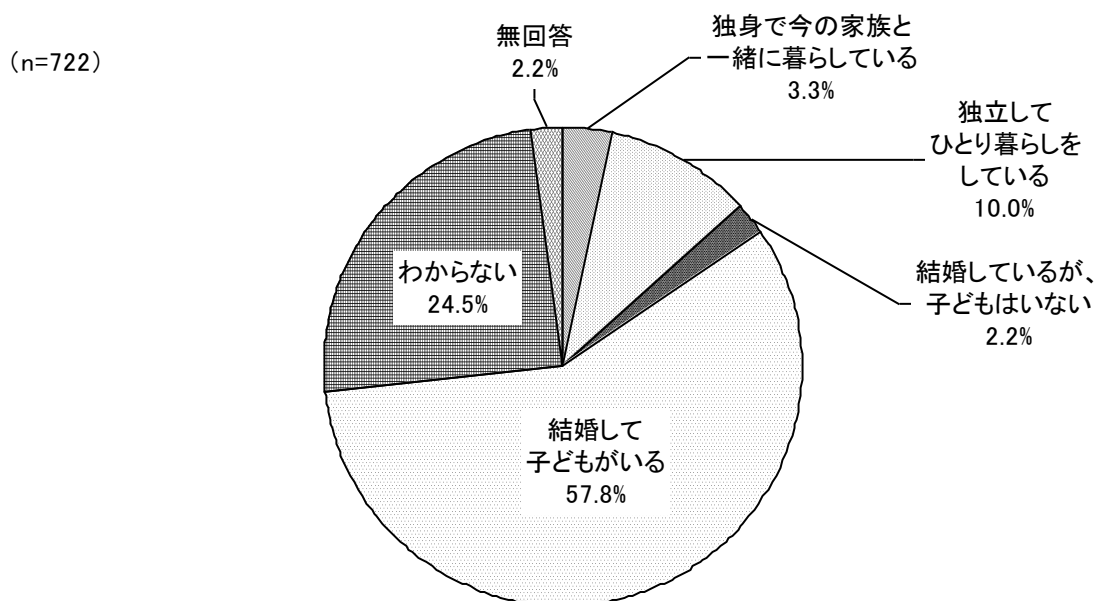
③将来の家庭像

将来作りたい家庭としては、「夫も妻も働いて、一緒に家事や育児をする家庭」が最も多く約3割。「子どもが小さいときだけどちらか一方が家にいて、子どもが大きくなったら夫も妻も働いて、一緒に家事や育児をする家庭」が3割弱で続いている。



④将来の家族像

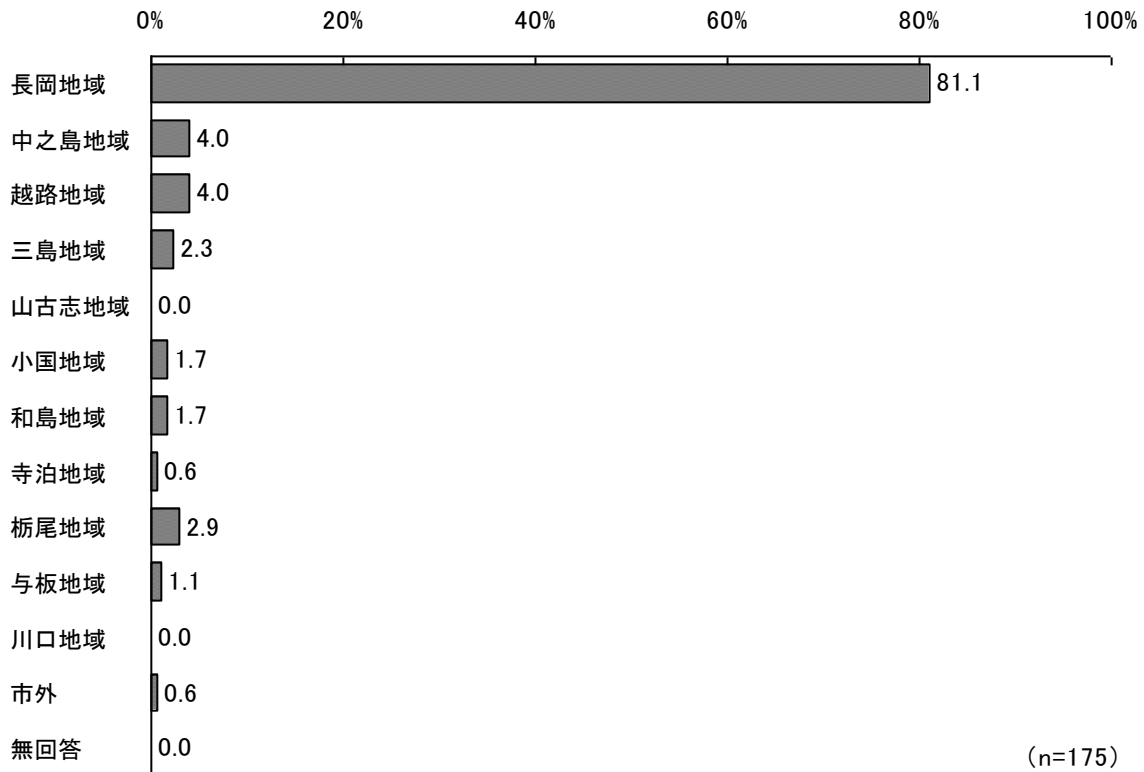
将来思い浮かべる家族像としては、「結婚して子どもがいる」が最も多く6割弱を占める。



3 母子手帳交付者用

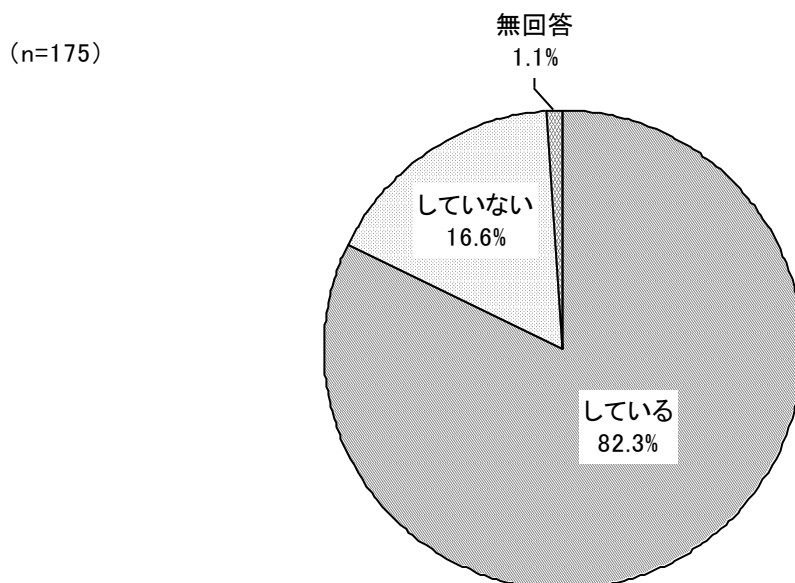
①居住地

居住地区は、「長岡地域」が最も多く、81.1%となっている。



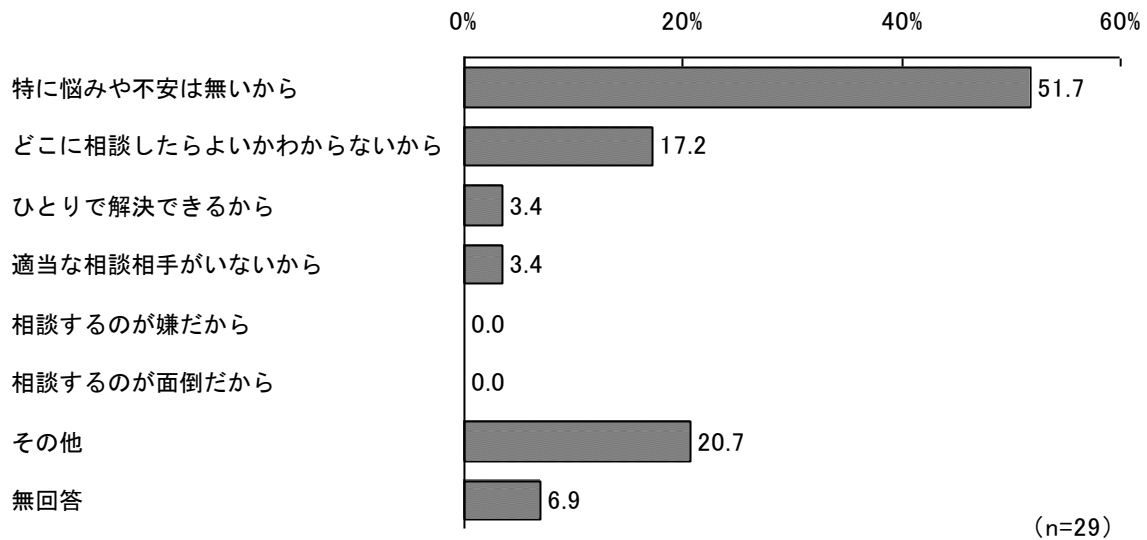
②出産・子育てに関する悩みの相談の有無

悩みを相談「している」が最も多く、8割強となっている。



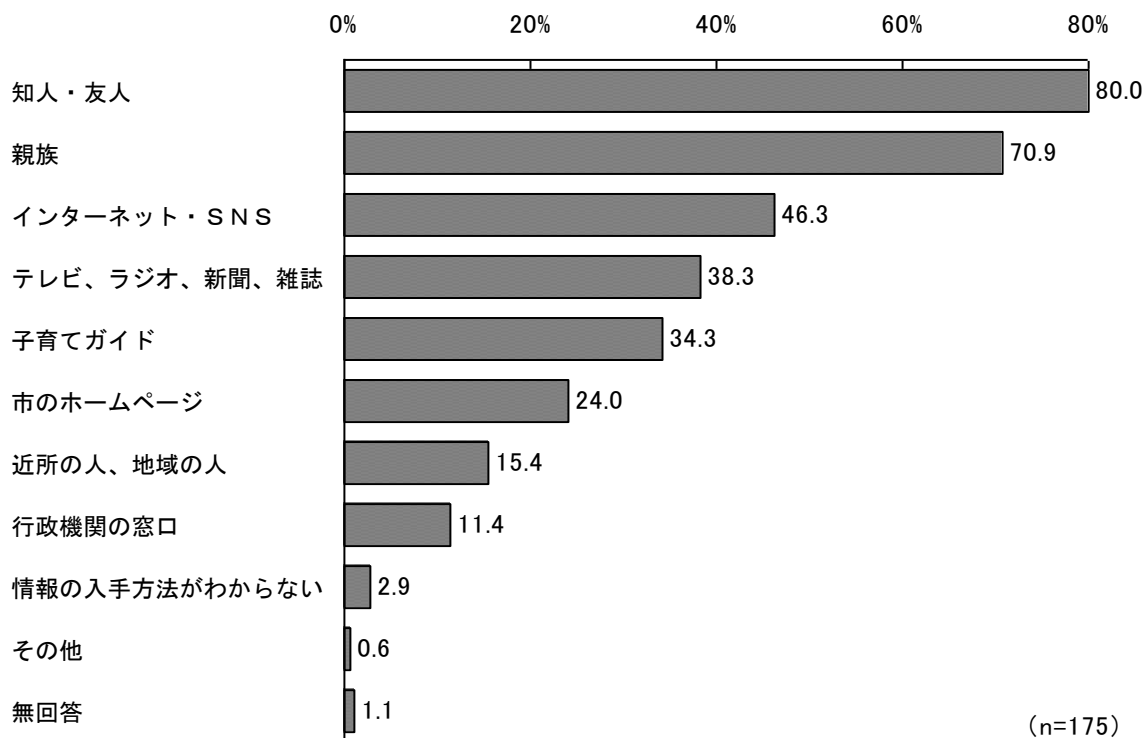
③相談していない理由

悩みを相談していない理由としては、「特に悩みや不安は無いから」が最も多く、5割強となっている。



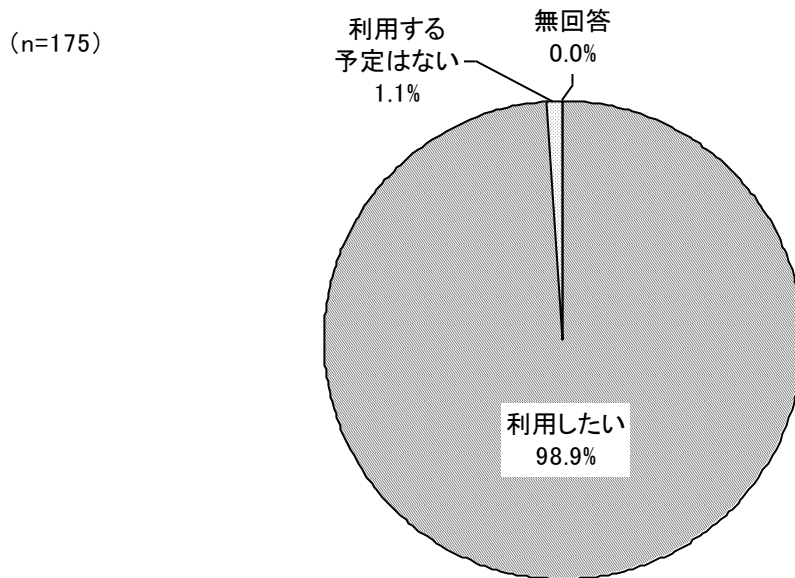
④出産・子育てに関する情報の入手先

「知人・友人」から情報を入手している割合が最も高く、8割となっている。「親族」が約7割で続いている。



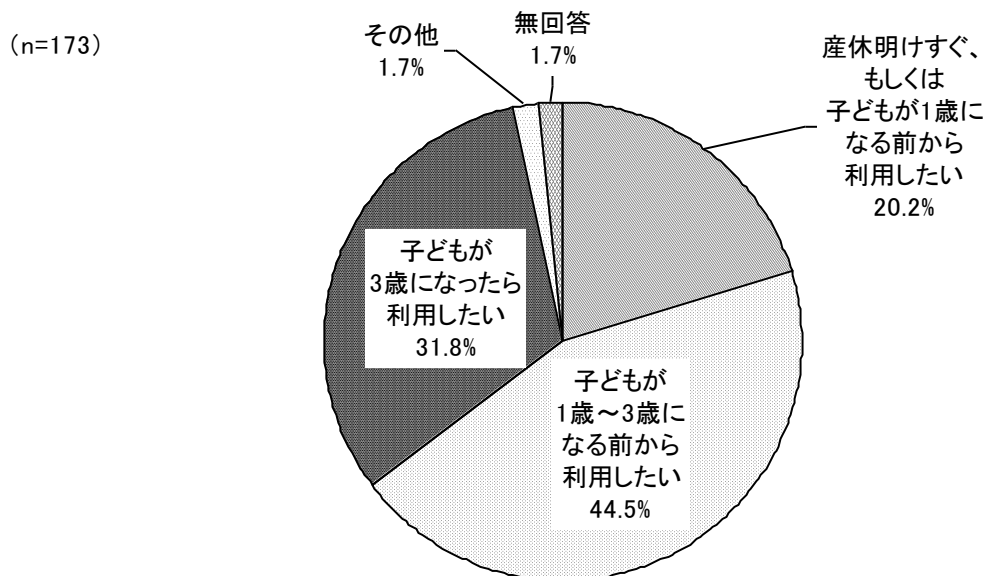
⑤ 保育園・幼稚園の利用意向

保育園・幼稚園を「利用したい」が多数を占めている。



⑥ 保育園・幼稚園の利用時期

「子どもが1歳～3歳になる前から利用したい」が最も多く、44.5%となっている。「子どもが3歳になったら利用したい」が3割台、「産休明けすぐ、もしくは子どもが1歳になる前から利用したい」が2割台で続いている。



4 「長岡市子ども・子育て支援事業計画策定に関するニーズ調査」 結果を受けて

長谷川雪子
新潟大学経済学部 准教授

平成 27 年度より開始される「長岡市子ども・子育て支援事業計画」施行のために、平成 26 年 1 月にニーズ調査を実施した。長岡市は、平成 15 年度、20 年度にニーズ調査を実施しているが、前回に引き続き、「ワーク・ライフ・バランス」と「父親の子育て」についての質問項目を盛り込むとともに、子育て支援事業計画に現実に即したニーズを盛り込むため、未就学児の質問に対し、「入園の基準、入園満足度」等の質問項目を入れ込んだ内容となった。アンケート調査の詳細は調査結果に委ね、以下は、今回の調査で得られた結果から、今後の計画策定・施行にむけて考慮すべきことを数点述べていきたい。

(1) 保護者の就労について

父親はフルタイム、母親はフルタイム・パート・アルバイトでの就労に分かれているが、就労している割合が高いのが特徴であろう。前回調査と質問項目が違うため、一概に比較はできないのだが、母親の就労者の割合は前回調査と比較しても割合は高まっていることは読み取れる。また、今後も何らかの形態で就労を続ける希望が多く、育児をしながらの就労を継続する家庭が多いことがわかる。また、現在就労していなくても、近い将来に就労したいと考えている母親も多い。このように高い就労を支えているのは祖父・祖母との同居が多いこと、または同居していなくても近くに居住しており、日常的に、もしくはいざというときに子どもを預けられる祖父母等の親族がいる家庭の割合が多いことも一因であろう。しかし、日常的に面倒を見てもらえる親族がいる割合は 40%程度であり、両親が就労している間の保育の場が未就園児の年齢から、小学生まで長期間にわたり提供される必要があることを示していると考えられる。

(2) ワーク・ライフ・バランスと父親の育児参加について

ワーク・ライフ・バランスとは仕事と生活の調和を意味し、平成 19 年に策定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」の定義では「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」を指す。前回調査に引き続き、ニーズ調査ではワーク・ライフ・バランスについての質問を行っている。その結果、父親・母親ともに、仕事・家事・育児を両立させたいと考えている割合が高いのにもかかわらず、現実には母親が家事・育児を優先し、父親は仕事を優先している傾向が見られることがうかがえる。この結果は前回調査と大きく変化していない。なお、母親の回答を子の年齢別にみていくと、就学前から小学校低学年ま

では、家事・育児を優先している割合が高いが、小学校高学年になると逆転し、仕事を優先している割合が高くなっている。これは、現実的には、どちらかを優先せざるを得ないという選択肢しかなく、どちらも両立させることの困難さを示しているといっていよう。もちろん、どの期間においても、均等に仕事と家庭を両立させ続けるということは難しく、ある時期においては仕事に、ある時期において育児に集中する期間が存在することは否めない。しかしながら、希望に反して、全期間においてバランスが取れないということ、また、希望に反して、全体的に母親は家事・育児中心に偏り、父親が仕事に偏り続けるのは、理想的な状況とは言えない。

育児休業の取得状況についても同様の結果が得られている。母親の育児休業経験割合は就労者の中では約半数を占めているのに対し、父親の取得割合は1%を切る。取得しない理由は「取得する必要がなかった」に続き、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」という理由があげられている。

一方、父親の育児・家事の参加について聞いた問いに対しては「部分的にしている」の割合が一番多いものの、「積極的に行う」と回答した割合が前回よりも増加し、就学前の保護者に関しては27%を占めている。このように父親の育児・家事への興味や関わりは以前よりも増加していると考えられるが、その一方、家族間の仕事や家事・育児への関わり方の偏りは解消されていない。

アンケートの中で、興味深い質問を取り上げよう。「現在の生活のなかでバランスをとるために必要なこと」として多くの回答を集めたのが、「効率よく時間を使うなど、自分自身が工夫・意識すること」と「家事・育児における夫婦間の協力」であったが、一方、別の質問で「保護者にとって子どもを育てながら、働くために必要なこと」に対する回答で一番多い割合を占めたのは「子育て者に配慮した労働条件・制度があり、それが実際に活用できる職場環境」であり、就学前の保護者で70%を超えている。前者の質問は現在の生活の枠組みの中で両立させるための方策であり、後者は、より根本の両立を可能にさせるためには枠組み自体を変える必要があることを示唆していると考えられる。

ワーク・ライフ・バランスが実現するには、家族間における意識の変化とともに、職場・社会が労働時間の柔軟性等の「多様な働き方」を容認することが何よりも必要であるが、これが非常に困難な課題であることは確かである。ワーク・ライフ・バランスを成功させる鍵は導入時における事業者のリーダーシップにあるといわれている。長岡市は子育て応援プラン後期計画の中の基本目標の一つとして「子育てと仕事との調和のとれた生活への応援」を掲げ、「保育サービスの充実」とともに、「多様な働き方の実現および男性を含めた働き方の見直し等」の施策を展開させている。後者の施策に関しては、企業の経営者向けにワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを開催し、多くの出席者を得たということであった。また新潟県に両立支援を積極的に行う企業を認定する制度「ハッピー・パートナー企業登録制度」というものが存在するが、長岡市でも認定された企業は順調に増加していると聞く。このように企業側への働きかけは進みつつあり、導入する企業も出てきているが、まだその取組は広く一般的に普及しているとは

言えない。しかし、仕事と生活の調和に取り組んだ企業は、その結果として社員の定着率や満足度、仕事への意欲の向上が増すという研究報告も見られる。どのように企業を巻き込み、意識を改革していくか、今後も引き続き検討が必要とされるだろう。

(3) 保育・教育状況

今回調査においては、保育・教育の実施状況と、利用の意向を聞いている。就学前においては、両親ともに就労している家庭が多い状況を反映し、現在利用している事業・今後利用したい事業はともに保育園が7割強と最も多かった。一方、現在の利用割合に比べて、利用したい事業としての回答が多い傾向が見られたのが、幼稚園やこども園、事業所内保育施設等であった。また園を選択するとき重視する点は、勤務地・居住地に近いという利便性に続き、活動内容等の保育の質を重視していることもわかる。土曜・休日保育や病後児保育・一時保育についても、確実に一定の利用希望は存在する。母子手帳交付者むけのアンケートでは、3歳未満児という比較的早い時期での幼稚園・保育園等の施設の利用希望が多く、未満児受け入れの拡充が急務になると予想される。

居住地、勤務地や勤務状況、家族・親族の構成等、そして保育において重視するものは保護者によって異なるであろう。その多様化したニーズにこたえられる形として、多様化した事業の形態が必要とされていると考えられる。

「子ども・子育て新制度」では、ニーズ調査の結果を踏まえて必要な教育・保育の量の見込み」と「それに見合った提供体制の確保の内容」を事業計画に記載し、提供に努めることとなっている。また、地域型保育事業として、小規模保育や事業所内保育施設等の様々な形態の保育事業が実施しやすくなると予想される。地域の特性・ニーズに合った施設・サービスの展開を行うことにより、きめの細かい保育サービスの提供が可能になるだろう。もちろん、その際には、地域型保育事業の質をどのように担保していくかが重要な課題となる。

園の満足度の調査はほとんどの項目において「大変満足」、「ほぼ満足」が80%以上の多数を占め、現在提供されているサービスの質に高い満足が得られていることを示している。唯一利用料については、「満足」、「ほぼ満足」が56.9%と過半数を占めているものの、他の項目と比較すると低めの数値になっている。消費税増税があり、支出の多い子育て世代には経済的な負担が増加していると考えられる。利用料に限らずとも、今後どのように負担感を軽減するかは一つの課題であろう。

(4) 中学生・高校生のアンケート結果より

今回の中学生・高校生むけのアンケートの質問項目は、長岡市が重点目標の一つとして掲げている「親と子が共に学び育つことへの応援」に対する施策の効果に関連するものが多くあげられている。例えば、施策の一つである「家庭で子どもに手伝いをさせよう運動」が平成19年度から実施されているが、お手伝いについては約85%の生徒が「ほとんど毎日手伝う」、「時々手伝う」と回答している。

また、「デート DV」についての認知・理解が特に高校生の間で進んでいるなど、一連の施策が効いていると考えることができよう。また、将来像や将来の家庭について考えたことがある中学生・高校生の割合も前回調査と比較して増加しており、次世代育成施策の効果を感じさせる内容になった。

今後注意していきたい内容としては、インターネット、特に SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用があげられる。中学生・高校生の約 90%が何らかの形でインターネットを利用し、その中で多くの生徒が LINE や twitter 等の SNS を利用していることがわかる。中学生の利用割合はまだそれほど多くないが、友達が始めるのをきっかけとして利用を始めることが多いのが SNS の特性であると考えため、利用割合は急激に上昇する可能性をもつ。SNS の利用は、いつでも連絡を取れる、情報発信のツールとして有効である、などポジティブな側面もあるが、SNS をきっかけとしたトラブルの話も聞く。また、子どもに与える影響についての各種調査報告も存在するが、まだその評価は定まっているとは言えず、判断が難しいところもあろう。どのような使い方をさせるべきなのか、ネット・リテラシー教育の取り組みが必要になると考えられる。

(5) 温もりの感じられる子育て支援へ

長岡市では「育つよろこび 育てる幸せ 子育てを応援するまち 長岡」を基本理念とし、家庭・地域・行政が協働しながら、子育てしやすいまちづくりに取り組んできた。市が取り組んできた様々な施策に対する認知度は、前回調査と比較すると、施策によって差がありつつも上昇しており、居住地における子育ての環境や支援に対する満足度の平均値は、就学前保護者で約 3.0、小学生保護者で約 2.8 であった。ほぼ及第点であるが、今後、より満足度を高めていく努力が必要であるといえよう。今後、ニーズ調査を基に、事業計画を策定していくことになるが、注意しなくてはならないのは、多数の傾向のみにとらわれるのではなく、少数であっても悩みを抱え、支援の必要な家庭に手が届く、きめの細かい支援を行える体制を整えること、そして、その施策の認知度を高めていくことであろう。例えば、今年度から子育ての駅で母子保健推進員による「ままのまカフェ」が開催され、気軽に集まりながら、子育ての悩みを相談することや、保護者同士のつながりを形成することが期待される。「個の時代」といわれ、地域等の共同体のつながりが希薄になってきているといわれている中、孤立し、悩みを抱えたままになる家庭は存在する。そのような家庭に寄り添い、支えることを継続することによって、より温もりのある子育て支援が可能になると考えられる。

參考資料：調查票